

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2019年8月15日
【発行者名】	日立投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川手 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【事務連絡者氏名】	ファンド管理グループ 都地 雅夫
【電話番号】	03-4554-5121
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	日立国内株式インデックスファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額は5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

日立国内株式インデックスファンド

（以下「当ファンド」ということがあります。）

なお、当ファンドは、確定拠出年金向けファンドとしての取得の申込みのみ取扱います。当ファンドの取得申込みについては後記「(12) その他 ②受益権の取得申込者の制限」をご参照下さい。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である日立投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額※とします。

基準価額は、販売会社（後記「(8) 申込取扱場所」参照）または委託者にお問い合わせ下さい。

<お問い合わせ先（委託者）>

日立投資顧問株式会社 電話（03-4554-5100（代表））

（受付時間は、営業日の午前9時から午後5時までです。）

※ 「基準価額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいい、便宜上1万口当たりをもって表示されることがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。（当初元本 1口＝1円）

(7) 【申込期間】

2019年8月16日(金)から2020年8月14日(金)までとします。

ただし、日本における委託者および販売会社（後記「(8) 申込取扱場所」参照）の営業日に限り、申込みの取扱いが行われます。

なお、申込期間は、当該期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

以下の場所において申込みの取扱いを行います。なお、取扱店については、以下の販売会社にお問い合わせ下さい。

三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
（以下、申込みの取扱いを行う場所を「販売会社」といいます。）

(9) 【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、お申込みの販売会社の指定した期日までに申込金額を当該販売会社に支払うものとします。

発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社より委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は、前記「(8) 申込取扱場所」と同じです。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、次の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

① 申込みの方法

1. ファンドの受益権の取得申込みは、申込取扱場所において継続募集期間における毎営業日に販売会社所定の方法により受付けます。

販売会社による申込みの受付は、原則として毎営業日の午後2時までとし、当該受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。

委託者は、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合、わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）および外国の証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情がある場合は、委託者の判断により、受益権の取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取消することができます。

2. 受益権の取得申込者は、販売会社との間で、証券投資信託の取引に関する契約または規定に基づいて、取引口座の開設を申込み旨の申込書を提出します。

② 受益権の取得申込者の制限

確定拠出年金向けファンドとして、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく取得申込者（事業主と資産管理契約を締結した資産管理機関もしくは国民年金基金連合会（その事務の委託を受けた金融機関を含みます。以下「連合会」といいます。））による申込み（以下「確定拠出年金による取得申込み」といいます。）のみの取扱いとなります。

③ 振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）に移行しており、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（ご参考）

◆投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

④ 日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- ① 当ファンドは、親投資信託「日立国内株式T O P I Xインデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に主に投資を行うことを通じて、国内株式を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。
- ② 信託金の限度額は、5,000億円として信託金を追加することができます。ただし、この限度額は、委託者と受託者の合意のうえ変更することができます。
- ③ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において次に属します。

追加型投信／国内／株式／インデックス型

下表は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき記載をしており、当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

○商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
追加型	内 外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

＜商品分類表の定義＞

追加型：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

○属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225
	年2回	日本			TOPIX
	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
不動産投信	日々	中南米			
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	その他 ()	アフリカ			
		中近東 (中東)			
資産複合 (株式、債券) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

＜属性区分表の定義＞

その他資産（投資信託証券（株式一般））： 目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのもの（目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものを、大型株といい、主として中小型株に投資する旨の記載があるものを、中小型株といいます。）を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。

年1回： 目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本： 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド： 目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし： 目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

TOPIX： 目論見書又は投資信託約款において、インデックスファンドの対照インデックスがTOPIXであるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

- ④ 当ファンドの運用にあたっては、TOPIX（東証株価指数、配当込み）※をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求します。

※ T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出している日本の株式市場の全体を表す指数です。以下は、東京証券取引所の要請により記述するものです。

1. T O P I Xの指数値及びT O P I Xの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利及びT O P I Xの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有する。
2. 東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、T O P I Xの指数値の算出若しくは公表の停止又はT O P I Xの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
3. 東京証券取引所は、T O P I Xの商標の使用もしくはT O P I Xの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではない。
4. 東京証券取引所は、T O P I Xの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
5. 当ファンドは、T O P I Xの指数値に連動した投資成果を目標として運用するが、当ファンドの基準価額とT O P I Xの指数値が乖離することがある。
6. 当ファンドは、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。
7. 東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持たない。
8. 東京証券取引所は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、T O P I Xの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。
9. 以上の項目に限らず、東京証券取引所は当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

⑤ ファンドの特色

1. 当ファンドは、主たる投資対象であるマザーファンドを通して実質的な投資を行います。
2. マザーファンドの運用は、野村アセットマネジメント株式会社に委託します。
3. マザーファンドの運用にあたっては、主として国内株式に分散投資を行いT O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求します。

（２）【ファンドの沿革】

2001年12月5日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

証券取引所への上場の予定はありません。

なお、主要投資対象であるマザーファンドは以下のとおりです。

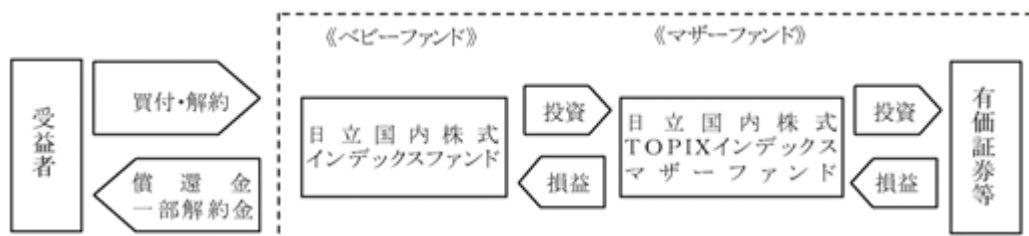
マザーファンド名	設定日
日立国内株式T O P I Xインデックスマザーファンド	2001年 6月22日

（３）【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者はベビーファンド（当ファンド）の受益権に投資し、さらにベビーファンドの資金でマザーファンドの受益証券に投資することにより、ベビーファンドの実質的な運用をマザーファンドにおいて行う仕組みです。

ただし、当ファンドから有価証券等に直接投資する場合もあります。また、当ファンド以外のベビーファンドが、当ファンドの投資対象であるマザーファンドへ投資する場合もあります。



② ファンドの関係法人

当ファンドの関係法人の名称および関係業務ならびに契約等の概要は以下のとおりです。

1. 委託者（委託会社）：日立投資顧問株式会社

当ファンドの委託者として、受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

当社はマザーファンドの委託者でもあります。マザーファンドの信託財産の運用の指図に関する権限を野村アセットマネジメント株式会社（以下「運用再委託先」といいます。）に委託しております。

2. 受託者（受託会社）：三菱UFJ信託銀行株式会社

委託者との投資信託契約に基づき、当ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理業務などを行い、解約金および償還金の委託者への交付、信託財産に関する報告書を作成し委託者への交付を行います。また、受託者は、信託事務の処理の一部につき金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた金融機関に委託することがあります。

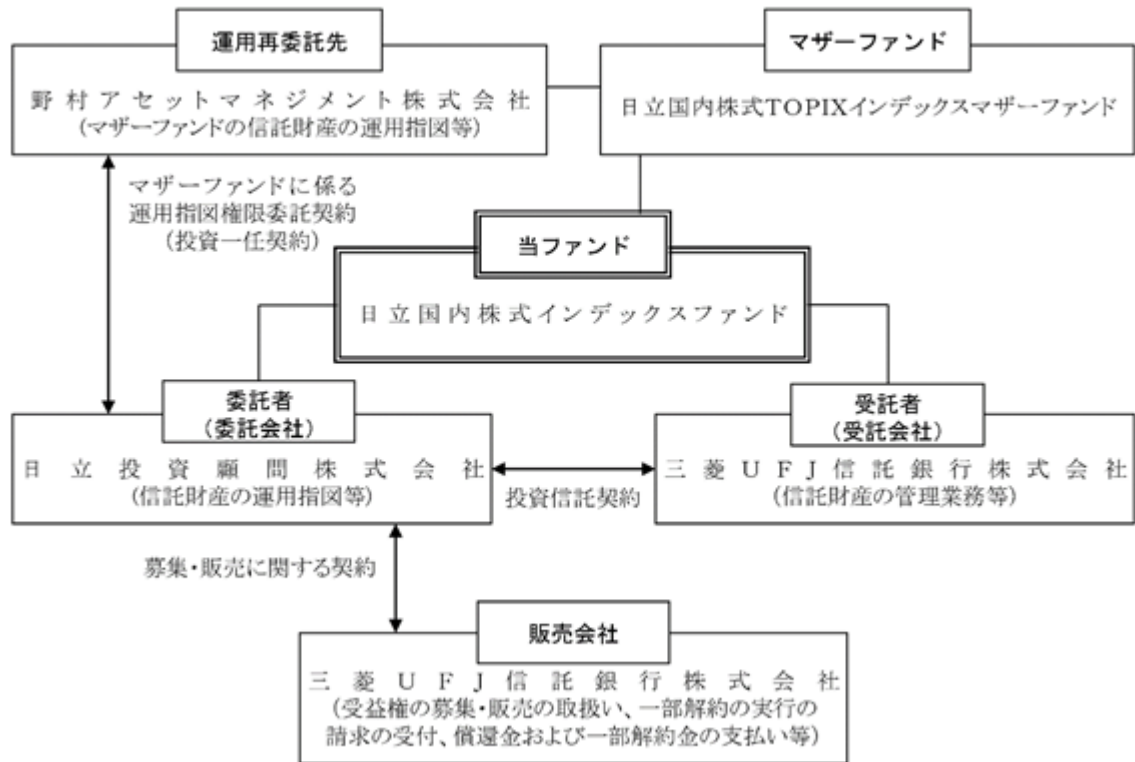
3. 販売会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

委託者との募集・販売に関する契約に基づき、当ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い（確定拠出年金による取得申込みに限ります。）、一部解約の実行の請求の受付、償還金の支払い等を行います。

4. 運用再委託先：野村アセットマネジメント株式会社

委託者との投資一任契約に基づき、当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。

ファンドの関係法人図

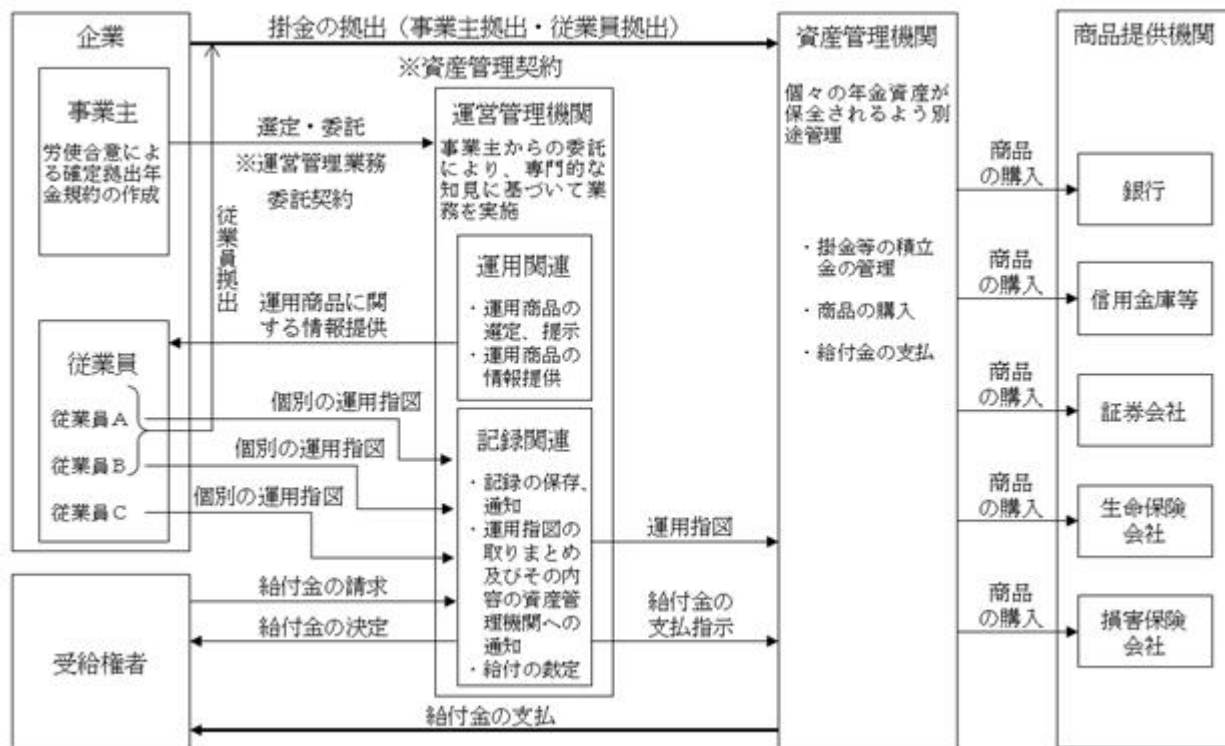


（ご参考）

当ファンドは、確定拠出年金向けのファンドです。以下は、確定拠出年金制度（企業型年金）の概要を図示したものです。（厚生労働省「確定拠出年金制度の概要」より抜粋）

制度の詳細は関係法令等によりご確認下さい。

確定拠出年金（企業型年金）制度のイメージ図



（注）運営管理機関は、資産管理機関及び商品提供機関を兼ねることが可能。また、事業主は運営管理業務を行うことが可能。

各ファンドの販売会社は、図における「商品提供機関」に、また各ファンドの受益者は、図における「資産管理機関」に該当します。

確定拠出年金による取得申込みについては、各事業主が定める確定拠出年金に係る規約等にしたいがい、資産管理機関が行うことになります。また、確定拠出年金の加入者等は、確定拠出年金に係る規約等にしたいがい、個別の運用商品の配分の指図を運営管理機関に対して行います。

③ 委託会社の概況（2019年8月15日現在）

1. 資本の額

1億円

2. 委託会社の沿革

1999年 8月 5日 会社設立

1999年 8月31日 投資顧問業者登録

2000年 1月27日 投資一任契約に係る業務の認可取得、証券投資信託委託業の認可取得

2007年 9月30日 投資助言・代理業、投資運用業の登録

3. 大株主の状況

株主名 株式会社 日立製作所

住所 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

所有株数 6,000株

所有割合 100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

- ① 次のマザーファンドに主として投資を行うことで、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求します。

マザーファンド名	ベンチマーク	主な投資対象
日立国内株式TOPIX インデックスマザーファンド	TOPIX（東証株価指数、配当込み）	国内株式

- ② マザーファンドの受益証券の組入比率はできるだけ高位を保ちます。
- ③ 外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する場合があります。
- ④ 資金動向、市況動向等によっては、前記の運用が困難となり、前記と異なる運用を行う場合があります。また、目的が達成されない場合があります。
- ⑤ 有価証券の実質組入比率を維持するため、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- ⑥ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- ⑦ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引ならびに外国為替予約取引を行うことができます。
- ⑧ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。
- ⑨ ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、実質組入有価証券の時価総額と有価証券先物取引等の買建玉の時価総額との合計額が、信託財産の純資産総額を一時的に超えることができます。

（2）【投資対象】

① 投資の対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りま。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

② 運用の指図範囲

- i) 委託者は、信託金を、主としてマザーファンドの受益証券に投資するほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。
 1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券

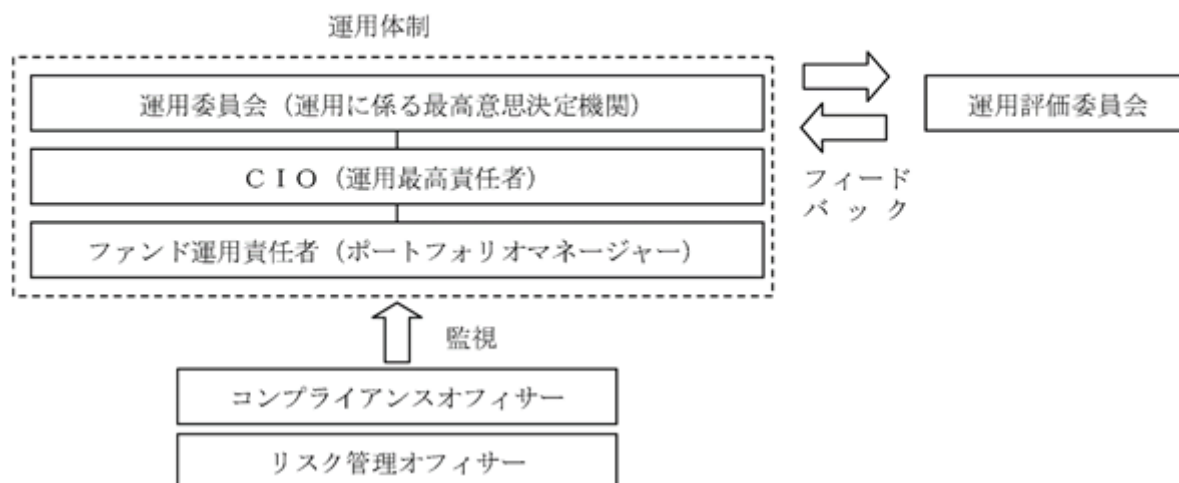
3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.から11.までの証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの
なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものおよび14.の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券のうち投資法人債券以外のものを以下「投資信託証券」といいます。
- ii) 委託者は、信託金を、i)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

- iii) i)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前記ii)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- iv) デリバティブ取引等については、ヘッジ目的に限るものとし、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- v) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(3) 【運用体制】

- ① 運用委員会は、当社の運用方針策定のための最高意思決定機関で、当ファンドに関する運用方針を策定します。2019年6月末現在10名程度出席。
- ② 運用評価委員会は、運用再委託先を含む、運用成績、資産配分、リスクおよびポートフォリオの内容等運用状況についての分析および評価を行います。2019年6月末現在10名程度出席。
- ③ 運用グループは、運用再委託先と連携して運用方針に基づく運用を行います。2019年6月末現在10名在籍。
- ④ コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーは、諸法令、投資信託約款等の遵守状況や運用リスクの状況などを定期的に監視しています。2019年6月末現在コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーは各1名在籍。

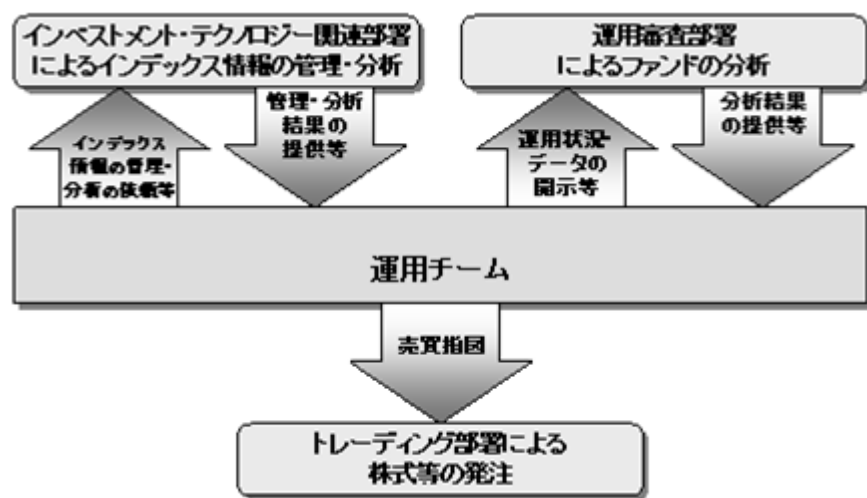
運用体制図



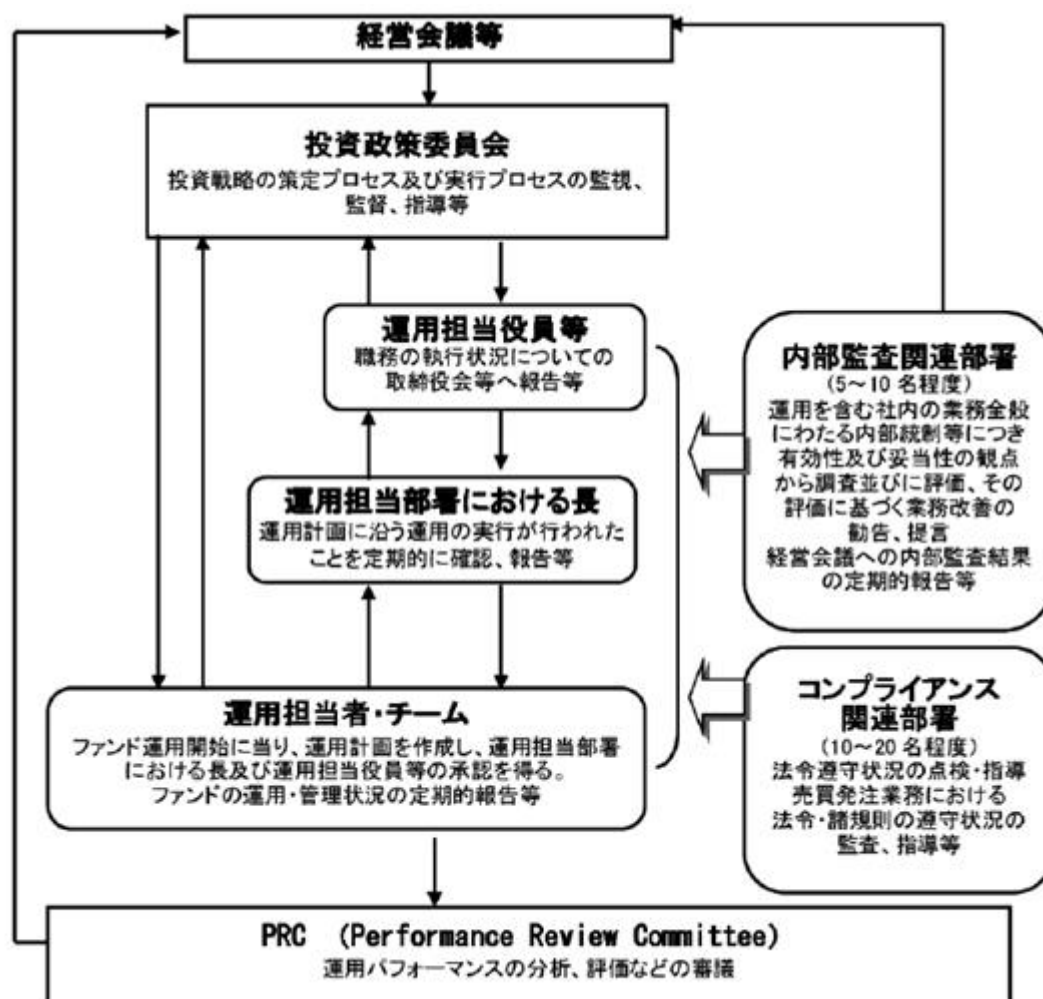
（ご参考）

「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」の運用体制

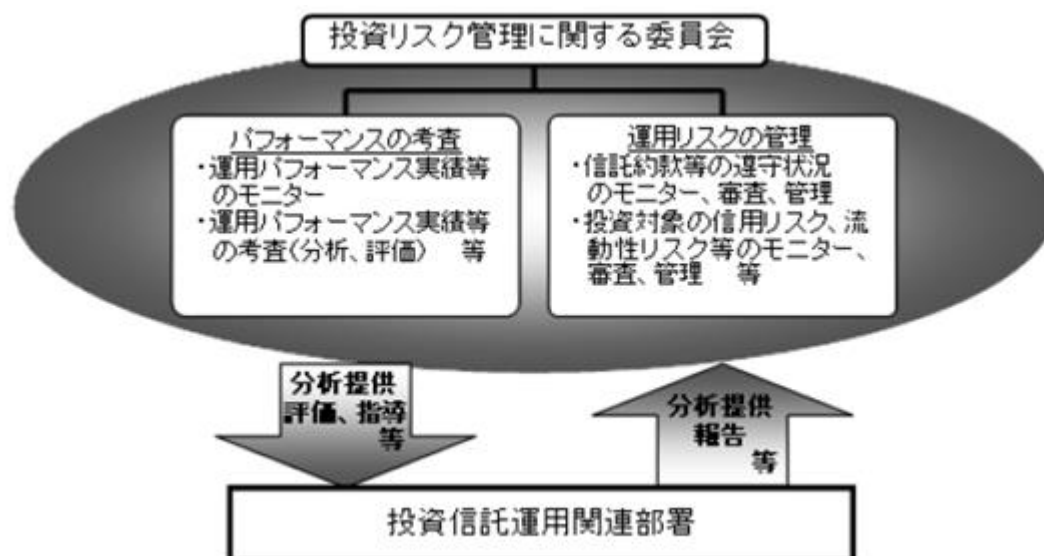
当マザーファンドの運用は、野村アセットマネジメント株式会社に委託しており、同社の運用体制等は、次の通りです。（2019年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。）



内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。

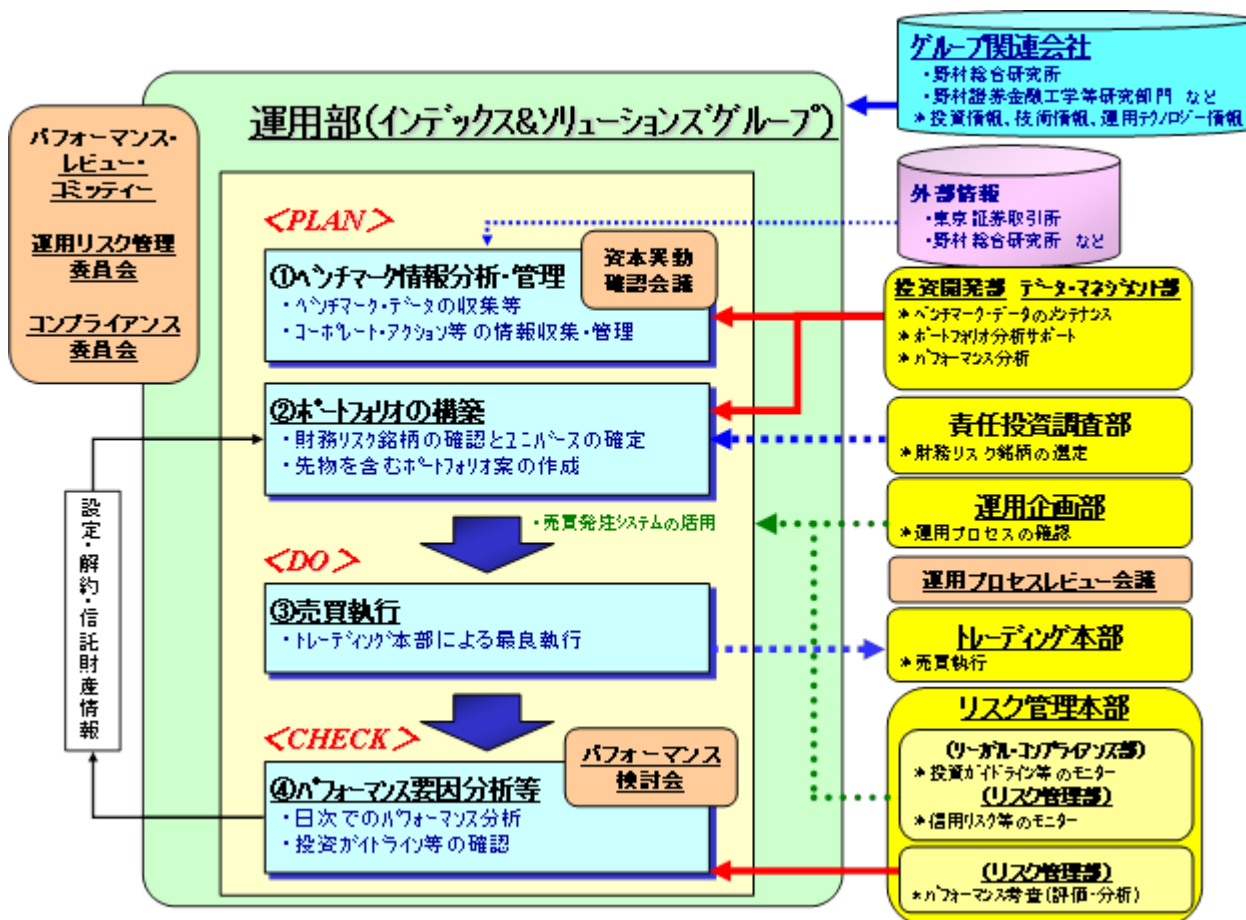


リスクマネジメント体制は、以下の通りです。



運用のプロセスは、以下の通りです。

基本的には、東京証券取引所第1部の銘柄全てを、その時価総額割合に基づき組み入れますが、一部財務リスクの高い銘柄を除外しています。



（４）【分配方針】

運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

（５）【投資制限】

① ファンドの投資信託約款に定める投資制限

当ファンドは、委託者による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

1. マザーファンドの受益証券への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限）

委託者は、マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

2. 株式への実質投資割合※（運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限）

委託者は、株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下同じ。）への実質投資割合については、制限を設けません。

※ 「株式への実質投資割合」とは、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の割合です。

「信託財産に属するとみなした額」とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

3. 信用取引の運用指図（投資信託約款第19条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けられることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

4. 先物取引等の運用指図（投資信託約款第20条）

イ. 委託者は、有価証券の実質組入比率を維持するためおよび信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引および通貨に係るオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ハ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

5. スワップ取引の運用指図（投資信託約款第21条）

イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ハ、スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- ニ、委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
6. 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（投資信託約款第22条）
- イ、委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ、金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ、金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- ニ、委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
7. 有価証券の貸付の指図（投資信託約款第23条）
- イ、委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。
- ロ、委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
8. 公社債の空売りの指図範囲（投資信託約款第24条）
- イ、委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ロ、イ.の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ、信託財産の一部解約等の事由により、ロ.の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
9. 公社債の借入れの指図範囲（投資信託約款第25条）
- イ、委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図をするものとします。
- ロ、イ.の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ、信託財産の一部解約等の事由により、ロ.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ニ、イ.の借入れに係る品借料は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
10. 外貨建資産への投資制限（投資信託約款第26条）
- イ、委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額に対して100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ロ、イ.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
11. 外国為替予約の指図（投資信託約款第28条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

12. 資金の借入れ（投資信託約款第35条）

- イ. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- ロ. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額、且つ借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の100分の10を限度とします。
- ハ. 借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

13. 受託者による資金の立替え（投資信託約款第37条）

- イ. 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。
- ロ. 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ハ. イ. ロ. の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

② その他法令上の投資制限

1. 同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託者は、同一の法人の発行する株式について、委託者が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託者に指図してはなりません。

2. デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合においては、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行ってはなりません。

（ご参考）

「日立国内株式T O P I Xインデックスマザーファンド」の概要

(1) 投資方針

- ① 主としてわが国の証券取引所上場株式（以下「国内株式」といいます。）に分散投資を行い、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行います。
- ② 国内株式の組入比率は、できるだけ高位を保ちます。
- ③ ベンチマーク採用銘柄の入替えおよびベンチマークの算出方法の変更ならびに資金動向、市況動向などによっては、前記の運用が困難となり、前記と異なる運用を行う場合があります、また、目的が達成されない場合があります。
- ④ 株式の実質組入比率を維持するため、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- ⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- ⑥ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引ならびに外国為替予約取引を行うことができます。
- ⑦ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。
- ⑧ ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、組入国内株式の時価総額と有価証券先物取引等の買建玉の時価総額との合計額が、信託財産の純資産総額を一時的に超えることができます。
- ⑨ 運用にあたっては、投資一任契約に基づき、運用の指図に関する権限を次の者に委託します。委託を受けた者が、法律に違反した場合、投資信託約款に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(2) 投資対象

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第19条、第20条および第21条に定めるものに限りま。
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
- ② 運用の指図範囲

- i) 委託者（委託者から運用指図権限の委託を受けた者を含みます。以下同じ。）は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。
1. 株券または新株引受権証券
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.から11.までの証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものおよび14.の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券のうち投資法人債券以外のものを以下「投資信託証券」といいます。
- ii) 委託者は、信託金を、i)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの
- iii) i)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前記ii)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- iv) デリバティブ取引等については、ヘッジ目的に限るものとし、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- v) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(3) 投資制限

① ファンドの投資信託約款に定める投資制限

当マザーファンドは、委託者（11.を除き委託者から運用指図権限の委託を受けた者を含みます。）による当マザーファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

1. 株式への投資割合（マザーファンド投資信託約款第17条および運用の基本方針 2.運用方法 (3) 投資制限）

委託者は、株式への投資割合については、制限を設けません。

2. 信用取引の運用指図（マザーファンド投資信託約款第18条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができますものとし、

3. 先物取引等の運用指図（マザーファンド投資信託約款第19条）

イ. 委託者は、株式の実質組入比率を維持するためおよび信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引および通貨に係るオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ハ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

4. スワップ取引の運用指図（マザーファンド投資信託約款第20条）

イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の

条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - ハ. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
 - ニ. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
5. 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（マザーファンド投資信託約款第21条）
- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
 - ロ. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - ハ. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
 - ニ. 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
6. 有価証券の貸付の指図（マザーファンド投資信託約款第22条）
- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。
 - ロ. 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
7. 公社債の空売りの指図（マザーファンド投資信託約款第23条）
- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 - ロ. イ. の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - ハ. 信託財産の一部解約等の事由により、ロ. の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
8. 公社債の借入れの指図（マザーファンド投資信託約款第24条）
- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図をするものとします。
 - ロ. イ. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - ハ. 信託財産の一部解約等の事由により、ロ. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
 - ニ. イ. の借入れに係る品借料は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
9. 外貨建資産への投資制限（マザーファンド投資信託約款第25条および運用の基本方針 2.運用方法 (3) 投資制限）

委託者は、取得時において信託財産に属する外貨建資産の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

10. 外国為替予約の指図（マザーファンド投資信託約款第27条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

11. 受託者による資金の立替え（マザーファンド投資信託約款第36条）

イ. 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

ロ. 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ. イ. ロ. の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

② その他法令上の投資制限

委託者は、当マザーファンドの運用にあたっては、投資信託及び投資法人に関する法律および関連法令に定める投資制限に従います。（前記「2. 投資方針（5）投資制限 ② その他法令上の投資制限」の記載と同じです。）

3【投資リスク】

(1) 主なリスクおよび留意点

受益権の取得申込者は、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意点を認識し、慎重に投資の判断を行うことが求められます。

投資信託である当ファンドは、投資元本および利回りのいずれも保証するものではなく、また当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式、公社債などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。これらの運用によりファンドに生じた利益および損失（信託報酬等の費用控除後）は、全て当ファンドの受益者に帰属します。これを受けて、受益者は投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドに投資するにあたっては、あくまでも保有財産の分散投資手段の一部であることにご留意下さい。

当ファンドは主として以下に挙げるリスクが想定されます。

① 有価証券に投資することによるリスク

有価証券には、次のリスクが単独でまたは同時にあるいは複合して存在するため、個々の有価証券の価格は、日常の企業活動、マクロ経済の状況、市場の需給、その他の予測出来ない要因により、日々刻々変化します。有価証券の価格変動により、当ファンドの基準価額は変動します。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に個々の有価証券に投資を行うため、個々の有価証券の性質に応じて以下のリスクが単独であるいは複合して基準価額等に影響を及ぼすことが想定されます。

1. 株式の価格変動リスク

株式の価格変動リスクとは、株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、個々の株式が発行会社の日常の企業活動の影響を受け、株価が変動するリスクをいいます。株式の価格が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、投資する株式の発行企業が、業績悪化、経営不振あるいは倒産等に陥った場合には、その企業の株式の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることもあり、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

2. 債券の価格変動リスク

債券の価格変動リスクは、金利変動リスクと信用リスクに大別されます。

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスクとは、債券の発行者（債務者）が元本償還金や利息の支払い（債務）を不履行あるいは遅延するリスクをいいます。この場合には、当該債券の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

3. 為替変動リスク

為替変動リスクとは、外国為替相場の変動により外国通貨建資産の円貨換算の価格が変動するリスクをいいます。外国為替相場が対円で下落した（円高になった）場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、外国通貨建証券が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落（円高）度合いによっては、当該証券の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動に影響を与える要因となります。

当ファンドでは、為替変動リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としているため、円と外国通貨の為替レートの変化がファンドの基準価額に影響します。

4. 政治・カントリーリスク

特定の国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて有価証券の価格が変動する可能性もあります。特に政治情勢によっては、当該国・地域の評価が変わったり市場の仕組みが変わることもあり、有価証券の価値が減少するか消滅したり、市場の閉鎖により売買が出来なくなったり、保管中の有価証券が凍結され売買機会を逸することもあります。

5. 決済リスク

世界の市場では有価証券の決済のために様々なシステムや機関が相互に関連しあっており、天災、人災またはシステムダウンなどにより、そのどれかに支障が生じた場合に連鎖的な被害を受けることがあります。

6. 流動性リスク

有価証券によってまたは市場によっては、流動性の低いものがあり、それらの有価証券は概して価格の変動率も大きく、期待する価格での取引ができなかったり、取引に時間が掛かることもあります。

② 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは解約資金を手当するために保有する有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その場合には、ファンドの信託財産の純資産総額、市況動向や取引量等の状況によって基準価額が変動する可能性があります。

③ インデックス運用に係る留意点

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてベンチマークの動きへの連動を目指します。つまり、ベンチマーク上昇時には同程度の上昇を、ベンチマーク下落時には同程度の下落を目指して運用を行います。したがって、ベンチマークを相対的に上回る投資成果を目指す運用を行うものではありません。

ベンチマーク採用銘柄の入替えおよびベンチマークの算出方法の変更ならびにファンドの資金動向、市況動向などによっては、ベンチマークの動きへの連動が困難となり、目的が達成されない場合があります。

④ 運用の再委託に係る留意点

委託者は、マザーファンドの運用の指図に関する権限を野村アセットマネジメント株式会社に委託しますので、コール・ローン取引を除き、マザーファンドの投資判断および投資の実行は運用再委託先が行います。

今後マザーファンドの投資信託約款の変更により運用再委託先が変更されることがあり、また、運用再委託先が、法律に違反した場合、投資信託約款または投資一任契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

⑤ ファミリーファンド方式に係る留意点

当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドは日立投資顧問株式会社を委託者とする他のベビーファンドによっても投資されます。したがって他のベビーファンドの資金流入出に伴い、投資しているマザーファンドの運用が影響を受け、また基準価額を変動させることがあります。

2019年6月末現在、当ファンドを含めてマザーファンドに投資しているベビーファンドとその口数は、次のとおりです。なお、マザーファンドに投資するベビーファンドが新たに設定されたり、マザーファンドに投資しているベビーファンドが償還等の理由で今後投資しなくなったりすることがあります。

マザーファンド名	ベビーファンド名	口数
日立国内株式TOPIX インデックスマザーファンド	日立バランスファンド（株式70）	5,641,075,527
	日立バランスファンド（株式50）	4,122,603,683
	日立バランスファンド（株式30）	1,072,998,931
	日立国内株式インデックスファンド	11,563,803,954
	日立国内株式TOPIXインデックスファンド （非課税適格機関投資家専用）	7,807,441,267
	合計	30,207,923,362

⑥ 販売会社を通じた取得申込みに係る留意点

委託者は、販売会社とは別法人であり、委託者はファンドの運用について、販売会社は販売（申込み金額の預り等を含みます。）についてそれぞれ責任を有し、互いに他について責任を有しません。したがって、販売の申込み（申込み金額の預り等を含みます。）は全て販売会社を通じて行われますが、委託者および当ファンドは、販売会社により委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に申込み金額の払込みが現実になされるまでは、申込者の申込みについての責任を負いません。一部解約金および償還金の支払は全て販売会社を通じて行われますが、当ファンドは、それぞれの場合においてその金額を委託者の指定する口座を経由して販売会社に対して支払った後は、受益者への支払についての責任を負いません。また、受益権の口数の増加の記載または記録は全て販売会社を通じて行われますので、委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うこと以外の責任を負いません。

⑦ 収益分配方針に係る留意点

運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。したがって、運用による収益は、基準価額の変動として反映されるものの、受益者は直接分配金の取得はできません。

⑧ 法令・税制・会計等の変更可能性に係る留意点

当ファンドに適用される、あるいは関連する法令、税制、会計基準等は変更になる可能性があります、この場合、当ファンドの運用に影響を与え、または受益者に直接的な影響を与えることがあります。

⑨ その他のリスク

信託財産中の余裕資金は、コール・ローン取引等の短期金融商品で運用されており、運用先の債務不履行により損失が発生することがあります。

⑩ その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（ご参考）確定拠出年金の加入者等に対するリスクおよび留意点

確定拠出年金の加入者等は、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意点を認識し、慎重に運用指図の判断を行うことが求められます。特に、前記①から⑩に記載したリスク等は確定拠出年金の加入者等が実質的に負うことになります。

また、確定拠出年金の加入者等は当ファンドの受益者ではないため、受益者が有する権利（後記「第2 管理及び運営 4 受益者の権利等」参照）を直接保有しておりません。したがって、確定拠出年金の加入者等は、委託者に対して帳簿書類の閲覧・謄写の請求権ならびに信託契約の解約または投資信託約款の変更が行われる場合における異議申立権および反対者としての買取請求権を有しておらず、また、委託者は、確定拠出年金の加入者等へ運用報告書等の書面の交付を行わないことがあります。

(2) リスク管理体制

- ① 諸法令、約款等の遵守状況等については、運用グループで確認することはもとより、コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーが定期的に監視することにより、リスク管理の実効性を高めると共に、顧客との利益相反に対処しています。
具体的には、以下の事項を重点に、日々あるいは月次で諸法令ならびに投資信託約款に違背する事項がないかを確認し、事跡に留めています。
 1. 資産配分比率の遵守状況
 2. 適正な取引価格の確認
 3. 投資制限銘柄の売買
 4. ファンド間売買の有無
 5. ブローカーへの発注状況
- ② ポートフォリオのパフォーマンスやベンチマークとの乖離等、運用業務に関わるリスク特性については、運用評価委員会にて分析、評価、検討しています。また、運用再委託先の評価も担当しています。
- ③ マザーファンド運用の再委託先において市場リスク等運用リスクのモニターを行っています。そのリスク管理が適正に行われているかをコンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーが定期的に監視しています。

＜リスクの定量的比較＞

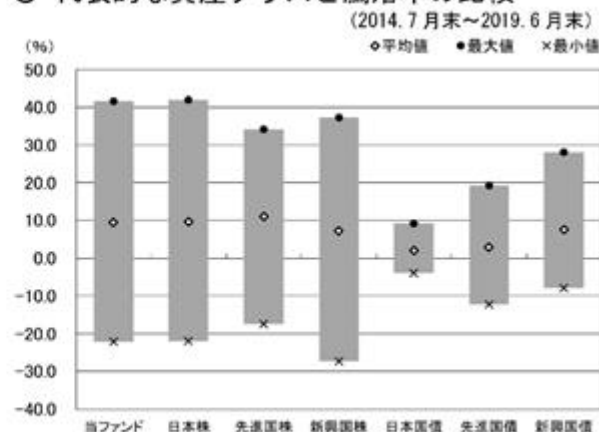
○ファンドの年間騰落率及び基準価額の推移



2014年7月 2015年6月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月

※年間騰落率は、2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

○ 代表的な資産クラスと騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値(%)	9.5	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	7.6
最大値(%)	41.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	28.1
最小値(%)	△ 22.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 8.0

※2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象と限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックス及びMSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村證券株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

かかりません。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

（３）【信託報酬等】

- ① 委託者および受託者の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次表の率を乗じて得た金額とし、その配分も次表のとおりです。

信託報酬率	信託報酬の配分（税抜）		役務の内容
年率0.162%※ （税抜0.15%）	委託会社	年率0.05%	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年率0.06%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、信託報酬率は年率0.165%となります。

- ② 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日（ただし、第1期計算期間を除きます。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産の中から支弁します。
- ③ 信託報酬の表示は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含めたものです。税法が改正された場合は、以上の内容が変更になることがあります。
- ④ 信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託者が一旦信託財産から収受した後、取扱残高に応じて支払います。委託者は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払います。

（４）【その他の手数料等】

- ① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産の中から支弁します。この他に、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引やオプション取引およびコール・ローン取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産の中から支弁します。
- これら売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料や税金は、国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。
- ② 信託財産に関する租税、受託者の立替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産の中から支弁します。
- ③ 信託事務の処理に要する諸費用（信託財産に係る監査報酬、法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書等の印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等）ならびに当該費用に係る消費税等相当額は、委託者の負担とし、信託財産の中からは支弁しません。

上記①、②の費用は、運用の状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

（ご参考）マザーファンドにおける管理報酬等

- ① マザーファンドについては信託報酬を収受しません。
- ② 運用再委託先に支払う報酬は、委託者の負担とします。報酬額は、毎日、この投資信託が保有する運用再委託先が運用するマザーファンドの純資産総額に年0.027%※（税抜0.025%）の率を乗じて得た額とします。
※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年0.0275%となります。
- ③ 運用再委託先に支払う報酬は、毎年4月および10月ならびに信託契約終了のときに委託者が支弁します。
- ④ 運用再委託先に支払う報酬の表示は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含めたものです。税法が改正された場合は、以上の内容が変更になることがあります。
- ⑤ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引やオプション取引およびコール・ローン取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用は、信託財産の中から支弁します。
- ⑥ 信託財産に関する租税、受託者の立替えた立替金の利息および信託事務の処理に要する諸費用は、受益者の負担とし、信託財産の中から支弁します。

上記⑤、⑥の費用は、運用の状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。ただし、非課税扱いの受益者については、以下の課税対象について、課税されません。

- ① 個別元本について
 1. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
 2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
 3. 2.にかかわらず、受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- ② 一部解約時および償還時の課税について
一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。
- ③ 個人、法人別の課税の取扱いについて
（注）所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の率で復興特別所得税が課されます。
 1. 個人の受益者に対する課税
個人の受益者が支払いを受ける一部解約時および償還時の個別元本超過額については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収が行われ、申告分離課税が適用されます。
 2. 法人の受益者に対する課税
法人の受益者が支払いを受ける一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、益金不算入制度の適用はありません。
- ④ 確定拠出年金による取得に係る課税の取扱いについて
確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

- ＊ 税制に関する記載は、2019年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。
- ＊ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

５【運用状況】

以下は2019年6月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	18,920,696,029	99.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	14,668,064	0.07
合計(純資産総額)		18,935,364,093	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (％)
1	日本	親投資信託 受益証券	日立国内株式ＴＯＰＩＸ インデックスマザーファンド	11,563,803,954	1.6254	18,795,806,947	1.6362	18,920,696,029	99.92

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ご参考）

日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスマザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	48,409,474,030	97.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,016,315,153	2.05
合計(純資産総額)		49,425,789,183	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,008,150,000	2.03

（注）先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.上位銘柄明細（30銘柄）

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	242,600	6,649.53	1,613,175,982	6,688.00	1,622,508,800	3.28
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	178,500	5,453.88	973,517,580	5,165.00	921,952,500	1.86
3	日本	株式	ソニー	電気機器	146,100	4,778.95	698,204,690	5,648.00	825,172,800	1.66
4	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,478,100	557.77	824,439,837	512.00	756,787,200	1.53
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	146,100	4,752.76	694,379,502	5,017.00	732,983,700	1.48
6	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	190,100	4,550.99	865,144,335	3,823.00	726,752,300	1.47
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	10,700	68,857.35	736,773,702	66,130.00	707,591,000	1.43
8	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	151,300	3,936.27	595,557,651	3,806.00	575,847,800	1.16
9	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	149,000	3,161.87	471,119,928	3,594.00	535,506,000	1.08
10	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	183,600	3,070.25	563,697,900	2,785.00	511,326,000	1.03
11	日本	株式	任天堂	その他製品	12,500	32,183.06	402,288,274	39,490.00	493,625,000	0.99
12	日本	株式	KDDI	情報・通信業	175,100	2,426.50	424,880,150	2,743.50	480,386,850	0.97
13	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,917,600	172.93	504,540,568	156.10	455,437,360	0.92
14	日本	株式	花王	化学	52,800	8,711.78	459,981,984	8,210.00	433,488,000	0.87
15	日本	株式	三菱商事	卸売業	150,500	3,111.96	468,350,009	2,840.00	427,420,000	0.86
16	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	19,500	26,047.79	507,932,068	21,580.00	420,810,000	0.85
17	日本	株式	ダイキン工業	機械	29,700	12,944.03	384,437,960	14,065.00	417,730,500	0.84
18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	76,800	5,444.84	418,164,278	5,399.00	414,643,200	0.83
19	日本	株式	ファナック	電気機器	20,700	19,390.13	401,375,802	19,930.00	412,551,000	0.83
20	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	38,700	10,839.96	419,506,698	10,080.00	390,096,000	0.78
21	日本	株式	日立製作所	電気機器	98,000	3,669.93	359,653,474	3,949.00	387,002,000	0.78
22	日本	株式	日本電産	電気機器	26,200	14,293.42	374,487,787	14,725.00	385,795,000	0.78
23	日本	株式	信越化学工業	化学	37,600	9,564.20	359,614,170	10,035.00	377,316,000	0.76
24	日本	株式	キャノン	電気機器	117,200	3,247.55	380,613,137	3,146.00	368,711,200	0.74
25	日本	株式	HOYA	精密機器	43,800	7,485.35	327,858,596	8,254.00	361,525,200	0.73
26	日本	株式	資生堂	化学	43,300	7,988.16	345,887,376	8,121.00	351,639,300	0.71
27	日本	株式	第一三共	医薬品	62,300	5,514.52	343,554,724	5,635.00	351,060,500	0.71
28	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	135,300	2,443.73	330,637,600	2,512.50	339,941,250	0.68
29	日本	株式	村田製作所	電気機器	68,500	5,569.67	381,522,400	4,840.00	331,540,000	0.67
30	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	24,600	12,739.44	313,390,460	13,340.00	328,164,000	0.66

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／ 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.27
		建設業	2.74
		食料品	4.03
		繊維製品	0.63
		パルプ・紙	0.27
		化学	7.25
		医薬品	5.38
		石油・石炭製品	0.61
		ゴム製品	0.76
		ガラス・土石製品	0.84
		鉄鋼	0.88
		非鉄金属	0.76
		金属製品	0.54
		機械	5.06
		電気機器	13.31
		輸送用機器	7.67
		精密機器	2.08
		その他製品	2.12
		電気・ガス業	1.62
		陸運業	4.62
		海運業	0.15
		空運業	0.53
		倉庫・運輸関連業	0.19
		情報・通信業	8.72
		卸売業	4.85
		小売業	4.45
		銀行業	5.73
		証券、商品先物取引業	0.74
		保険業	2.24
		その他金融業	1.10
		不動産業	2.37
		サービス業	5.16
合計			97.94

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
(先物)

資産の種類	取引所	資産の名称	買建／ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	大阪証券取引所	東証株価指数先物	買建	65	日本円	993,501,090	1,008,150,000	2.03

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

2019年6月末日及び同日1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次のとおりです。

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
9期 (2010年 5月17日)	6,098,816,864	6,098,816,864	0.9830	0.9830
10期 (2011年 5月16日)	6,426,665,296	6,426,665,296	0.9032	0.9032
11期 (2012年 5月15日)	6,655,904,127	6,655,904,127	0.8309	0.8309
12期 (2013年 5月15日)	11,616,904,182	11,616,904,182	1.4197	1.4197
13期 (2014年 5月15日)	12,124,075,712	12,124,075,712	1.3591	1.3591
14期 (2015年 5月15日)	16,716,166,505	16,716,166,505	1.8841	1.8841
15期 (2016年 5月16日)	14,356,061,239	14,356,061,239	1.5785	1.5785
16期 (2017年 5月15日)	16,285,104,177	16,285,104,177	1.9254	1.9254
17期 (2018年 5月15日)	19,621,182,862	19,621,182,862	2.2420	2.2420
18期 (2019年 5月15日)	18,524,843,778	18,524,843,778	1.9603	1.9603
2018年 6月末日	19,186,776,755	—	2.1523	—
7月末日	19,488,908,660	—	2.1800	—
8月末日	19,421,781,259	—	2.1580	—
9月末日	20,394,049,183	—	2.2776	—
10月末日	18,344,393,402	—	2.0632	—
11月末日	18,976,543,342	—	2.0901	—
12月末日	17,108,411,588	—	1.8760	—
2019年 1月末日	18,103,767,452	—	1.9680	—
2月末日	18,754,491,916	—	2.0188	—
3月末日	19,044,894,636	—	2.0202	—
4月末日	19,432,126,511	—	2.0535	—
5月末日	18,306,338,824	—	1.9198	—
6月末日	18,935,364,093	—	1.9720	—

②【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
9期	—
10期	—
11期	—
12期	—
13期	—
14期	—
15期	—
16期	—
17期	—
18期	—

③【収益率の推移】

期	収益率（％）
9期	6.06
10期	△8.12
11期	△8.00
12期	70.86
13期	△4.27
14期	38.63
15期	△16.22
16期	21.98
17期	16.44
18期	△12.56

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
9期	1,874,683,017	1,007,030,375	6,204,396,834
10期	2,008,119,804	1,096,760,385	7,115,756,253
11期	2,113,120,574	1,218,712,357	8,010,164,470
12期	3,615,208,046	3,442,823,678	8,182,548,838
13期	4,594,545,517	3,856,306,837	8,920,787,518
14期	3,571,600,996	3,620,031,834	8,872,356,680
15期	3,772,488,354	3,549,852,243	9,094,992,791
16期	2,297,533,065	2,934,691,699	8,457,834,157
17期	2,715,814,176	2,422,059,323	8,751,589,010
18期	3,024,312,529	2,325,844,264	9,450,057,275

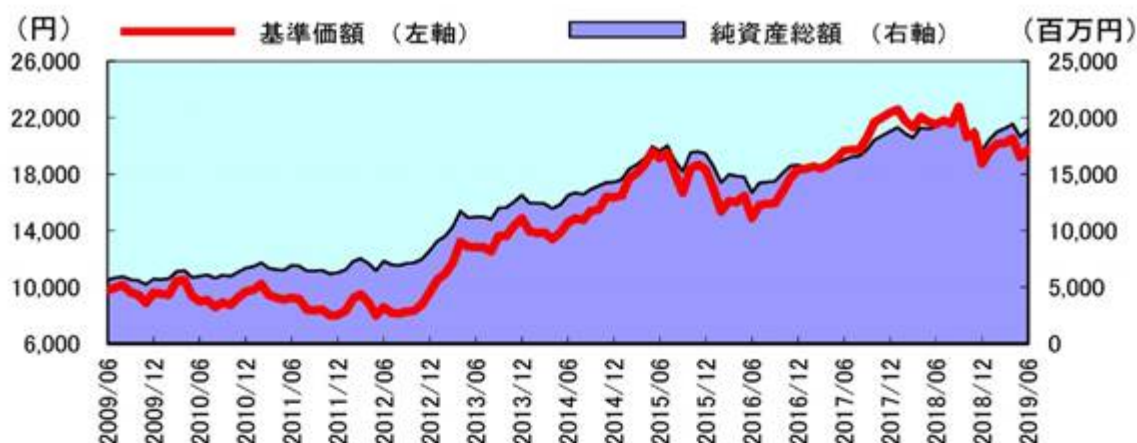
（注１）設定口数には、当初自己設定の口数を含みます。

（注２）本邦外における受益証券の発行はありません。

<参考情報>

運用実績（2019年6月末現在）

◆ 基準価額・純資産の推移（2009年6月末～2019年6月末）



◆ 分配の推移

期中には分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。
そのため、これまでに分配金を支払ったことはありません。

◆ 主要な資産の状況（組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。）

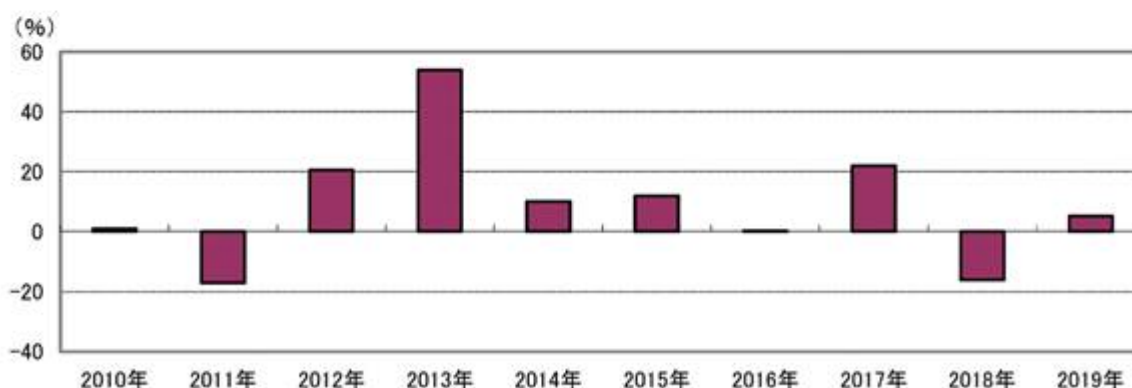
○組入上位10銘柄

銘柄名	業種	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9%
ソニー	電気機器	1.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5%
日本電信電話	情報・通信業	1.5%
武田薬品工業	医薬品	1.5%
キーエンス	電気機器	1.4%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.2%
リクルートホールディングス	サービス業	1.1%
本田技研工業	輸送用機器	1.0%
合計		16.1%

○組入上位10業種

業種	組入比率
電気機器	13.3%
情報・通信業	8.7%
輸送用機器	7.7%
化学	7.3%
銀行業	5.7%
医薬品	5.4%
サービス業	5.2%
機械	5.1%
卸売業	4.9%
陸運業	4.6%
合計	67.9%

◆ 年間収益率の推移



※2019年は、1月から6月末までの騰落率を表示しています。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 継続募集期間中の毎営業日に、受益権の募集が行われます。申込みの受付は午後2時までとし、これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。
- (2) 継続募集期間における取得の申込みは、確定拠出年金による取得申込みのみを対象としています。
- (3) 受益権の販売価額は、継続募集期間においては取得申込日の基準価額とします。申込みには申込手数料を要しません。受益権の申込単位は1円の整数倍です。なお、継続募集期間における基準価額は、毎営業日に計算されます。
- (4) 委託者は、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合、わが国および外国の証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情がある場合は、委託者の判断により、受益権の取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取消することができます。

※ 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権について委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます（買取請求による換金はありません。）。解約請求は、原則として毎営業日請求を受付けます。一部解約の受付は午後2時までとし、これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の請求は翌営業日の取扱いとします。
- (2) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。解約代金の支払いは原則として解約の実行の請求を受付けた日から起算して4営業日目から販売会社において支払われます。解約にかかる手数料はありません。
- (3) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

- (4) 委託者は、証券取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして取扱うこととします。

※ 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

- ① 基準価額は、原則として毎営業日に委託者が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいい、便宜上1万口当たりをもって表示されることがあります。

なお、信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

- ② 基準価額は、販売会社または委託者にお問い合わせ下さい。

＜お問い合わせ先（委託者）＞

日立投資顧問株式会社 電話（03－4554－5100（代表））

（受付時間は、営業日の午前9時から午後5時までです。）

（ご参考）確定拠出年金の加入者等による基準価額の入手方法

確定拠出年金の加入者等は、運営管理機関を通じて基準価額を知ることができます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（2001年12月5日）から無期限とします。ただし、信託契約の解約、委託者の登録取消等（他の投資信託委託会社に引き継ぐことが出来ない場合）および受託者の辞任等（新受託者を選任出来ない場合）の場合は信託を終了することがあります。

（４）【計算期間】

当ファンドの信託の計算期間は、原則として毎年5月16日から翌年5月15日までとします。この原則にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

① 信託契約の解約

1. 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託者は、1. の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 2. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 3. の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、1. の信託契約の解約をしません。
5. 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 3. から5. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、3. の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

② 信託契約に関する監督官庁の命令

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。

③ 委託者の登録取消等に伴う取扱い

委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は当該投資信託約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

④ 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、後記「⑤ 投資信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

⑤ 投資信託約款の変更

1. 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託者は、1. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に

係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

3. 2. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 3. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、1. の投資信託約款の変更をしません。
5. 委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、1. から5. までの規定にしたがいます。

⑥ 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑦ 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告によります。

⑧ 運用報告書

委託者は、決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、かつ知られたる受益者に交付します。

⑨ その他の契約の変更

委託者と販売会社との間の募集・販売に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。また、同契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、受益者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、投資信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 一部解約（換金）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求する権利を有します。一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。解約代金の支払いは原則として解約の実行の請求を受付けた日から起算して4営業日目から販売会社において支払われます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

(2) 償還金請求権

受益者は、償還金を持分にに応じて委託者に請求する権利を有します。償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに販売会社において受益者への支払いが開始されます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は委託者に帰属します。

(3) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託者に対し、当該受益者に係る信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(4) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、受益者は一定の期間内に委託者に対して異議を申し立てることができ、異議を申し立てた受益者は、法令に基づき、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

（ご参考）確定拠出年金の加入者等の権利

確定拠出年金の加入者等は、当ファンドの受益者ではないため、前記の権利を直接有していません。ただし、加入者等は、運営管理機関に対して行う配分の指図（一部解約の指図）を通じて解約でき、また、ファンドの償還金は資産管理機関または連合会に支払われます。なお、これらは各事業主または連合会により定められた確定拠出年金に係る規約等にしがたって行われるため、一部解約代金または償還金の支払い時期などは前記と異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」といいます。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」といいます。）に基づいて作成しております。
2. 財務諸表に記載している金額については、円単位で表示しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間（2018年5月16日から2019年5月15日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【日立国内株式インデックスファンド】

（1）【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期 2018年 5月15日現在	第18期 2019年 5月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	65,790,126	95,922,723
親投資信託受益証券	19,599,426,747	18,504,538,849
未収入金	8,200,000	55,200,000
流動資産合計	19,673,416,873	18,655,661,572
資産合計	19,673,416,873	18,655,661,572
負債の部		
流動負債		
未払解約金	37,250,302	115,943,552
未払受託者報酬	3,995,627	3,966,411
未払委託者報酬	10,987,902	10,907,569
未払利息	180	262
流動負債合計	52,234,011	130,817,794
負債合計	52,234,011	130,817,794
純資産の部		
元本等		
元本	8,751,589,010	9,450,057,275
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	10,869,593,852	9,074,786,503
元本等合計	19,621,182,862	18,524,843,778
純資産合計	19,621,182,862	18,524,843,778
負債純資産合計	19,673,416,873	18,655,661,572

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第17期 自 2017年 5月16日 至 2018年 5月15日	第18期 自 2018年 5月16日 至 2019年 5月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,683,462,401	△2,477,287,898
営業収益合計	2,683,462,401	△2,477,287,898
営業費用		
支払利息	43,858	44,114
受託者報酬	7,658,570	8,157,388
委託者報酬	21,060,950	22,432,692
その他費用	-	1,180
営業費用合計	28,763,378	30,635,374
営業利益又は営業損失（△）	2,654,699,023	△2,507,923,272
経常利益又は経常損失（△）	2,654,699,023	△2,507,923,272
当期純利益又は当期純損失（△）	2,654,699,023	△2,507,923,272
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	352,590,260	△307,802,895
期首剰余金又は期首欠損金（△）	7,827,270,020	10,869,593,852
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,019,190,271	3,248,211,427
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,019,190,271	3,248,211,427
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,278,975,202	2,842,898,399
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,278,975,202	2,842,898,399
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	10,869,593,852	9,074,786,503

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第17期 2018年 5月15日現在	第18期 2019年 5月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	8,751,589,010口	9,450,057,275口
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2420円 (22,420円)	1.9603円 (19,603円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第17期計算期間 自 2017年 5月16日 至 2018年 5月15日	第18期計算期間 自 2018年 5月16日 至 2019年 5月15日
1.運用の指図に関する権限 を委託するために要する 費用	「日立国内株式TOPIXインデックスマ ザーファンド」の信託財産の運用の指図に関 する権限を委託するために要する費用とし て、信託財産に属する同親投資信託の信託財 産の純資産総額に年10,000分の2.5の率を乗 じて得た額を委託者報酬の中から支弁してお ります。	同左
2.分配金の計算過程	投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時 まで投資信託財産内に留保し、期中には分配 を行わないため、分配金の計算過程の記載を 行っておりません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第18期計算期間 自 2018年 5月16日 至 2019年 5月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	リスク管理/コンプライアンス部門が日々投資信託協会の諸規則、信託約款等の遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクのモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制としております。 また、マザーファンド運用の再委託先において市場リスク等運用リスクのモニターを行っており、そのリスク管理が適正に行われているかを定期的に確認しております。 なお、運用リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を定期的に行っております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価に関する事項

項目	第18期 2019年 5月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	①親投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第17期 2018年 5月15日現在	第18期 2019年 5月15日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,596,230,132	△2,366,833,159
合計	2,596,230,132	△2,366,833,159

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第17期計算期間 自 2017年 5月16日 至 2018年 5月15日	第18期計算期間 自 2018年 5月16日 至 2019年 5月15日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	8,457,834,157円	8,751,589,010円
期中追加設定元本額	2,715,814,176円	3,024,312,529円
期中一部解約元本額	2,422,059,323円	2,325,844,264円

（４）【附属明細表】

（2019年 5月15日現在）

第１ 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	日立国内株式TOPIX インデックスマザーファンド	11,379,005,565	18,504,538,849	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.9%	11,379,005,565	18,504,538,849 100.0%	
合計				18,504,538,849	

（注1）組入時価比率（列項目：銘柄）は、組入時価の純資産に対する比率であります。

（注2）組入時価比率（列項目：評価額）は、各評価額小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

（ご参考）

当ファンドは「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は、次のとおりです。

日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

	2018年 5月15日現在	2019年 5月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	502,436,310	389,731,331
株式	48,842,327,960	47,546,475,790
派生商品評価勘定	55,573,014	-
未収入金	4,894,660	54,383,750
未収配当金	457,645,026	543,299,768
前払金	-	40,937,800
差入委託証拠金	23,715,000	31,110,000
流動資産合計	49,886,591,970	48,605,938,439
資産合計	49,886,591,970	48,605,938,439
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	34,562,446
前受金	55,342,800	-
未払金	55,910,100	44,215,050
未払解約金	8,400,000	55,200,000
未払利息	1,376	1,067
流動負債合計	119,654,276	133,978,563
負債合計	119,654,276	133,978,563
純資産の部		
元本等		
元本	26,797,955,004	29,807,608,034
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	22,968,982,690	18,664,351,842
元本等合計	49,766,937,694	48,471,959,876
純資産合計	49,766,937,694	48,471,959,876
負債純資産合計	49,886,591,970	48,605,938,439

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、日本証券業協会が発表する基準値、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 国内先物の評価においては、原則として取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2018年 5月15日現在	2019年 5月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	26,797,955,004口	29,807,608,034口
1口当たり純資産額	1.8571円	1.6262円
(1万口当たり純資産額)	(18,571円)	(16,262円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年 5月16日 至 2019年 5月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	リスク管理/コンプライアンス部門が日々投資信託協会の諸規則、信託約款等の遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクのモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制としております。 また、マザーファンド運用の再委託先において市場リスク等運用リスクのモニターを行っており、そのリスク管理が適正に行われているかを定期的に確認しております。 なお、運用リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を定期的に行っております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価に関する事項

項目	2019年 5月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	①有価証券等 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	2018年 5月15日現在	2019年 5月15日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,591,160,328	△2,211,448,682
合計	2,591,160,328	△2,211,448,682

（注）当計算期間とは、当親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの計算期間末日までの期間としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

項目	自 2018年 5月16日 至 2019年 5月15日
1.取引の内容	投資信託の利用しているデリバティブ取引は、有価証券関連では有価証券先物取引であります。
2.取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の価額等の変動によるリスクを回避する目的で行ないます。
3.取引の利用目的	デリバティブ取引は、有価証券関連では有価証券等の価額変動リスクを回避する目的で利用しております。
4.取引に係るリスクの内容	有価証券先物取引は株式等の相場変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いものであると認識しております。
5.取引に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、投資信託運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
6.取引の時価等に関する事項 についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2018年 5月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	865,207,200	—	920,805,000	47,940,000
	東証株価指数先物	865,207,200	—	920,805,000	47,940,000
合計		865,207,200	—	920,805,000	47,940,000

（2019年 5月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	975,457,800	—	940,925,000	△34,532,800
	東証株価指数先物	975,457,800	—	940,925,000	△34,532,800
合計		975,457,800	—	940,925,000	△34,532,800

時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

※契約額に手数料は含まれておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	自 2017年 5月16日 至 2018年 5月15日	自 2018年 5月16日 至 2019年 5月15日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	27,783,227,776円	26,797,955,004円
期中追加設定元本額	2,004,111,830円	4,449,077,717円
期中一部解約元本額	2,989,384,602円	1,439,424,687円
期末元本額	26,797,955,004円	29,807,608,034円
元本の内訳＊		
日立バランスファンド（株式70）	4,725,024,470円	5,549,844,675円
日立バランスファンド（株式50）	3,622,301,532円	4,024,426,540円
日立バランスファンド（株式30）	877,003,709円	1,037,127,258円
日立国内株式TOPIXインデックスファンド （非課税適格機関投資家専用）	7,019,844,265円	7,817,203,996円
日立国内株式インデックスファンド	10,553,781,028円	11,379,005,565円

（注）＊は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

(2019年 5月15日現在)

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	極洋	900	2,824.00	2,541,600	
	日本水産	29,100	676.00	19,671,600	
	マルハニチロ	4,200	3,305.00	13,881,000	
	カネコ種苗	900	1,321.00	1,188,900	
	サカタのタネ	3,500	3,460.00	12,110,000	
	ホクト	2,400	1,818.00	4,363,200	
	ホクリヨウ	400	597.00	238,800	
	住石ホールディングス	6,300	114.00	718,200	
	日鉄鉱業	700	4,015.00	2,810,500	
	三井松島ホールディングス	1,200	1,195.00	1,434,000	
	国際石油開発帝石	116,900	1,007.00	117,718,300	
	石油資源開発	4,200	2,381.00	10,000,200	
	K&Oエナジーグループ	1,400	1,638.00	2,293,200	
	ヒノキヤグループ	800	2,055.00	1,644,000	
	ショーボンドホールディングス	2,100	7,540.00	15,834,000	
	ミライト・ホールディングス	8,200	1,630.00	13,366,000	
	タマホーム	1,400	1,101.00	1,541,400	
	サンヨーホームズ	400	698.00	279,200	
	日本アクア	900	479.00	431,100	
	ファーストコーポレーション	900	889.00	800,100	
	ベステラ	600	1,328.00	796,800	
	TATERU	3,500	225.00	787,500	
	スペースバリューホールディングス	3,600	564.00	2,030,400	
	ダイセキ環境ソリューション	600	620.00	372,000	
	第一カッター興業	400	1,724.00	689,600	
	安藤・間	18,700	740.00	13,838,000	
	東急建設	8,500	739.00	6,281,500	
	コムシスホールディングス	10,300	2,634.00	27,130,200	
	ミサワホーム	2,300	998.00	2,295,400	
	ビーアールホールディングス	3,200	324.00	1,036,800	
	高松コンストラクショングループ	1,800	2,369.00	4,264,200	
	東建コーポレーション	900	6,190.00	5,571,000	

ソネック	300	734.00	220,200	
ヤマウラ	1,100	881.00	969,100	
大成建設	23,900	4,430.00	105,877,000	
大林組	72,100	1,031.00	74,335,100	
清水建設	73,500	954.00	70,119,000	
飛島建設	2,100	1,322.00	2,776,200	
長谷工コーポレーション	30,100	1,145.00	34,464,500	
松井建設	2,600	650.00	1,690,000	
銭高組	300	4,515.00	1,354,500	
鹿島建設	56,300	1,528.00	86,026,400	
不動テトラ	1,600	1,387.00	2,219,200	
大木建設	800	964.00	771,200	
鉄建建設	1,500	2,839.00	4,258,500	
西松建設	5,200	2,144.00	11,148,800	
三井住友建設	17,300	641.00	11,089,300	
大豊建設	1,600	2,853.00	4,564,800	
前田建設工業	17,100	930.00	15,903,000	
佐田建設	1,600	369.00	590,400	
ナカノフドー建設	1,800	455.00	819,000	
奥村組	4,000	3,685.00	14,740,000	
東鉄工業	2,900	3,050.00	8,845,000	
イチケン	400	1,787.00	714,800	
富士ピー・エス	1,000	410.00	410,000	
浅沼組	900	3,455.00	3,109,500	
戸田建設	27,900	631.00	17,604,900	
熊谷組	3,400	2,947.00	10,019,800	
青木あすなろ建設	1,200	876.00	1,051,200	
北野建設	500	2,820.00	1,410,000	
植木組	300	2,089.00	626,700	
矢作建設工業	3,300	718.00	2,369,400	
ピーエス三菱	2,500	622.00	1,555,000	
日本ハウスホールディングス	4,600	418.00	1,922,800	
大東建託	8,600	13,050.00	112,230,000	
新日本建設	2,900	843.00	2,444,700	
N I P P O	6,400	2,141.00	13,702,400	
東亜道路工業	500	2,712.00	1,356,000	
前田道路	7,500	2,162.00	16,215,000	
日本道路	700	6,280.00	4,396,000	
東亜建設工業	2,100	1,566.00	3,288,600	

日本国土開発	3,900	690.00	2,691,000	
若築建設	1,200	1,457.00	1,748,400	
東洋建設	8,800	391.00	3,440,800	
五洋建設	28,600	522.00	14,929,200	
世紀東急工業	3,500	590.00	2,065,000	
福田組	800	4,405.00	3,524,000	
住友林業	17,000	1,292.00	21,964,000	
日本基礎技術	2,500	366.00	915,000	
巴コーポレーション	3,000	333.00	999,000	
大和ハウス工業	66,600	3,126.00	208,191,600	
ライト工業	4,600	1,399.00	6,435,400	
積水ハウス	73,600	1,750.50	128,836,800	
日特建設	2,000	593.00	1,186,000	
北陸電気工事	1,200	828.00	993,600	
ユアテック	3,800	738.00	2,804,400	
四電工	400	2,632.00	1,052,800	
中電工	3,100	2,248.00	6,968,800	
関電工	10,900	894.00	9,744,600	
きんでん	16,000	1,684.00	26,944,000	
東京エネシス	2,500	952.00	2,380,000	
トーエネック	700	3,040.00	2,128,000	
住友電設	1,700	1,777.00	3,020,900	
日本電設工業	4,100	2,309.00	9,466,900	
協和エクシオ	9,400	2,600.00	24,440,000	
新日本空調	2,000	1,765.00	3,530,000	
九電工	4,700	3,275.00	15,392,500	
三機工業	5,400	1,204.00	6,501,600	
日揮	20,700	1,503.00	31,112,100	
中外炉工業	700	1,666.00	1,166,200	
ヤマト	2,200	523.00	1,150,600	
太平電業	1,600	2,158.00	3,452,800	
高砂熱学工業	5,800	1,747.00	10,132,600	
三晃金属工業	300	2,568.00	770,400	
朝日工業社	500	2,868.00	1,434,000	
明星工業	4,400	652.00	2,868,800	
大気社	3,300	3,155.00	10,411,500	
ダイダン	1,600	2,383.00	3,812,800	
日比谷総合設備	2,200	1,809.00	3,979,800	
東芝プラントシステム	5,200	1,905.00	9,906,000	

OSJBホールディングス	10,600	274.00	2,904,400	
千代田化工建設	17,300	292.00	5,051,600	
新興プランテック	4,300	1,202.00	5,168,600	
日本製粉	6,800	1,820.00	12,376,000	
日清製粉グループ本社	24,300	2,515.00	61,114,500	
日東富士製粉	200	6,240.00	1,248,000	
昭和産業	2,000	3,075.00	6,150,000	
鳥越製粉	1,900	740.00	1,406,000	
中部飼料	2,600	1,140.00	2,964,000	
フィード・ワン	14,500	178.00	2,581,000	
東洋精糖	300	964.00	289,200	
日本甜菜製糖	1,200	1,889.00	2,266,800	
三井製糖	1,700	2,469.00	4,197,300	
塩水港精糖	2,300	210.00	483,000	
日新製糖	1,000	1,838.00	1,838,000	
森永製菓	5,400	4,555.00	24,597,000	
中村屋	600	4,330.00	2,598,000	
江崎グリコ	6,500	5,390.00	35,035,000	
名糖産業	1,000	1,402.00	1,402,000	
井村屋グループ	900	2,244.00	2,019,600	
不二家	1,200	1,951.00	2,341,200	
山崎製パン	17,600	1,698.00	29,884,800	
第一屋製パン	400	995.00	398,000	
モロゾフ	400	4,990.00	1,996,000	
亀田製菓	1,300	4,675.00	6,077,500	
寿スピリッツ	2,300	5,350.00	12,305,000	
カルビー	9,800	2,948.00	28,890,400	
森永乳業	4,300	4,035.00	17,350,500	
六甲バター	1,600	2,076.00	3,321,600	
ヤクルト本社	16,000	6,850.00	109,600,000	
明治ホールディングス	15,300	8,000.00	122,400,000	
雪印メグミルク	5,200	2,193.00	11,403,600	
プリマハム	3,000	2,171.00	6,513,000	
日本ハム	8,900	4,390.00	39,071,000	
林兼産業	700	583.00	408,100	
丸大食品	2,300	1,992.00	4,581,600	
S Foods	1,900	3,790.00	7,201,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	13,900	683.00	9,493,700	
サッポロホールディングス	7,900	2,227.00	17,593,300	

アサヒグループホールディングス	45,100	4,774.00	215,307,400	
キリンホールディングス	97,400	2,231.50	217,348,100	
宝ホールディングス	16,100	1,249.00	20,108,900	
オエノンホールディングス	6,100	388.00	2,366,800	
養命酒製造	700	2,025.00	1,417,500	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホール デ	16,500	2,684.00	44,286,000	
サントリー食品インターナショナル	14,400	4,660.00	67,104,000	
ダイドーグループホールディングス	1,200	4,685.00	5,622,000	
伊藤園	6,500	5,340.00	34,710,000	
キーコーヒー	2,100	2,077.00	4,361,700	
ユニカフェ	600	995.00	597,000	
ジャパンフーズ	300	1,088.00	326,400	
日清オイリオグループ	2,800	3,170.00	8,876,000	
不二製油グループ本社	5,200	3,540.00	18,408,000	
かどや製油	200	4,650.00	930,000	
J-オイルミルズ	1,100	3,925.00	4,317,500	
キッコーマン	14,200	5,110.00	72,562,000	
味の素	47,600	1,899.50	90,416,200	
キューピー	12,000	2,540.00	30,480,000	
ハウス食品グループ本社	8,100	4,430.00	35,883,000	
カゴメ	8,600	2,652.00	22,807,200	
焼津水産化学工業	1,000	1,100.00	1,100,000	
アリアケジャパン	2,000	7,100.00	14,200,000	
ピエトロ	300	1,589.00	476,700	
エバラ食品工業	500	2,129.00	1,064,500	
ニチレイ	11,200	2,662.00	29,814,400	
東洋水産	11,100	4,305.00	47,785,500	
イートアンド	700	1,592.00	1,114,400	
大冷	200	1,784.00	356,800	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	600	809.00	485,400	
日清食品ホールディングス	9,200	6,770.00	62,284,000	
永谷園ホールディングス	1,100	2,035.00	2,238,500	
一正蒲鉾	800	1,149.00	919,200	
フジッコ	2,300	2,205.00	5,071,500	
ロック・フィールド	2,300	1,618.00	3,721,400	
日本たばこ産業	124,300	2,521.00	313,360,300	
ケンコーマヨネーズ	1,200	2,119.00	2,542,800	
わらべや日洋ホールディングス	1,400	1,678.00	2,349,200	

なとり	1,200	1,558.00	1,869,600	
イフジ産業	400	658.00	263,200	
ピックルスコーポレーション	500	1,988.00	994,000	
北の達人コーポレーション	8,500	488.00	4,148,000	
ユーグレナ	9,200	768.00	7,065,600	
ミヨシ油脂	800	1,116.00	892,800	
理研ビタミン	1,000	3,515.00	3,515,000	
片倉工業	2,600	1,242.00	3,229,200	
グンゼ	1,400	4,560.00	6,384,000	
東洋紡	8,900	1,295.00	11,525,500	
ユニチカ	6,200	379.00	2,349,800	
富士紡ホールディングス	1,100	2,588.00	2,846,800	
倉敷紡績	2,000	2,052.00	4,104,000	
シキボウ	1,100	957.00	1,052,700	
日本毛織	6,900	862.00	5,947,800	
ダイトウボウ	3,400	81.00	275,400	
トーア紡コーポレーション	900	444.00	399,600	
ダイドーリミテッド	2,500	306.00	765,000	
帝国繊維	2,400	2,471.00	5,930,400	
帝人	17,100	1,814.00	31,019,400	
東レ	163,000	758.40	123,619,200	
サカイオーベックス	500	1,715.00	857,500	
住江織物	600	2,886.00	1,731,600	
日本フエルト	1,200	450.00	540,000	
イチカワ	300	1,308.00	392,400	
日東製網	200	1,351.00	270,200	
アツギ	1,700	931.00	1,582,700	
ダイニック	800	691.00	552,800	
セーレン	5,200	1,498.00	7,789,600	
ソトー	800	980.00	784,000	
東海染工	300	1,087.00	326,100	
小松マテーレ	3,400	831.00	2,825,400	
ワコールホールディングス	6,100	2,623.00	16,000,300	
ホギメディカル	2,600	3,540.00	9,204,000	
レナウン	6,100	99.00	603,900	
クラウディアホールディングス	500	479.00	239,500	
T S I ホールディングス	7,800	628.00	4,898,400	
マツオカコーポレーション	700	3,740.00	2,618,000	
ワールド	2,700	2,339.00	6,315,300	

三陽商会	1,300	1,782.00	2,316,600	
ナイガイ	800	505.00	404,000	
オンワードホールディングス	12,600	574.00	7,232,400	
ルックホールディングス	800	1,595.00	1,276,000	
ゴールドウイン	1,900	14,840.00	28,196,000	
デサント	5,100	1,971.00	10,052,100	
キング	1,100	657.00	722,700	
ヤマトインターナショナル	1,300	403.00	523,900	
特種東海製紙	1,300	3,800.00	4,940,000	
王子ホールディングス	94,600	603.00	57,043,800	
日本製紙	10,100	1,970.00	19,897,000	
三菱製紙	3,400	524.00	1,781,600	
北越コーポレーション	13,900	571.00	7,936,900	
中越パルプ工業	900	1,505.00	1,354,500	
巴川製紙所	700	1,036.00	725,200	
大王製紙	10,200	1,225.00	12,495,000	
阿波製紙	500	447.00	223,500	
レンゴー	21,700	998.00	21,656,600	
トーモク	1,300	1,732.00	2,251,600	
ザ・パックス	1,600	3,145.00	5,032,000	
クラレ	35,500	1,248.00	44,304,000	
旭化成	149,500	1,162.00	173,719,000	
共和レザー	1,300	789.00	1,025,700	
昭和電工	14,000	3,135.00	43,890,000	
住友化学	165,400	515.00	85,181,000	
住友精化	1,000	4,160.00	4,160,000	
日産化学	12,900	4,645.00	59,920,500	
ラサ工業	700	1,303.00	912,100	
クレハ	1,900	6,590.00	12,521,000	
多木化学	600	4,880.00	2,928,000	
テイカ	1,700	2,347.00	3,989,900	
石原産業	4,000	1,139.00	4,556,000	
片倉コープアグリ	600	1,137.00	682,200	
日東エフシー	1,500	1,200.00	1,800,000	
日本曹達	3,300	2,731.00	9,012,300	
東ソー	32,500	1,511.00	49,107,500	
トクヤマ	6,100	2,677.00	16,329,700	
セントラル硝子	4,600	2,462.00	11,325,200	
東亜合成	13,200	1,183.00	15,615,600	

大阪ソーダ	2,300	2,679.00	6,161,700	
関東電化工業	5,000	777.00	3,885,000	
デンカ	8,300	3,230.00	26,809,000	
信越化学工業	37,000	9,603.00	355,311,000	
日本カーバイド工業	700	1,350.00	945,000	
堺化学工業	1,400	2,522.00	3,530,800	
第一稀元素化学工業	2,300	780.00	1,794,000	
エア・ウォーター	17,200	1,687.00	29,016,400	
大陽日酸	17,300	2,064.00	35,707,200	
日本化学工業	700	1,837.00	1,285,900	
東邦アセチレン	300	1,357.00	407,100	
日本パーカライジング	11,500	1,271.00	14,616,500	
高压ガス工業	3,300	795.00	2,623,500	
チタン工業	300	2,258.00	677,400	
四国化成工業	3,500	1,073.00	3,755,500	
戸田工業	400	2,101.00	840,400	
ステラ ケミファ	1,200	3,125.00	3,750,000	
保土谷化学工業	700	3,030.00	2,121,000	
日本触媒	3,500	6,590.00	23,065,000	
大日精化工業	1,700	3,045.00	5,176,500	
カネカ	5,400	3,900.00	21,060,000	
三菱瓦斯化学	21,600	1,398.00	30,196,800	
三井化学	19,100	2,498.00	47,711,800	
J S R	21,100	1,553.00	32,768,300	
東京応化工業	3,600	3,485.00	12,546,000	
大阪有機化学工業	1,900	1,033.00	1,962,700	
三菱ケミカルホールディングス	140,500	733.30	103,028,650	
KHネオケム	3,200	3,030.00	9,696,000	
ダイセル	31,000	977.00	30,287,000	
住友ベークライト	3,600	4,025.00	14,490,000	
積水化学工業	45,900	1,647.00	75,597,300	
日本ゼオン	18,900	1,070.00	20,223,000	
アイカ工業	6,300	3,680.00	23,184,000	
宇部興産	10,600	2,181.00	23,118,600	
積水樹脂	3,500	2,024.00	7,084,000	
タキロンシーアイ	4,500	600.00	2,700,000	
旭有機材	1,500	1,606.00	2,409,000	
日立化成	9,700	3,000.00	29,100,000	
ニチバン	1,100	2,455.00	2,700,500	

リケンテクノス	5,700	516.00	2,941,200	
大倉工業	1,100	1,792.00	1,971,200	
積水化成品工業	3,100	738.00	2,287,800	
群栄化学工業	500	2,525.00	1,262,500	
タイガースポリマー	1,100	584.00	642,400	
ミライアル	600	1,140.00	684,000	
ダイキアクシス	700	832.00	582,400	
ダイキョーニシカワ	4,400	910.00	4,004,000	
竹本容器	800	1,220.00	976,000	
森六ホールディングス	1,100	2,458.00	2,703,800	
日本化薬	13,400	1,259.00	16,870,600	
カーリットホールディングス	2,200	696.00	1,531,200	
日本精化	1,700	1,287.00	2,187,900	
扶桑化学工業	2,100	2,015.00	4,231,500	
トリケミカル研究所	500	5,200.00	2,600,000	
A D E K A	10,400	1,632.00	16,972,800	
日油	7,900	3,855.00	30,454,500	
新日本理化	3,800	200.00	760,000	
ハリマ化成グループ	1,700	979.00	1,664,300	
花王	52,100	8,635.00	449,883,500	
第一工業製薬	800	3,110.00	2,488,000	
石原ケミカル	500	1,605.00	802,500	
日華化学	700	867.00	606,900	
ニイタカ	300	1,553.00	465,900	
三洋化成工業	1,400	5,080.00	7,112,000	
有機合成薬品工業	1,600	233.00	372,800	
大日本塗料	2,400	990.00	2,376,000	
日本ペイントホールディングス	17,300	3,985.00	68,940,500	
関西ペイント	23,600	1,856.00	43,801,600	
神東塗料	1,700	168.00	285,600	
中国塗料	6,900	959.00	6,617,100	
日本特殊塗料	1,600	1,158.00	1,852,800	
藤倉化成	2,800	567.00	1,587,600	
太陽ホールディングス	1,700	3,465.00	5,890,500	
D I C	9,500	2,784.00	26,448,000	
サカタインクス	4,600	1,065.00	4,899,000	
東洋インキ S Cホールディングス	4,400	2,366.00	10,410,400	
T & K T O K A	1,600	940.00	1,504,000	
富士フイルムホールディングス	44,600	5,127.00	228,664,200	

資生堂	42,600	8,628.00	367,552,800	
ライオン	29,900	2,041.00	61,025,900	
高砂香料工業	1,500	3,105.00	4,657,500	
マンダム	4,800	2,842.00	13,641,600	
ミルボン	2,600	5,460.00	14,196,000	
ファンケル	9,600	3,105.00	29,808,000	
コーセー	3,600	18,550.00	66,780,000	
コタ	1,100	1,167.00	1,283,700	
シーボン	300	2,492.00	747,600	
ポーラ・オルビスホールディングス	9,200	3,140.00	28,888,000	
ノエビアホールディングス	2,000	5,870.00	11,740,000	
アジュバンコスメジャパン	500	886.00	443,000	
エステー	1,500	1,807.00	2,710,500	
アグロ カネショウ	900	2,280.00	2,052,000	
コニシ	3,800	1,515.00	5,757,000	
長谷川香料	2,800	1,790.00	5,012,000	
星光PMC	1,400	765.00	1,071,000	
小林製薬	6,000	8,700.00	52,200,000	
荒川化学工業	1,900	1,340.00	2,546,000	
メック	1,500	974.00	1,461,000	
日本高純度化学	600	2,248.00	1,348,800	
タカラバイオ	5,600	2,311.00	12,941,600	
J C U	2,800	2,114.00	5,919,200	
新田ゼラチン	1,300	718.00	933,400	
O A Tアグリオ	300	1,391.00	417,300	
デクセリアルズ	5,500	694.00	3,817,000	
アース製薬	1,600	4,910.00	7,856,000	
北興化学工業	2,200	492.00	1,082,400	
大成ラミック	700	2,748.00	1,923,600	
クミアイ化学工業	8,900	726.00	6,461,400	
日本農薬	3,800	423.00	1,607,400	
アキレス	1,600	2,025.00	3,240,000	
有沢製作所	3,400	753.00	2,560,200	
日東電工	14,800	5,177.00	76,619,600	
レック	2,300	1,433.00	3,295,900	
三光合成	2,500	347.00	867,500	
きもと	3,600	154.00	554,400	
藤森工業	1,900	2,919.00	5,546,100	
前澤化成工業	1,500	1,018.00	1,527,000	

未来工業	1,200	2,109.00	2,530,800	
ウェーブロックホールディングス	600	728.00	436,800	
J S P	1,300	2,019.00	2,624,700	
エフピコ	2,400	6,260.00	15,024,000	
天馬	1,500	1,957.00	2,935,500	
信越ポリマー	3,900	788.00	3,073,200	
東リ	5,300	253.00	1,340,900	
ニフコ	8,600	2,844.00	24,458,400	
バルカー	1,700	2,140.00	3,638,000	
ユニ・チャーム	45,500	3,352.00	152,516,000	
ショーエイコーポレーション	200	746.00	149,200	
協和発酵キリン	25,200	1,994.00	50,248,800	
武田薬品工業	187,300	3,970.00	743,581,000	
アステラス製薬	197,800	1,457.00	288,194,600	
大日本住友製薬	15,900	2,289.00	36,395,100	
塩野義製薬	27,400	6,323.00	173,250,200	
田辺三菱製薬	22,400	1,270.00	28,448,000	
わかもと製薬	2,600	268.00	696,800	
あすか製薬	2,600	1,058.00	2,750,800	
日本新薬	5,600	7,900.00	44,240,000	
バイオフェルミン製薬	400	2,263.00	905,200	
中外製薬	22,400	6,980.00	156,352,000	
科研製薬	3,900	4,845.00	18,895,500	
エーザイ	25,700	6,199.00	159,314,300	
ロート製薬	11,000	3,010.00	33,110,000	
小野薬品工業	50,700	1,906.50	96,659,550	
久光製薬	6,300	4,405.00	27,751,500	
持田製薬	3,200	4,925.00	15,760,000	
参天製薬	39,900	1,612.00	64,318,800	
扶桑薬品工業	800	2,063.00	1,650,400	
日本ケミファ	300	2,855.00	856,500	
ツムラ	6,600	3,100.00	20,460,000	
日医工	5,600	1,272.00	7,123,200	
キッセイ薬品工業	3,800	2,493.00	9,473,400	
生化学工業	4,200	1,178.00	4,947,600	
栄研化学	3,800	1,999.00	7,596,200	
日水製薬	900	1,114.00	1,002,600	
鳥居薬品	1,200	2,225.00	2,670,000	
J C Rファーマ	1,500	6,970.00	10,455,000	

東和薬品	3,100	2,693.00	8,348,300	
富士製薬工業	1,500	1,422.00	2,133,000	
沢井製薬	4,400	5,260.00	23,144,000	
ゼリア新薬工業	4,200	2,003.00	8,412,600	
第一三共	61,400	5,532.00	339,664,800	
キョーリン製薬ホールディングス	4,700	1,934.00	9,089,800	
大幸薬品	1,000	1,988.00	1,988,000	
ダイト	1,300	3,480.00	4,524,000	
大塚ホールディングス	40,900	3,885.00	158,896,500	
大正製薬ホールディングス	4,800	9,320.00	44,736,000	
ペプチドリーム	10,700	5,560.00	59,492,000	
日本コークス工業	18,100	97.00	1,755,700	
ニチレキ	2,700	1,025.00	2,767,500	
ユシロ化学工業	1,100	1,341.00	1,475,100	
ビーピー・カストロール	800	1,456.00	1,164,800	
富士石油	5,200	252.00	1,310,400	
MORESCO	800	1,430.00	1,144,000	
出光興産	24,800	3,330.00	82,584,000	
JXTGホールディングス	360,900	548.00	197,773,200	
コスモエネルギーホールディングス	6,200	2,425.00	15,035,000	
横浜ゴム	12,400	1,955.00	24,242,000	
TOYO TIRE	11,000	1,346.00	14,806,000	
ブリヂストン	65,900	4,071.00	268,278,900	
住友ゴム工業	19,300	1,245.00	24,028,500	
藤倉コンポジット	1,900	395.00	750,500	
オカモト	1,500	5,170.00	7,755,000	
フコク	900	737.00	663,300	
ニッタ	2,400	3,175.00	7,620,000	
住友理工	4,200	827.00	3,473,400	
三ツ星ベルト	2,800	2,045.00	5,726,000	
バンドー化学	4,100	983.00	4,030,300	
日東紡績	3,200	2,061.00	6,595,200	
AGC	21,200	3,600.00	76,320,000	
日本板硝子	10,300	772.00	7,951,600	
石塚硝子	400	2,074.00	829,600	
日本山村硝子	900	1,430.00	1,287,000	
日本電気硝子	9,300	2,729.00	25,379,700	
オハラ	800	1,353.00	1,082,400	
住友大阪セメント	4,300	4,045.00	17,393,500	

太平洋セメント	13,600	3,220.00	43,792,000	
日本ヒューム	2,200	681.00	1,498,200	
日本コンクリート工業	4,600	275.00	1,265,000	
三谷セキサン	1,000	2,736.00	2,736,000	
アジアパイルホールディングス	3,000	612.00	1,836,000	
東海カーボン	19,500	1,178.00	22,971,000	
日本カーボン	1,000	4,215.00	4,215,000	
東洋炭素	1,300	2,052.00	2,667,600	
ノリタケカンパニーリミテド	1,300	4,895.00	6,363,500	
TOTO	16,500	3,825.00	63,112,500	
日本碍子	26,200	1,556.00	40,767,200	
日本特殊陶業	18,100	1,939.00	35,095,900	
ダントーホールディングス	1,800	107.00	192,600	
MARUWA	700	5,310.00	3,717,000	
品川リフラクトリーズ	600	3,110.00	1,866,000	
黒崎播磨	400	5,780.00	2,312,000	
ヨータイ	1,900	510.00	969,000	
イソライト工業	1,100	472.00	519,200	
東京窯業	2,700	352.00	950,400	
ニッカトー	1,000	719.00	719,000	
フジミインコーポレーテッド	1,900	2,102.00	3,993,800	
クニミネ工業	1,000	833.00	833,000	
エーアンドエーマテリアル	400	1,046.00	418,400	
ニチアス	5,900	1,859.00	10,968,100	
ニチハ	3,000	3,185.00	9,555,000	
日本製鉄	98,600	1,838.00	181,226,800	
神戸製鋼所	38,800	700.00	27,160,000	
中山製鋼所	2,900	487.00	1,412,300	
合同製鐵	1,000	1,995.00	1,995,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	57,300	1,670.50	95,719,650	
東京製鐵	11,400	883.00	10,066,200	
共英製鋼	2,400	1,750.00	4,200,000	
大和工業	4,500	2,947.00	13,261,500	
東京鐵鋼	900	1,183.00	1,064,700	
大阪製鐵	1,400	1,765.00	2,471,000	
淀川製鋼所	2,900	2,028.00	5,881,200	
丸一鋼管	7,500	2,808.00	21,060,000	
モリ工業	600	2,011.00	1,206,600	
大同特殊鋼	3,500	4,060.00	14,210,000	

日本高周波鋼業	800	472.00	377,600	
日本冶金工業	17,500	212.00	3,710,000	
山陽特殊製鋼	2,700	1,520.00	4,104,000	
愛知製鋼	1,200	3,245.00	3,894,000	
日立金属	22,900	1,116.00	25,556,400	
日本金属	500	958.00	479,000	
大平洋金属	1,400	2,121.00	2,969,400	
新日本電工	12,700	196.00	2,489,200	
栗本鐵工所	1,100	1,416.00	1,557,600	
虹技	300	1,195.00	358,500	
日本鑄鉄管	200	692.00	138,400	
三菱製鋼	1,600	1,329.00	2,126,400	
日亜鋼業	3,100	327.00	1,013,700	
日本精線	300	2,660.00	798,000	
エンビプロ・ホールディングス	800	634.00	507,200	
シンニッタン	3,300	350.00	1,155,000	
新家工業	500	1,424.00	712,000	
大紀アルミニウム工業所	3,500	681.00	2,383,500	
日本軽金属ホールディングス	57,800	236.00	13,640,800	
三井金属鉱業	5,700	2,623.00	14,951,100	
東邦亜鉛	1,200	2,456.00	2,947,200	
三菱マテリアル	14,000	2,701.00	37,814,000	
住友金属鉱山	29,100	2,869.00	83,487,900	
DOWAホールディングス	5,000	3,365.00	16,825,000	
古河機械金属	3,500	1,379.00	4,826,500	
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,500	1,421.00	3,552,500	
東邦チタニウム	3,800	908.00	3,450,400	
U A C J	3,200	2,050.00	6,560,000	
C K サンエツ	400	2,731.00	1,092,400	
古河電気工業	6,100	2,792.00	17,031,200	
住友電気工業	79,300	1,383.50	109,711,550	
フジクラ	25,600	407.00	10,419,200	
昭和電線ホールディングス	2,500	776.00	1,940,000	
東京特殊電線	300	1,703.00	510,900	
タツタ電線	4,200	466.00	1,957,200	
カナレ電気	400	1,907.00	762,800	
平河ヒューテック	900	1,190.00	1,071,000	
リョービ	2,600	2,268.00	5,896,800	
アーレスティ	2,600	570.00	1,482,000	

アサヒホールディングス	4,000	2,022.00	8,088,000	
稲葉製作所	1,200	1,409.00	1,690,800	
宮地エンジニアリンググループ	600	1,924.00	1,154,400	
トーカロ	5,500	697.00	3,833,500	
アルファC o	700	1,153.00	807,100	
SUMCO	23,400	1,353.00	31,660,200	
川田テクノロジーズ	500	7,400.00	3,700,000	
RS Technologies	400	2,976.00	1,190,400	
信和	1,100	1,059.00	1,164,900	
東洋製罐グループホールディングス	13,500	2,215.00	29,902,500	
ホッカンホールディングス	1,100	1,795.00	1,974,500	
コロナ	1,200	973.00	1,167,600	
横河ブリッジホールディングス	3,900	1,769.00	6,899,100	
駒井ハルテック	400	1,665.00	666,000	
高田機工	200	2,519.00	503,800	
三和ホールディングス	21,900	1,218.00	26,674,200	
文化シャッター	6,300	793.00	4,995,900	
三協立山	2,900	1,146.00	3,323,400	
アルインコ	1,700	980.00	1,666,000	
東洋シャッター	500	632.00	316,000	
L I X I Lグループ	31,300	1,350.00	42,255,000	
日本ファイルコン	1,600	491.00	785,600	
ノーリツ	4,700	1,432.00	6,730,400	
長府製作所	2,200	2,216.00	4,875,200	
リンナイ	3,800	7,190.00	27,322,000	
ダイニチ工業	1,100	610.00	671,000	
日東精工	2,900	574.00	1,664,600	
三洋工業	300	1,840.00	552,000	
岡部	4,300	990.00	4,257,000	
ジーテクト	2,300	1,464.00	3,367,200	
中国工業	300	537.00	161,100	
東プレ	4,000	1,827.00	7,308,000	
高周波熱錬	4,100	863.00	3,538,300	
東京製綱	1,300	1,005.00	1,306,500	
サンコール	1,200	537.00	644,400	
モリテック スチール	1,700	336.00	571,200	
パイオラックス	3,400	1,924.00	6,541,600	
エイチワン	2,100	749.00	1,572,900	
日本発條	21,100	822.00	17,344,200	

中央発條	300	2,783.00	834,900	
アドバネクス	300	1,713.00	513,900	
立川ブラインド工業	900	1,177.00	1,059,300	
三益半導体工業	1,900	1,582.00	3,005,800	
日本ドライケミカル	600	1,103.00	661,800	
日本製鋼所	6,400	1,703.00	10,899,200	
三浦工業	9,200	2,708.00	24,913,600	
タクマ	7,700	1,408.00	10,841,600	
ツガミ	4,800	996.00	4,780,800	
オークマ	2,700	5,900.00	15,930,000	
東芝機械	2,400	2,392.00	5,740,800	
アマダホールディングス	31,900	1,138.00	36,302,200	
アイダエンジニアリング	5,700	834.00	4,753,800	
滝澤鉄工所	700	1,434.00	1,003,800	
F U J I	8,500	1,356.00	11,526,000	
牧野フライス製作所	2,500	3,955.00	9,887,500	
オーエスジー	10,500	2,065.00	21,682,500	
ダイジェット工業	200	1,343.00	268,600	
旭ダイヤモンド工業	5,600	732.00	4,099,200	
DMG森精機	13,400	1,453.00	19,470,200	
ソディック	4,600	1,020.00	4,692,000	
ディスコ	2,900	17,390.00	50,431,000	
日東工器	1,200	2,175.00	2,610,000	
日進工具	600	2,261.00	1,356,600	
パンチ工業	1,500	546.00	819,000	
富士ダイス	900	579.00	521,100	
豊和工業	1,200	900.00	1,080,000	
OKK	900	755.00	679,500	
東洋機械金属	1,500	571.00	856,500	
津田駒工業	500	1,732.00	866,000	
エンシュウ	600	1,111.00	666,600	
島精機製作所	2,900	3,075.00	8,917,500	
オプトラン	2,100	2,925.00	6,142,500	
N C ホールディングス	700	479.00	335,300	
イワキポンプ	900	962.00	865,800	
フリーー	1,700	1,019.00	1,732,300	
ヤマシンフィルタ	3,700	615.00	2,275,500	
日阪製作所	2,600	924.00	2,402,400	
やまびこ	4,100	949.00	3,890,900	

平田機工	1,000	6,270.00	6,270,000	
ペガサスミシン製造	2,000	574.00	1,148,000	
マルマエ	900	878.00	790,200	
タツモ	900	829.00	746,100	
ナブテスコ	11,700	2,828.00	33,087,600	
三井海洋開発	2,300	2,954.00	6,794,200	
レオン自動機	2,100	1,626.00	3,414,600	
SMC	6,300	40,010.00	252,063,000	
新川	1,600	394.00	630,400	
ホソカワミクロン	700	4,680.00	3,276,000	
ユニオンツール	900	2,778.00	2,500,200	
オイレス工業	3,000	1,530.00	4,590,000	
日精エー・エス・ビー機械	700	2,800.00	1,960,000	
サトーホールディングス	2,600	2,669.00	6,939,400	
技研製作所	1,900	3,225.00	6,127,500	
日本エアータック	700	606.00	424,200	
カワタ	600	1,174.00	704,400	
日精樹脂工業	1,800	979.00	1,762,200	
オカダアイヨン	700	1,252.00	876,400	
ワイエイシイホールディングス	800	864.00	691,200	
小松製作所	97,100	2,388.00	231,874,800	
住友重機械工業	12,300	3,480.00	42,804,000	
日立建機	8,600	2,541.00	21,852,600	
日工	600	2,624.00	1,574,400	
巴工業	900	2,341.00	2,106,900	
井関農機	2,100	1,514.00	3,179,400	
TOWA	1,800	923.00	1,661,400	
丸山製作所	500	1,116.00	558,000	
北川鉄工所	1,000	2,127.00	2,127,000	
ローツェ	900	2,435.00	2,191,500	
タカキタ	700	526.00	368,200	
クボタ	114,900	1,653.50	189,987,150	
荏原実業	600	1,995.00	1,197,000	
三菱化工機	700	1,439.00	1,007,300	
月島機械	4,300	1,317.00	5,663,100	
帝国電機製作所	1,500	1,196.00	1,794,000	
東京機械製作所	800	424.00	339,200	
新東工業	5,100	996.00	5,079,600	
澁谷工業	1,900	3,020.00	5,738,000	

アイチ コーポレーション	3,700	666.00	2,464,200	
小森コーポレーション	5,800	1,171.00	6,791,800	
鶴見製作所	1,700	1,975.00	3,357,500	
住友精密工業	400	3,025.00	1,210,000	
酒井重工業	400	2,812.00	1,124,800	
荏原製作所	9,500	2,965.00	28,167,500	
石井鐵工所	300	1,978.00	593,400	
西島製作所	2,200	983.00	2,162,600	
北越工業	2,200	1,217.00	2,677,400	
ダイキン工業	29,300	13,535.00	396,575,500	
オルガノ	800	3,265.00	2,612,000	
トーヨーカネツ	800	2,337.00	1,869,600	
栗田工業	11,600	2,601.00	30,171,600	
椿本チエイン	2,800	3,370.00	9,436,000	
大同工業	1,000	843.00	843,000	
木村化工機	1,800	344.00	619,200	
アネスト岩田	3,300	925.00	3,052,500	
ダイフク	11,800	5,780.00	68,204,000	
サムコ	600	815.00	489,000	
加藤製作所	1,100	2,228.00	2,450,800	
油研工業	400	1,701.00	680,400	
タダノ	10,400	1,099.00	11,429,600	
フジテック	7,800	1,401.00	10,927,800	
CKD	6,000	1,094.00	6,564,000	
キトー	1,600	1,392.00	2,227,200	
平和	6,000	2,238.00	13,428,000	
理想科学工業	1,900	1,629.00	3,095,100	
SANKYO	5,400	4,205.00	22,707,000	
日本金銭機械	2,400	1,092.00	2,620,800	
マースグループホールディングス	1,400	2,102.00	2,942,800	
福島工業	1,300	3,465.00	4,504,500	
オーイズミ	900	374.00	336,600	
ダイコク電機	1,000	1,381.00	1,381,000	
竹内製作所	3,600	1,884.00	6,782,400	
アマノ	6,100	2,860.00	17,446,000	
JUKI	3,000	940.00	2,820,000	
サンデンホールディングス	2,600	645.00	1,677,000	
蛇の目ミシン工業	2,000	457.00	914,000	
マックス	3,300	1,523.00	5,025,900	

グローリー	5,900	2,593.00	15,298,700	
新晃工業	2,000	1,479.00	2,958,000	
大和冷機工業	3,100	1,208.00	3,744,800	
セガサミーホールディングス	21,300	1,368.00	29,138,400	
日本ピストンリング	800	1,369.00	1,095,200	
リケン	1,000	4,810.00	4,810,000	
T P R	2,900	1,886.00	5,469,400	
ツバキ・ナカシマ	3,300	1,754.00	5,788,200	
ホシザキ	6,300	7,540.00	47,502,000	
大豊工業	1,700	843.00	1,433,100	
日本精工	44,100	941.00	41,498,100	
NTN	46,100	316.00	14,567,600	
ジェイテクト	20,600	1,240.00	25,544,000	
不二越	2,000	4,735.00	9,470,000	
日本トムソン	6,400	476.00	3,046,400	
THK	13,400	2,550.00	34,170,000	
ユーシン精機	1,700	1,127.00	1,915,900	
前澤給装工業	800	1,797.00	1,437,600	
イーグル工業	2,700	1,105.00	2,983,500	
前澤工業	1,400	344.00	481,600	
日本ピラー工業	2,200	1,128.00	2,481,600	
キッツ	8,700	723.00	6,290,100	
マキタ	26,100	3,780.00	98,658,000	
日立造船	17,000	373.00	6,341,000	
三菱重工業	36,000	4,716.00	169,776,000	
I H I	16,500	2,380.00	39,270,000	
スター精密	3,700	1,489.00	5,509,300	
日清紡ホールディングス	11,900	797.00	9,484,300	
イビデン	13,100	1,886.00	24,706,600	
コニカミノルタ	46,900	974.00	45,680,600	
ブラザー工業	27,900	1,918.00	53,512,200	
ミネベアミツミ	39,800	1,779.00	70,804,200	
日立製作所	96,600	3,824.00	369,398,400	
三菱電機	214,500	1,448.50	310,703,250	
富士電機	13,900	3,720.00	51,708,000	
東洋電機製造	800	1,376.00	1,100,800	
安川電機	24,900	3,780.00	94,122,000	
シンフォニアテクノロジー	3,000	1,265.00	3,795,000	
明電舎	4,200	1,545.00	6,489,000	

オリジン	600	1,449.00	869,400	
山洋電気	1,000	4,265.00	4,265,000	
デンヨー	2,000	1,400.00	2,800,000	
東芝テック	2,700	2,751.00	7,427,700	
芝浦メカトロニクス	400	2,939.00	1,175,600	
マブチモーター	5,900	3,750.00	22,125,000	
日本電産	25,800	14,665.00	378,357,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,200	1,300.00	1,560,000	
トレックス・セミコンダクター	1,000	1,008.00	1,008,000	
東光高岳	1,100	1,169.00	1,285,900	
ダブル・スコープ	3,100	1,620.00	5,022,000	
ダイヘン	2,300	3,160.00	7,268,000	
ヤーマン	3,100	1,024.00	3,174,400	
JVCケンウッド	16,400	234.00	3,837,600	
ミマキエンジニアリング	1,900	567.00	1,077,300	
第一精工	900	1,082.00	973,800	
日新電機	5,000	1,158.00	5,790,000	
大崎電気工業	4,300	659.00	2,833,700	
オムロン	22,800	5,530.00	126,084,000	
日東工業	3,400	2,071.00	7,041,400	
I D E C	2,900	1,868.00	5,417,200	
正興電機製作所	400	767.00	306,800	
不二電機工業	200	1,283.00	256,600	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7,700	1,920.00	14,784,000	
サクサホールディングス	500	1,635.00	817,500	
メルコホールディングス	900	3,240.00	2,916,000	
テクノメディカ	500	2,107.00	1,053,500	
日本電気	27,800	3,775.00	104,945,000	
富士通	20,700	7,421.00	153,614,700	
沖電気工業	9,300	1,302.00	12,108,600	
岩崎通信機	1,000	790.00	790,000	
電気興業	1,100	2,744.00	3,018,400	
サンケン電気	2,500	2,345.00	5,862,500	
ナカヨ	400	1,406.00	562,400	
アイホン	1,200	1,559.00	1,870,800	
ルネサスエレクトロニクス	22,200	600.00	13,320,000	
セイコーエプソン	26,600	1,642.00	43,677,200	
ワコム	15,500	327.00	5,068,500	
アルバック	4,300	3,695.00	15,888,500	

アクセル	900	530.00	477,000	
E I Z O	2,000	3,815.00	7,630,000	
ジャパンディスプレイ	50,700	62.00	3,143,400	
日本信号	5,500	1,091.00	6,000,500	
京三製作所	4,600	356.00	1,637,600	
能美防災	2,800	2,105.00	5,894,000	
ホーチキ	1,400	1,206.00	1,688,400	
星和電機	1,100	502.00	552,200	
エレコム	2,000	3,335.00	6,670,000	
パナソニック	245,100	899.70	220,516,470	
シャープ	21,300	1,070.00	22,791,000	
アンリツ	13,800	1,700.00	23,460,000	
富士通ゼネラル	6,600	1,449.00	9,563,400	
ソニー	144,000	5,473.00	788,112,000	
TDK	11,200	9,080.00	101,696,000	
帝国通信工業	900	1,147.00	1,032,300	
タムラ製作所	8,300	593.00	4,921,900	
アルプスアルパイン	22,300	2,029.00	45,246,700	
池上通信機	700	1,014.00	709,800	
日本電波工業	1,900	430.00	817,000	
鈴木	1,200	611.00	733,200	
日本トリム	400	5,110.00	2,044,000	
ローランド ディー. ジー.	1,100	2,290.00	2,519,000	
フォスター電機	2,400	1,566.00	3,758,400	
SMK	600	2,652.00	1,591,200	
ヨコオ	1,500	1,852.00	2,778,000	
ティアック	1,500	175.00	262,500	
ホシデン	6,300	1,102.00	6,942,600	
ヒロセ電機	3,100	12,610.00	39,091,000	
日本航空電子工業	4,900	1,651.00	8,089,900	
TOA	2,300	1,151.00	2,647,300	
マクセルホールディングス	4,600	1,812.00	8,335,200	
古野電気	2,800	864.00	2,419,200	
ユニデンホールディングス	600	2,075.00	1,245,000	
スミダコーポレーション	1,800	1,222.00	2,199,600	
アイコム	1,200	2,159.00	2,590,800	
リオン	1,000	1,924.00	1,924,000	
本多通信工業	1,800	503.00	905,400	
船井電機	2,200	724.00	1,592,800	

横河電機	21,500	2,086.00	44,849,000	
新電元工業	800	3,920.00	3,136,000	
アズビル	13,800	2,542.00	35,079,600	
東亜ディーケーケー	1,100	837.00	920,700	
日本光電工業	9,500	2,925.00	27,787,500	
チノー	700	1,147.00	802,900	
共和電業	2,200	411.00	904,200	
日本電子材料	800	544.00	435,200	
堀場製作所	4,200	5,560.00	23,352,000	
アドバンテスト	14,600	3,075.00	44,895,000	
小野測器	1,000	590.00	590,000	
エスベック	1,900	2,040.00	3,876,000	
キーエンス	10,500	66,230.00	695,415,000	
日置電機	1,100	3,745.00	4,119,500	
シスメックス	16,700	7,470.00	124,749,000	
日本マイクロニクス	3,700	938.00	3,470,600	
メガチップス	1,700	1,318.00	2,240,600	
OBARA GROUP	1,100	3,540.00	3,894,000	
澤藤電機	300	1,618.00	485,400	
原田工業	900	772.00	694,800	
コーセル	2,700	1,093.00	2,951,100	
イリソ電子工業	2,000	5,420.00	10,840,000	
オブテックスグループ	3,800	1,473.00	5,597,400	
千代田インテグレ	900	1,900.00	1,710,000	
アイ・オー・データ機器	800	1,050.00	840,000	
レーザーテック	4,400	4,295.00	18,898,000	
スタンレー電気	15,200	2,730.00	41,496,000	
岩崎電気	800	1,397.00	1,117,600	
ウシオ電機	12,500	1,454.00	18,175,000	
岡谷電機産業	1,500	348.00	522,000	
ヘリオス テクノ ホールディング	2,000	632.00	1,264,000	
エノモト	600	798.00	478,800	
日本セラミック	2,200	2,951.00	6,492,200	
遠藤照明	1,100	741.00	815,100	
古河電池	1,500	633.00	949,500	
双信電機	1,000	492.00	492,000	
山一電機	1,600	1,090.00	1,744,000	
図研	1,400	1,479.00	2,070,600	
日本電子	4,200	2,267.00	9,521,400	

カシオ計算機	19,000	1,264.00	24,016,000	
ファナック	20,400	19,250.00	392,700,000	
日本シイエムケイ	5,500	641.00	3,525,500	
エンプラス	1,000	3,005.00	3,005,000	
大真空	800	1,141.00	912,800	
ローム	10,300	7,380.00	76,014,000	
浜松ホトニクス	15,400	4,100.00	63,140,000	
三井ハイテック	2,400	1,167.00	2,800,800	
新光電気工業	7,200	982.00	7,070,400	
京セラ	32,700	6,875.00	224,812,500	
太陽誘電	9,500	2,312.00	21,964,000	
村田製作所	67,500	5,121.00	345,667,500	
ユーシン	1,100	983.00	1,081,300	
双葉電子工業	3,500	1,527.00	5,344,500	
北陸電気工業	800	988.00	790,400	
ニチコン	6,800	837.00	5,691,600	
日本ケミコン	1,500	1,803.00	2,704,500	
KOA	3,200	1,302.00	4,166,400	
市光工業	3,200	653.00	2,089,600	
小糸製作所	12,900	5,780.00	74,562,000	
ミツバ	3,900	594.00	2,316,600	
SCREENホールディングス	3,700	5,050.00	18,685,000	
キャノン電子	2,000	1,740.00	3,480,000	
キャノン	115,500	3,078.00	355,509,000	
リコー	64,500	1,038.00	66,951,000	
象印マホービン	5,300	1,114.00	5,904,200	
MUTOHホールディングス	300	1,798.00	539,400	
東京エレクトロン	14,300	16,690.00	238,667,000	
トヨタ紡織	7,500	1,450.00	10,875,000	
芦森工業	400	1,669.00	667,600	
ユニプレス	4,200	1,673.00	7,026,600	
豊田自動織機	17,400	5,720.00	99,528,000	
モリタホールディングス	3,800	1,933.00	7,345,400	
三櫻工業	2,700	415.00	1,120,500	
デンソー	47,200	4,381.00	206,783,200	
東海理化電機製作所	5,600	1,750.00	9,800,000	
三井E&Sホールディングス	7,700	883.00	6,799,100	
川崎重工業	16,700	2,459.00	41,065,300	
名村造船所	6,400	303.00	1,939,200	

サノヤスホールディングス	2,800	203.00	568,400	
日本車輛製造	800	2,293.00	1,834,400	
三菱ロジスネクスト	2,600	1,242.00	3,229,200	
近畿車輛	300	1,830.00	549,000	
日産自動車	253,000	785.80	198,807,400	
いすゞ自動車	67,800	1,179.50	79,970,100	
トヨタ自動車	239,100	6,570.00	1,570,887,000	
日野自動車	26,800	922.00	24,709,600	
三菱自動車工業	79,400	495.00	39,303,000	
エフテック	1,500	785.00	1,177,500	
レシップホールディングス	800	715.00	572,000	
GMB	400	808.00	323,200	
ファルテック	400	772.00	308,800	
武蔵精密工業	5,200	1,327.00	6,900,400	
日産車体	4,200	946.00	3,973,200	
新明和工業	9,000	1,259.00	11,331,000	
極東開発工業	4,300	1,341.00	5,766,300	
日信工業	3,900	1,464.00	5,709,600	
トピー工業	1,800	2,300.00	4,140,000	
ティラド	800	2,038.00	1,630,400	
タチエス	3,500	1,457.00	5,099,500	
NOK	11,500	1,568.00	18,032,000	
フタバ産業	6,000	571.00	3,426,000	
KYB	2,200	2,977.00	6,549,400	
大同メタル工業	3,500	673.00	2,355,500	
プレス工業	10,600	498.00	5,278,800	
ミクニ	2,700	390.00	1,053,000	
太平洋工業	4,500	1,545.00	6,952,500	
ケーヒン	4,900	1,562.00	7,653,800	
河西工業	2,600	788.00	2,048,800	
アイシン精機	17,700	3,765.00	66,640,500	
マツダ	67,300	1,218.00	81,971,400	
今仙電機製作所	2,000	925.00	1,850,000	
本田技研工業	181,000	2,805.00	507,705,000	
スズキ	39,300	5,065.00	199,054,500	
SUBARU	66,600	2,574.50	171,461,700	
安永	1,000	1,404.00	1,404,000	
ヤマハ発動機	30,300	1,905.00	57,721,500	
ショーワ	5,100	1,446.00	7,374,600	

T B K	2,500	379.00	947,500	
エクセディ	2,900	2,256.00	6,542,400	
豊田合成	6,900	2,050.00	14,145,000	
愛三工業	3,400	663.00	2,254,200	
盟和産業	300	1,052.00	315,600	
日本プラスト	1,700	677.00	1,150,900	
ヨロズ	2,000	1,366.00	2,732,000	
エフ・シー・シー	3,900	2,400.00	9,360,000	
シマノ	8,600	16,090.00	138,374,000	
テイ・エス テック	5,000	2,896.00	14,480,000	
ジャムコ	1,100	2,321.00	2,553,100	
テルモ	60,700	3,015.00	183,010,500	
クリエートメディック	700	906.00	634,200	
日機装	6,900	1,292.00	8,914,800	
島津製作所	27,600	2,796.00	77,169,600	
JMS	2,000	671.00	1,342,000	
クボテック	500	333.00	166,500	
長野計器	1,700	704.00	1,196,800	
ブイ・テクノロジー	500	11,700.00	5,850,000	
東京計器	1,400	947.00	1,325,800	
愛知時計電機	300	4,100.00	1,230,000	
インターアクション	1,100	1,773.00	1,950,300	
オーバル	2,100	233.00	489,300	
東京精密	3,900	2,887.00	11,259,300	
マニー	2,800	6,490.00	18,172,000	
ニコン	37,400	1,419.00	53,070,600	
トプコン	11,500	1,312.00	15,088,000	
オリンパス	127,800	1,272.00	162,561,600	
理研計器	1,900	1,971.00	3,744,900	
タムロン	1,900	2,185.00	4,151,500	
HOYA	43,200	7,900.00	341,280,000	
シード	900	1,094.00	984,600	
ノーリツ銅機	1,700	2,011.00	3,418,700	
エー・アンド・デイ	2,000	900.00	1,800,000	
朝日インテック	9,100	5,450.00	49,595,000	
シチズン時計	23,500	514.00	12,079,000	
リズム時計工業	700	1,278.00	894,600	
大研医器	1,700	571.00	970,700	
メニコン	2,900	3,395.00	9,845,500	

シンシア	300	558.00	167,400	
松風	1,000	1,308.00	1,308,000	
セイコーホールディングス	3,300	2,275.00	7,507,500	
ニプロ	14,800	1,232.00	18,233,600	
中本パックス	600	1,500.00	900,000	
スノーピーク	800	1,613.00	1,290,400	
パラマウントベッドホールディングス	2,500	4,625.00	11,562,500	
トランザクション	1,400	799.00	1,118,600	
SHO-BI	600	349.00	209,400	
ニホンフラッシュ	900	2,420.00	2,178,000	
前田工織	2,400	1,953.00	4,687,200	
永大産業	2,800	369.00	1,033,200	
アートネイチャー	2,300	612.00	1,407,600	
バンダイナムコホールディングス	22,200	5,250.00	116,550,000	
アイフィスジャパン	500	600.00	300,000	
共立印刷	3,600	176.00	633,600	
SHOEI	1,000	4,515.00	4,515,000	
フランスベッドホールディングス	3,000	908.00	2,724,000	
パイロットコーポレーション	3,700	3,940.00	14,578,000	
萩原工業	1,200	1,339.00	1,606,800	
トッパン・フォームズ	4,600	923.00	4,245,800	
フジシールインターナショナル	4,800	3,865.00	18,552,000	
タカラトミー	9,000	1,319.00	11,871,000	
廣済堂	2,000	759.00	1,518,000	
エステールホールディングス	600	599.00	359,400	
アーク	8,200	101.00	828,200	
タカノ	800	748.00	598,400	
プロネクサス	1,800	1,286.00	2,314,800	
ホクシン	1,300	128.00	166,400	
ウッドワン	700	1,092.00	764,400	
大建工業	1,600	2,134.00	3,414,400	
凸版印刷	30,300	1,812.00	54,903,600	
大日本印刷	30,200	2,506.00	75,681,200	
図書印刷	2,000	1,419.00	2,838,000	
共同印刷	700	2,461.00	1,722,700	
NISSHA	4,400	1,090.00	4,796,000	
光村印刷	200	1,855.00	371,000	
宝印刷	1,000	1,690.00	1,690,000	
アシックス	20,200	1,317.00	26,603,400	

ツツミ	700	1,943.00	1,360,100	
小松ウオール工業	700	1,832.00	1,282,400	
ヤマハ	12,800	5,340.00	68,352,000	
河合楽器製作所	700	2,804.00	1,962,800	
クリナップ	2,000	539.00	1,078,000	
ピジョン	13,000	4,470.00	58,110,000	
兼松サステック	100	1,530.00	153,000	
キングジム	1,800	855.00	1,539,000	
リンテック	5,100	2,281.00	11,633,100	
イトーキ	3,900	466.00	1,817,400	
任天堂	12,300	37,410.00	460,143,000	
三菱鉛筆	3,500	2,019.00	7,066,500	
タカラスタANDARD	4,400	1,674.00	7,365,600	
コクヨ	10,300	1,406.00	14,481,800	
ナカバヤシ	2,100	523.00	1,098,300	
グローブライド	1,000	3,320.00	3,320,000	
オカムラ	7,500	1,105.00	8,287,500	
美津濃	2,100	2,516.00	5,283,600	
東京電力ホールディングス	171,300	585.00	100,210,500	
中部電力	65,600	1,531.50	100,466,400	
関西電力	87,500	1,290.00	112,875,000	
中国電力	29,700	1,343.00	39,887,100	
北陸電力	21,000	753.00	15,813,000	
東北電力	50,200	1,144.00	57,428,800	
四国電力	19,300	1,006.00	19,415,800	
九州電力	44,200	1,015.00	44,863,000	
北海道電力	20,100	592.00	11,899,200	
沖縄電力	4,000	1,681.00	6,724,000	
電源開発	17,100	2,288.00	39,124,800	
エフオン	1,000	793.00	793,000	
イーレックス	3,700	1,330.00	4,921,000	
レノバ	3,500	918.00	3,213,000	
東京瓦斯	42,100	2,682.00	112,912,200	
大阪瓦斯	41,600	1,927.00	80,163,200	
東邦瓦斯	10,600	4,270.00	45,262,000	
北海道瓦斯	1,200	1,448.00	1,737,600	
広島ガス	4,400	337.00	1,482,800	
西部瓦斯	2,400	2,265.00	5,436,000	
静岡ガス	6,600	856.00	5,649,600	

メタウォーター	1,000	3,305.00	3,305,000	
SBSホールディングス	2,100	1,833.00	3,849,300	
東武鉄道	22,600	3,150.00	71,190,000	
相鉄ホールディングス	7,400	3,040.00	22,496,000	
東京急行電鉄	58,300	1,914.00	111,586,200	
京浜急行電鉄	29,400	1,723.00	50,656,200	
小田急電鉄	34,400	2,692.00	92,604,800	
京王電鉄	12,000	7,320.00	87,840,000	
京成電鉄	16,100	3,910.00	62,951,000	
富士急行	2,900	4,160.00	12,064,000	
新京成電鉄	600	2,024.00	1,214,400	
東日本旅客鉄道	38,100	9,993.00	380,733,300	
西日本旅客鉄道	19,200	8,400.00	161,280,000	
東海旅客鉄道	19,200	22,180.00	425,856,000	
西武ホールディングス	26,600	1,820.00	48,412,000	
鴻池運輸	3,400	1,639.00	5,572,600	
西日本鉄道	5,900	2,378.00	14,030,200	
ハマキョウレックス	1,600	3,755.00	6,008,000	
サカイ引越センター	1,100	6,380.00	7,018,000	
近鉄グループホールディングス	20,300	5,130.00	104,139,000	
阪急阪神ホールディングス	27,100	4,015.00	108,806,500	
南海電気鉄道	9,100	2,811.00	25,580,100	
京阪ホールディングス	9,000	4,820.00	43,380,000	
神戸電鉄	500	4,030.00	2,015,000	
名古屋鉄道	16,700	2,991.00	49,949,700	
山陽電気鉄道	1,600	2,173.00	3,476,800	
日本通運	7,800	5,870.00	45,786,000	
ヤマトホールディングス	35,600	2,305.00	82,058,000	
山九	5,600	5,470.00	30,632,000	
丸運	1,200	284.00	340,800	
丸全昭和運輸	1,600	3,225.00	5,160,000	
センコーグループホールディングス	11,200	888.00	9,945,600	
トナミホールディングス	500	5,700.00	2,850,000	
ニッコンホールディングス	7,700	2,530.00	19,481,000	
日本石油輸送	200	2,822.00	564,400	
福山通運	2,600	3,840.00	9,984,000	
セイノーホールディングス	15,200	1,405.00	21,356,000	
エスライン	600	980.00	588,000	
神奈川中央交通	500	3,840.00	1,920,000	

日立物流	4,500	3,100.00	13,950,000	
丸和運輸機関	1,100	4,005.00	4,405,500	
C & F ロジホールディングス	2,100	1,316.00	2,763,600	
九州旅客鉄道	17,100	3,330.00	56,943,000	
S Gホールディングス	19,200	2,975.00	57,120,000	
日本郵船	17,000	1,710.00	29,070,000	
商船三井	12,100	2,565.00	31,036,500	
川崎汽船	6,300	1,363.00	8,586,900	
N S ユナイテッド海運	1,100	2,251.00	2,476,100	
明治海運	2,200	303.00	666,600	
飯野海運	9,600	361.00	3,465,600	
共栄タンカー	200	1,540.00	308,000	
乾汽船	1,800	785.00	1,413,000	
日本航空	37,200	3,581.00	133,213,200	
A N Aホールディングス	37,100	3,702.00	137,344,200	
パスコ	400	849.00	339,600	
トランコム	600	6,530.00	3,918,000	
日新	1,800	1,794.00	3,229,200	
三菱倉庫	7,000	2,987.00	20,909,000	
三井倉庫ホールディングス	2,500	1,607.00	4,017,500	
住友倉庫	7,500	1,401.00	10,507,500	
澁澤倉庫	1,100	1,753.00	1,928,300	
東陽倉庫	3,700	310.00	1,147,000	
日本トランスシティ	4,500	448.00	2,016,000	
ケイヒン	400	1,217.00	486,800	
中央倉庫	1,200	1,020.00	1,224,000	
川西倉庫	400	1,230.00	492,000	
安田倉庫	1,700	865.00	1,470,500	
ファイズ	400	917.00	366,800	
東洋埠頭	600	1,408.00	844,800	
宇徳	1,700	539.00	916,300	
上組	12,500	2,493.00	31,162,500	
サンリツ	500	621.00	310,500	
キムラユニティー	500	1,062.00	531,000	
キューソー流通システム	500	2,000.00	1,000,000	
近鉄エクスプレス	3,800	1,546.00	5,874,800	
東海運	1,200	242.00	290,400	
エーアイテイー	1,300	1,050.00	1,365,000	
内外トランスライン	600	1,248.00	748,800	

日本コンセプト	700	1,150.00	805,000	
NECネットエスアイ	2,300	2,739.00	6,299,700	
クロスキャット	600	1,010.00	606,000	
システナ	7,500	1,425.00	10,687,500	
デジタルアーツ	1,100	8,640.00	9,504,000	
日鉄ソリューションズ	3,200	3,125.00	10,000,000	
キューブシステム	1,100	814.00	895,400	
エイジア	400	1,104.00	441,600	
コア	900	1,406.00	1,265,400	
ソリトンシステムズ	1,200	951.00	1,141,200	
ソフトクリエイトホールディングス	900	1,381.00	1,242,900	
T I S	7,000	5,020.00	35,140,000	
ネオス	800	775.00	620,000	
電算システム	800	3,940.00	3,152,000	
グリー	14,500	493.00	7,148,500	
コーエーテクモホールディングス	4,300	1,919.00	8,251,700	
三菱総合研究所	900	3,080.00	2,772,000	
ボルテージ	400	549.00	219,600	
電算	200	1,936.00	387,200	
A G S	1,200	660.00	792,000	
ファインデックス	1,800	865.00	1,557,000	
ブレインパッド	400	8,240.00	3,296,000	
K L a b	3,800	795.00	3,021,000	
ポールトゥウィン・ピットクルーホール ディ	2,800	994.00	2,783,200	
イーブックイニシアティブジャパン	300	2,400.00	720,000	
ネクソン	53,700	1,658.00	89,034,600	
アイスタイル	5,400	918.00	4,957,200	
エムアップ	700	2,302.00	1,611,400	
エイチーム	1,400	1,587.00	2,221,800	
テクノスジャパン	1,800	655.00	1,179,000	
e n i s h	800	622.00	497,600	
コロプラ	6,900	650.00	4,485,000	
オルトプラス	1,400	251.00	351,400	
ブロードリーフ	10,400	549.00	5,709,600	
クロス・マーケティンググループ	800	396.00	316,800	
デジタルハーツホールディングス	1,000	1,049.00	1,049,000	
システム情報	1,100	895.00	984,500	
メディアドゥホールディングス	600	3,290.00	1,974,000	

じげん	3,000	644.00	1,932,000	
ブイキューブ	1,100	464.00	510,400	
エンカレッジ・テクノロジー	300	876.00	262,800	
サイバーリンクス	300	1,106.00	331,800	
ディー・エル・イー	1,500	175.00	262,500	
フィックスターズ	2,200	1,603.00	3,526,600	
CARTA HOLDINGS	1,000	1,231.00	1,231,000	
オブティム	900	2,100.00	1,890,000	
セレス	700	2,198.00	1,538,600	
ティーガイア	2,100	1,741.00	3,656,100	
セック	300	3,475.00	1,042,500	
日本アジアグループ	2,200	339.00	745,800	
豆蔵ホールディングス	1,400	1,264.00	1,769,600	
テクマトリックス	1,500	1,731.00	2,596,500	
プロシップ	600	1,142.00	685,200	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	50,700	367.00	18,606,900	
GMOペイメントゲートウェイ	3,500	7,790.00	27,265,000	
ザッパラス	1,100	377.00	414,700	
システムリサーチ	300	2,690.00	807,000	
インターネットイニシアティブ	3,400	2,144.00	7,289,600	
さくらインターネット	2,500	502.00	1,255,000	
ヴィンクス	700	1,301.00	910,700	
GMOクラウド	500	3,530.00	1,765,000	
SRAホールディングス	1,100	2,326.00	2,558,600	
Minor iソリューションズ	400	1,613.00	645,200	
システムインテグレータ	600	643.00	385,800	
朝日ネット	1,700	597.00	1,014,900	
eBASE	1,300	1,078.00	1,401,400	
アバント	800	1,819.00	1,455,200	
アドソル日進	700	1,658.00	1,160,600	
フリービット	1,200	1,050.00	1,260,000	
コムチュア	1,200	4,040.00	4,848,000	
サイバーコム	400	2,064.00	825,600	
アステリア	1,400	1,015.00	1,421,000	
マークラインズ	1,000	1,792.00	1,792,000	
メディカル・データ・ビジョン	1,900	1,360.00	2,584,000	
gumi	2,700	629.00	1,698,300	
ショーケース	500	646.00	323,000	

モバイルファクトリー	600	1,519.00	911,400	
テラスカイ	300	1,700.00	510,000	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	900	1,715.00	1,543,500	
P C I ホールディングス	400	2,067.00	826,800	
パイプドHD	300	1,214.00	364,200	
アイビーシー	400	1,406.00	562,400	
ネオジャパン	400	895.00	358,000	
P R T I M E S	200	2,452.00	490,400	
ランドコンピュータ	300	1,188.00	356,400	
ダブルスタンダード	200	4,485.00	897,000	
オープンドア	1,000	3,265.00	3,265,000	
マイネット	700	948.00	663,600	
アカツキ	700	5,270.00	3,689,000	
ベネフィットジャパン	200	872.00	174,400	
U b i c o mホールディングス	400	1,254.00	501,600	
L I N E	6,400	3,615.00	23,136,000	
カナミックネットワーク	400	2,025.00	810,000	
ノムラシステムコーポレーション	200	741.00	148,200	
チェンジ	400	3,795.00	1,518,000	
シンクロ・フード	900	600.00	540,000	
オークネット	1,100	1,210.00	1,331,000	
エイトレッド	200	1,522.00	304,400	
A O I T Y O H o l d i n g s	2,300	729.00	1,676,700	
マクロミル	3,700	1,399.00	5,176,300	
ビーグリー	500	1,051.00	525,500	
オロ	300	5,680.00	1,704,000	
ソルクシーズ	900	852.00	766,800	
フェイス	800	760.00	608,000	
プロトコーポレーション	900	1,938.00	1,744,200	
ハイマックス	200	1,720.00	344,000	
野村総合研究所	13,400	5,330.00	71,422,000	
サイバネットシステム	1,700	639.00	1,086,300	
C E ホールディングス	600	885.00	531,000	
日本システム技術	300	1,512.00	453,600	
インテージホールディングス	2,700	1,037.00	2,799,900	
東邦システムサイエンス	600	937.00	562,200	
ソースネクスト	8,200	476.00	3,903,200	
インフォコム	2,300	2,124.00	4,885,200	

F I G	1,900	318.00	604,200	
アルテリア・ネットワークス	2,300	1,061.00	2,440,300	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	500	1,719.00	859,500	
フォーカスシステムズ	1,400	876.00	1,226,400	
クレスコ	600	3,515.00	2,109,000	
フジ・メディア・ホールディングス	21,800	1,398.00	30,476,400	
オービック	7,300	12,280.00	89,644,000	
ジャストシステム	3,000	3,585.00	10,755,000	
TDCソフト	1,800	794.00	1,429,200	
ヤフー	137,300	311.00	42,700,300	
トレンドマイクロ	11,200	5,160.00	57,792,000	
I Dホールディングス	800	1,103.00	882,400	
日本オラクル	4,300	7,530.00	32,379,000	
アルファシステムズ	700	2,751.00	1,925,700	
フューチャー	2,900	2,028.00	5,881,200	
CAC Holdings	1,500	1,793.00	2,689,500	
ソフトバンク・テクノロジー	900	2,049.00	1,844,100	
トーセ	600	812.00	487,200	
オービックビジネスコンサルタント	2,200	4,390.00	9,658,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	9,600	2,615.00	25,104,000	
アイティフォー	2,500	847.00	2,117,500	
東計電算	300	3,060.00	918,000	
エックスネット	400	926.00	370,400	
大塚商会	11,400	4,230.00	48,222,000	
サイボウズ	2,500	1,122.00	2,805,000	
ソフトブレーン	1,600	442.00	707,200	
電通国際情報サービス	1,300	3,550.00	4,615,000	
デジタルガレージ	4,100	3,270.00	13,407,000	
EMシステムズ	1,700	1,561.00	2,653,700	
ウェザーニューズ	700	3,350.00	2,345,000	
C I J	1,600	954.00	1,526,400	
東洋ビジネスエンジニアリング	200	2,186.00	437,200	
日本エンタープライズ	2,200	160.00	352,000	
WOWOW	1,000	2,761.00	2,761,000	
スカラ	1,500	851.00	1,276,500	
インテリジェント ウェイブ	800	766.00	612,800	
IMAGICA GROUP	1,800	650.00	1,170,000	
ネットワンシステムズ	7,400	2,846.00	21,060,400	

システムソフト	5,000	99.00	495,000	
アルゴグラフィックス	1,800	2,269.00	4,084,200	
マーベラス	3,200	803.00	2,569,600	
エイベックス	3,600	1,369.00	4,928,400	
日本ユニシス	6,600	3,340.00	22,044,000	
兼松エレクトロニクス	1,100	3,130.00	3,443,000	
東京放送ホールディングス	14,000	1,730.00	24,220,000	
日本テレビホールディングス	19,300	1,567.00	30,243,100	
朝日放送グループホールディングス	2,100	723.00	1,518,300	
テレビ朝日ホールディングス	5,800	1,758.00	10,196,400	
スカパーJ S A Tホールディングス	16,100	407.00	6,552,700	
テレビ東京ホールディングス	1,700	2,420.00	4,114,000	
日本BS放送	700	1,081.00	756,700	
ビジョン	700	6,130.00	4,291,000	
スマートパリュウ	600	765.00	459,000	
USEN-NEXT HOLDINGS	800	801.00	640,800	
ワイヤレスゲート	900	397.00	357,300	
コネクシオ	1,500	1,363.00	2,044,500	
日本通信	18,200	107.00	1,947,400	
クロップス	400	646.00	258,400	
日本電信電話	144,000	4,854.00	698,976,000	
KDDI	185,500	2,685.00	498,067,500	
ソフトバンク	223,200	1,414.50	315,716,400	
光通信	2,500	19,940.00	49,850,000	
NTTドコモ	133,300	2,435.00	324,585,500	
エムティーアイ	2,000	645.00	1,290,000	
GMOインターネット	7,700	1,668.00	12,843,600	
アイドママーケティングコミュニケーション	500	500.00	250,000	
カドカワ	6,100	1,320.00	8,052,000	
学研ホールディングス	700	4,570.00	3,199,000	
ゼンリン	4,200	2,203.00	9,252,600	
昭文社	1,000	389.00	389,000	
インプレスホールディングス	1,700	140.00	238,000	
アイネット	1,200	1,268.00	1,521,600	
松竹	1,400	12,970.00	18,158,000	
東宝	13,800	4,640.00	64,032,000	
東映	900	13,600.00	12,240,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	56,100	1,220.00	68,442,000	

ピー・シー・エー	300	3,540.00	1,062,000	
ビジネスブレイン太田昭和	400	1,973.00	789,200	
D T S	2,400	4,420.00	10,608,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9,800	3,645.00	35,721,000	
シーイーシー	2,300	1,984.00	4,563,200	
カプコン	9,000	2,118.00	19,062,000	
アイ・エス・ビー	400	1,747.00	698,800	
ジャステック	1,200	927.00	1,112,400	
S C S K	5,600	4,855.00	27,188,000	
日本システムウエア	700	2,281.00	1,596,700	
アイネス	2,700	1,284.00	3,466,800	
T K C	1,800	4,455.00	8,019,000	
富士ソフト	3,100	4,620.00	14,322,000	
N S D	3,500	3,200.00	11,200,000	
コナミホールディングス	8,600	4,850.00	41,710,000	
福井コンピュータホールディングス	700	2,349.00	1,644,300	
J B C Cホールディングス	1,700	1,298.00	2,206,600	
ミロク情報サービス	2,100	3,145.00	6,604,500	
ソフトバンクグループ	88,000	10,315.00	907,720,000	
ハウスイ	200	844.00	168,800	
高千穂交易	800	994.00	795,200	
伊藤忠食品	500	4,350.00	2,175,000	
エレマテック	1,000	1,936.00	1,936,000	
J A L U X	600	2,806.00	1,683,600	
あらた	1,600	4,160.00	6,656,000	
トーメンデバイス	300	2,400.00	720,000	
東京エレクトロン デバイス	800	1,851.00	1,480,800	
フィールズ	1,800	735.00	1,323,000	
双日	116,700	355.00	41,428,500	
アルフレッサ ホールディングス	23,500	2,896.00	68,056,000	
横浜冷凍	5,900	940.00	5,546,000	
神栄	300	806.00	241,800	
ラサ商事	1,100	800.00	880,000	
ラクーンホールディングス	1,000	682.00	682,000	
アルコニックス	2,200	1,204.00	2,648,800	
神戸物産	3,200	4,485.00	14,352,000	
あい ホールディングス	3,000	1,699.00	5,097,000	
ディービーエックス	800	906.00	724,800	

ダイワボウホールディングス	1,900	4,495.00	8,540,500	
マクニカ・富士エレホールディングス	5,900	1,408.00	8,307,200	
ラクト・ジャパン	900	4,175.00	3,757,500	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	4,000	1,047.00	4,188,000	
八洲電機	1,600	816.00	1,305,600	
メディアスホールディングス	1,200	700.00	840,000	
レスターホールディングス	2,300	1,601.00	3,682,300	
ジューテックホールディングス	500	934.00	467,000	
大光	900	688.00	619,200	
OCHIホールディングス	600	1,219.00	731,400	
TOKAIホールディングス	11,200	906.00	10,147,200	
黒谷	500	428.00	214,000	
Cominix	400	826.00	330,400	
三洋貿易	1,100	2,192.00	2,411,200	
ビューティガレージ	300	1,327.00	398,100	
ウイン・パートナーズ	1,400	1,132.00	1,584,800	
ミタチ産業	600	721.00	432,600	
シップヘルスケアホールディングス	4,400	4,715.00	20,746,000	
明治電機工業	700	1,696.00	1,187,200	
デリカフーズホールディングス	400	1,469.00	587,600	
スターティアホールディングス	400	612.00	244,800	
コメダホールディングス	4,900	2,014.00	9,868,600	
富士興産	800	621.00	496,800	
協栄産業	300	1,551.00	465,300	
小野建	1,900	1,444.00	2,743,600	
南陽	400	1,711.00	684,400	
佐鳥電機	1,600	923.00	1,476,800	
エコートレーディング	500	528.00	264,000	
伯東	1,400	1,157.00	1,619,800	
コンドーテック	1,600	914.00	1,462,400	
中山福	1,200	488.00	585,600	
ナガイレーベン	3,100	2,414.00	7,483,400	
三菱食品	2,300	2,812.00	6,467,600	
松田産業	1,500	1,374.00	2,061,000	
第一興商	3,100	5,200.00	16,120,000	
メディパルホールディングス	22,800	2,395.00	54,606,000	
SPK	500	2,340.00	1,170,000	
萩原電気ホールディングス	800	2,846.00	2,276,800	
アズワン	1,500	8,930.00	13,395,000	

スズデン	700	1,441.00	1,008,700	
尾家産業	700	1,275.00	892,500	
シモジマ	1,300	1,068.00	1,388,400	
ドウシシャ	2,000	1,794.00	3,588,000	
小津産業	500	1,886.00	943,000	
高速	1,300	1,149.00	1,493,700	
たけびし	700	1,256.00	879,200	
リックス	500	1,397.00	698,500	
丸文	1,900	576.00	1,094,400	
ハビネット	1,800	1,412.00	2,541,600	
橋本総業ホールディングス	400	1,497.00	598,800	
日本ライフライン	6,600	1,897.00	12,520,200	
タカショー	1,000	463.00	463,000	
エクセル	800	1,792.00	1,433,600	
マルカ	700	1,979.00	1,385,300	
I DOM	7,100	258.00	1,831,800	
日本エム・ディ・エム	1,200	1,265.00	1,518,000	
進和	1,200	2,134.00	2,560,800	
エスケイジャパン	500	552.00	276,000	
ダイトロン	1,000	1,230.00	1,230,000	
シークス	2,700	1,563.00	4,220,100	
田中商事	700	597.00	417,900	
オーハシテクニカ	1,200	1,370.00	1,644,000	
白銅	700	1,323.00	926,100	
伊藤忠商事	147,800	2,004.50	296,265,100	
丸紅	208,400	706.10	147,151,240	
高島	300	1,686.00	505,800	
長瀬産業	11,900	1,633.00	19,432,700	
蝶理	1,300	1,540.00	2,002,000	
豊田通商	23,600	3,335.00	78,706,000	
三共生興	3,600	513.00	1,846,800	
兼松	8,400	1,241.00	10,424,400	
ツカモトコーポレーション	400	1,002.00	400,800	
三井物産	174,100	1,660.00	289,006,000	
日本紙パルプ商事	1,200	3,915.00	4,698,000	
日立ハイテクノロジーズ	6,400	4,910.00	31,424,000	
カメイ	2,800	1,129.00	3,161,200	
東都水産	300	2,384.00	715,200	
OUGホールディングス	300	2,556.00	766,800	

スターゼン	800	3,850.00	3,080,000	
山善	8,300	1,044.00	8,665,200	
椿本興業	500	2,908.00	1,454,000	
住友商事	125,000	1,588.00	198,500,000	
内田洋行	900	3,450.00	3,105,000	
三菱商事	148,300	2,898.00	429,773,400	
第一実業	1,000	3,215.00	3,215,000	
キヤノンマーケティングジャパン	6,000	2,283.00	13,698,000	
西華産業	1,200	1,245.00	1,494,000	
佐藤商事	1,900	873.00	1,658,700	
菱洋エレクトロ	2,100	1,612.00	3,385,200	
東京産業	2,100	473.00	993,300	
ユアサ商事	2,200	3,185.00	7,007,000	
神鋼商事	500	2,351.00	1,175,500	
小林産業	1,300	317.00	412,100	
阪和興業	3,700	3,035.00	11,229,500	
正栄食品工業	1,500	3,105.00	4,657,500	
カナデン	1,900	1,262.00	2,397,800	
菱電商事	1,700	1,523.00	2,589,100	
フルサト工業	1,200	1,517.00	1,820,400	
岩谷産業	4,700	3,515.00	16,520,500	
すてきナイスグループ	900	1,096.00	986,400	
昭光通商	800	638.00	510,400	
ニチモウ	300	1,684.00	505,200	
極東貿易	600	1,425.00	855,000	
イワキ	2,500	438.00	1,095,000	
三愛石油	5,700	909.00	5,181,300	
稲畑産業	5,100	1,416.00	7,221,600	
G S I クレオス	600	1,078.00	646,800	
明和産業	1,900	432.00	820,800	
クワザワ	800	580.00	464,000	
ワキタ	4,500	1,087.00	4,891,500	
東邦ホールディングス	6,300	2,522.00	15,888,600	
サンゲツ	6,300	2,126.00	13,393,800	
ミツウロコグループホールディングス	2,800	782.00	2,189,600	
シナネンホールディングス	900	1,906.00	1,715,400	
伊藤忠エネクス	4,700	861.00	4,046,700	
サンリオ	6,500	2,514.00	16,341,000	
サンワテクノス	1,300	828.00	1,076,400	

リョーサン	2,300	2,477.00	5,697,100	
新光商事	2,000	1,795.00	3,590,000	
トーホー	1,000	2,117.00	2,117,000	
三信電気	1,500	1,735.00	2,602,500	
東陽テクニカ	2,400	901.00	2,162,400	
モスフードサービス	2,800	2,361.00	6,610,800	
加賀電子	2,100	1,798.00	3,775,800	
ソーダニッカ	2,200	506.00	1,113,200	
立花エレテック	1,600	1,620.00	2,592,000	
フォーバル	900	948.00	853,200	
PAL TAC	3,800	5,890.00	22,382,000	
三谷産業	2,500	284.00	710,000	
太平洋興発	800	681.00	544,800	
西本W i s m e t t a cホールディングス	500	3,985.00	1,992,500	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	200	1,231.00	246,200	
国際紙パルプ商事	4,900	287.00	1,406,300	
ヤマタネ	1,100	1,469.00	1,615,900	
丸紅建材リース	200	1,707.00	341,400	
日鉄物産	1,500	4,225.00	6,337,500	
泉州電業	700	2,449.00	1,714,300	
トラスコ中山	4,400	2,508.00	11,035,200	
オートバックスセブン	8,400	1,689.00	14,187,600	
モリト	1,500	822.00	1,233,000	
加藤産業	3,300	3,485.00	11,500,500	
北恵	400	863.00	345,200	
イノテック	1,300	878.00	1,141,400	
イエローハット	4,000	1,431.00	5,724,000	
J Kホールディングス	1,900	544.00	1,033,600	
日伝	1,800	1,685.00	3,033,000	
北沢産業	1,600	281.00	449,600	
杉本商事	1,100	1,890.00	2,079,000	
因幡電機産業	3,000	4,415.00	13,245,000	
東テク	700	2,095.00	1,466,500	
ミスミグループ本社	26,500	2,590.00	68,635,000	
アルテック	1,500	212.00	318,000	
タキヒヨー	600	1,779.00	1,067,400	
蔵王産業	300	1,312.00	393,600	
スズケン	9,600	6,410.00	61,536,000	
ジェコス	1,500	924.00	1,386,000	

ルネサスイーストン	1,900	394.00	748,600	
ローソン	5,300	4,995.00	26,473,500	
サンエー	1,600	4,285.00	6,856,000	
カワチ薬品	1,600	1,805.00	2,888,000	
エービーシー・マート	3,300	6,640.00	21,912,000	
ハードオフコーポレーション	800	698.00	558,400	
アスクル	2,200	2,914.00	6,410,800	
ゲオホールディングス	3,200	1,494.00	4,780,800	
アダストリア	2,900	2,827.00	8,198,300	
ジーフット	1,300	636.00	826,800	
シー・ヴィ・エス・ペイエリア	300	671.00	201,300	
くら寿司	1,200	4,450.00	5,340,000	
キャンドゥ	1,000	1,703.00	1,703,000	
パルグループホールディングス	1,100	3,330.00	3,663,000	
エディオン	9,000	947.00	8,523,000	
サーラコーポレーション	4,300	591.00	2,541,300	
ワッツ	900	668.00	601,200	
ハローズ	800	2,168.00	1,734,400	
フジオフードシステム	900	2,667.00	2,400,300	
あみやき亭	500	3,315.00	1,657,500	
ひらまつ	4,200	343.00	1,440,600	
大黒天物産	500	3,705.00	1,852,500	
ハニーズホールディングス	1,900	1,023.00	1,943,700	
ファーマライズホールディングス	500	551.00	275,500	
アルペン	1,600	1,620.00	2,592,000	
ハブ	700	1,189.00	832,300	
クオールホールディングス	3,100	1,739.00	5,390,900	
ジンズ	1,100	6,390.00	7,029,000	
ビックカメラ	12,500	1,137.00	14,212,500	
DCMホールディングス	11,400	1,085.00	12,369,000	
ペッパーフードサービス	1,700	1,914.00	3,253,800	
Monotaro	13,400	2,286.00	30,632,400	
東京一番フーズ	500	600.00	300,000	
DDホールディングス	500	1,946.00	973,000	
きちりホールディングス	600	751.00	450,600	
アークランドサービスホールディングス	1,500	1,976.00	2,964,000	
J. フロント リテイリング	27,000	1,218.00	32,886,000	
ドトール・日レスホールディングス	3,700	2,054.00	7,599,800	
マツモトキヨシホールディングス	8,700	3,455.00	30,058,500	

ブロンコビリー	1,100	2,170.00	2,387,000	
Z O Z O	22,800	2,109.00	48,085,200	
トレジャー・ファクトリー	600	705.00	423,000	
物語コーポレーション	500	8,280.00	4,140,000	
ココカラファイン	2,400	4,555.00	10,932,000	
三越伊勢丹ホールディングス	39,500	919.00	36,300,500	
H a m e e	600	742.00	445,200	
ウエルシアホールディングス	5,600	3,915.00	21,924,000	
クリエイトSDホールディングス	3,100	2,409.00	7,467,900	
丸善CHIホールディングス	2,500	365.00	912,500	
ミサワ	400	390.00	156,000	
ティーライフ	300	843.00	252,900	
エー・ピーカンパニー	400	452.00	180,800	
チムニー	600	2,524.00	1,514,400	
シュッピン	1,400	846.00	1,184,400	
ネクステージ	3,300	1,183.00	3,903,900	
ジョイフル本田	6,200	1,221.00	7,570,200	
烏貴族	700	1,812.00	1,268,400	
キリン堂ホールディングス	800	1,725.00	1,380,000	
ホットランド	1,100	1,521.00	1,673,100	
すかいらくホールディングス	19,700	1,755.00	34,573,500	
S F Pホールディングス	900	1,738.00	1,564,200	
綿半ホールディングス	800	2,373.00	1,898,400	
ヨシックス	300	2,610.00	783,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	6,100	952.00	5,807,200	
ゴルフダイジェスト・オンライン	900	663.00	596,700	
B E E N O S	700	1,741.00	1,218,700	
あさひ	1,700	1,324.00	2,250,800	
日本調剤	700	3,635.00	2,544,500	
コスモス薬品	900	17,890.00	16,101,000	
トーエル	1,000	692.00	692,000	
オンリー	400	814.00	325,600	
セブン&アイ・ホールディングス	88,600	3,700.00	327,820,000	
薬王堂	900	2,439.00	2,195,100	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	5,700	1,339.00	7,632,300	
ツルハホールディングス	4,600	9,030.00	41,538,000	
サンマルクホールディングス	1,700	2,372.00	4,032,400	

フェリシモ	500	921.00	460,500	
トリドールホールディングス	2,600	1,869.00	4,859,400	
TOKYO BASE	1,900	925.00	1,757,500	
ウイルプラスホールディングス	300	871.00	261,300	
ジャパンミート	1,100	1,609.00	1,769,900	
サツドラホールディングス	300	1,871.00	561,300	
デファクトスタンダード	200	361.00	72,200	
アレンザホールディングス	1,100	848.00	932,800	
バロックジャパンリミテッド	1,700	888.00	1,509,600	
クスリのアオキホールディングス	2,100	7,280.00	15,288,000	
力の源ホールディングス	800	757.00	605,600	
スシローグローバルホールディングス	2,300	7,330.00	16,859,000	
LIXILビバ	1,800	1,237.00	2,226,600	
メディカルシステムネットワーク	2,200	483.00	1,062,600	
はるやまホールディングス	1,000	772.00	772,000	
ノジマ	3,800	1,820.00	6,916,000	
カップ・クリエイト	3,000	1,356.00	4,068,000	
ライトオン	1,600	765.00	1,224,000	
ジーンズメイト	600	375.00	225,000	
良品計画	3,000	19,810.00	59,430,000	
三城ホールディングス	2,600	366.00	951,600	
アドヴァン	3,200	1,019.00	3,260,800	
アルビス	800	2,421.00	1,936,800	
コナカ	2,500	424.00	1,060,000	
ハウス オブ ローゼ	300	1,610.00	483,000	
G-7ホールディングス	600	2,603.00	1,561,800	
イオン北海道	2,100	734.00	1,541,400	
コジマ	3,600	501.00	1,803,600	
ヒマラヤ	700	818.00	572,600	
コーナン商事	2,800	2,292.00	6,417,600	
エコス	800	1,415.00	1,132,000	
ワタミ	2,800	1,566.00	4,384,800	
マルシェ	600	785.00	471,000	
パン・パシフィック・インターナショナル ホ	12,700	6,810.00	86,487,000	
西松屋チェーン	4,600	838.00	3,854,800	
ゼンショーホールディングス	10,000	2,314.00	23,140,000	
幸楽苑ホールディングス	1,300	3,040.00	3,952,000	
ハークスレイ	400	1,000.00	400,000	

サイゼリヤ	3,500	2,430.00	8,505,000	
V Tホールディングス	9,500	428.00	4,066,000	
魚力	600	1,475.00	885,000	
ポプラ	500	476.00	238,000	
フジ・コーポレーション	600	2,138.00	1,282,800	
ユナイテッドアローズ	2,400	3,670.00	8,808,000	
ハイデイ日高	3,000	2,015.00	6,045,000	
京都きもの友禅	1,300	362.00	470,600	
コロワイド	7,000	1,968.00	13,776,000	
ピーシーデポコーポレーション	2,800	393.00	1,100,400	
壱番屋	1,500	4,565.00	6,847,500	
トップカルチャー	800	291.00	232,800	
P L A N T	500	810.00	405,000	
スギホールディングス	4,600	5,240.00	24,104,000	
ヴィア・ホールディングス	2,600	619.00	1,609,400	
スクロール	3,200	333.00	1,065,600	
ヨンドシーホールディングス	2,300	2,457.00	5,651,100	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	23,600	2,683.00	63,318,800	
木曽路	2,600	2,506.00	6,515,600	
S R Sホールディングス	2,500	999.00	2,497,500	
千趣会	3,800	245.00	931,000	
タカキュー	1,600	180.00	288,000	
ケーヨー	3,900	476.00	1,856,400	
上新電機	2,500	2,306.00	5,765,000	
日本瓦斯	3,400	2,780.00	9,452,000	
ロイヤルホールディングス	3,700	2,740.00	10,138,000	
東天紅	200	1,209.00	241,800	
いなげや	2,400	1,323.00	3,175,200	
島忠	4,500	2,508.00	11,286,000	
チヨダ	2,200	1,644.00	3,616,800	
ライフコーポレーション	1,600	2,108.00	3,372,800	
リンガーハット	2,600	2,327.00	6,050,200	
MrMa xHD	2,900	454.00	1,316,600	
テンアライド	1,900	409.00	777,100	
A O K Iホールディングス	4,200	1,024.00	4,300,800	
オークワ	3,000	1,070.00	3,210,000	
コメリ	3,300	2,152.00	7,101,600	
青山商事	3,700	2,211.00	8,180,700	

しまむら	2,500	7,710.00	19,275,000	
はせがわ	1,100	387.00	425,700	
高島屋	16,600	1,193.00	19,803,800	
松屋	4,300	904.00	3,887,200	
エイチ・ツー・オー リテイリング	10,800	1,163.00	12,560,400	
近鉄百貨店	800	3,110.00	2,488,000	
パルコ	2,000	1,051.00	2,102,000	
丸井グループ	17,900	2,280.00	40,812,000	
アクシアル リテイリング	1,800	3,585.00	6,453,000	
井筒屋	1,100	242.00	266,200	
イオン	81,300	1,969.50	160,120,350	
イズミ	4,300	4,775.00	20,532,500	
平和堂	4,300	1,968.00	8,462,400	
フジ	2,600	1,805.00	4,693,000	
ヤオコー	2,400	5,440.00	13,056,000	
ゼビオホールディングス	2,600	1,249.00	3,247,400	
ケーズホールディングス	22,000	1,061.00	23,342,000	
O l y m p i c グループ	1,200	696.00	835,200	
日産東京販売ホールディングス	3,100	250.00	775,000	
Genky Drug Stores	1,000	2,667.00	2,667,000	
総合メディカルホールディングス	1,800	1,822.00	3,279,600	
ブックオフグループホールディングス	1,100	837.00	920,700	
アインホールディングス	2,800	8,570.00	23,996,000	
元気寿司	600	3,385.00	2,031,000	
ヤマダ電機	64,400	502.00	32,328,800	
アークランドサカモト	3,600	1,388.00	4,996,800	
ニトリホールディングス	9,100	13,195.00	120,074,500	
グルメ杵屋	1,500	1,129.00	1,693,500	
愛眼	1,700	269.00	457,300	
ケーユーホールディングス	1,100	848.00	932,800	
吉野家ホールディングス	7,400	1,732.00	12,816,800	
松屋フーズホールディングス	1,000	3,455.00	3,455,000	
サガミホールディングス	2,800	1,284.00	3,595,200	
関西スーパーマーケット	1,600	1,071.00	1,713,600	
王将フードサービス	1,600	7,120.00	11,392,000	
プレナス	2,400	1,790.00	4,296,000	
ミニストップ	1,600	1,655.00	2,648,000	
アークス	4,000	2,175.00	8,700,000	
バローホールディングス	4,600	2,352.00	10,819,200	

藤久	200	775.00	155,000	
ベルク	1,000	4,895.00	4,895,000	
大庄	1,100	1,550.00	1,705,000	
ファーストリテイリング	2,800	63,890.00	178,892,000	
サンドラッグ	7,900	2,820.00	22,278,000	
サックスパー ホールディングス	1,800	1,061.00	1,909,800	
ヤマザワ	400	1,586.00	634,400	
やまや	400	2,050.00	820,000	
ベルーナ	5,200	816.00	4,243,200	
島根銀行	400	706.00	282,400	
じもとホールディングス	14,300	97.00	1,387,100	
めぶきフィナンシャルグループ	110,000	268.00	29,480,000	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,900	1,497.00	4,341,300	
九州フィナンシャルグループ	34,700	432.00	14,990,400	
ゆうちょ銀行	59,900	1,170.00	70,083,000	
富山第一銀行	5,000	333.00	1,665,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	132,800	401.00	53,252,800	
西日本フィナンシャルホールディングス	13,300	828.00	11,012,400	
関西みらいフィナンシャルグループ	9,900	674.00	6,672,600	
三十三フィナンシャルグループ	1,800	1,382.00	2,487,600	
第四北越フィナンシャルグループ	3,700	2,795.00	10,341,500	
新生銀行	15,500	1,530.00	23,715,000	
あおぞら銀行	11,800	2,576.00	30,396,800	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,456,700	513.20	747,578,440	
りそなホールディングス	232,200	462.30	107,346,060	
三井住友トラスト・ホールディングス	41,600	3,719.00	154,710,400	
三井住友フィナンシャルグループ	149,100	3,833.00	571,500,300	
千葉銀行	72,800	522.00	38,001,600	
群馬銀行	42,300	382.00	16,158,600	
武蔵野銀行	3,200	1,979.00	6,332,800	
千葉興業銀行	5,800	246.00	1,426,800	
筑波銀行	8,800	172.00	1,513,600	
七十七銀行	6,600	1,473.00	9,721,800	
青森銀行	1,600	2,778.00	4,444,800	
秋田銀行	1,400	1,982.00	2,774,800	
山形銀行	2,400	1,636.00	3,926,400	
岩手銀行	1,500	2,881.00	4,321,500	
東邦銀行	18,900	255.00	4,819,500	
東北銀行	1,100	1,037.00	1,140,700	

みちのく銀行	1,400	1,587.00	2,221,800	
ふくおかフィナンシャルグループ	18,600	2,008.00	37,348,800	
静岡銀行	53,300	872.00	46,477,600	
十六銀行	2,800	2,072.00	5,801,600	
スルガ銀行	21,600	457.00	9,871,200	
八十二銀行	51,100	438.00	22,381,800	
山梨中央銀行	2,500	1,194.00	2,985,000	
大垣共立銀行	4,500	2,349.00	10,570,500	
福井銀行	1,800	1,512.00	2,721,600	
北國銀行	2,200	3,045.00	6,699,000	
清水銀行	900	1,690.00	1,521,000	
富山銀行	400	2,544.00	1,017,600	
滋賀銀行	4,200	2,520.00	10,584,000	
南都銀行	3,300	1,991.00	6,570,300	
百五銀行	19,000	331.00	6,289,000	
京都銀行	7,600	4,320.00	32,832,000	
紀陽銀行	7,500	1,431.00	10,732,500	
ほくほくフィナンシャルグループ	14,100	1,151.00	16,229,100	
広島銀行	31,200	550.00	17,160,000	
山陰合同銀行	12,500	688.00	8,600,000	
中国銀行	18,200	996.00	18,127,200	
鳥取銀行	700	1,342.00	939,400	
伊予銀行	28,000	586.00	16,408,000	
百十四銀行	2,200	2,140.00	4,708,000	
四国銀行	3,000	952.00	2,856,000	
阿波銀行	3,200	2,593.00	8,297,600	
大分銀行	1,300	3,150.00	4,095,000	
宮崎銀行	1,400	2,514.00	3,519,600	
佐賀銀行	1,300	1,580.00	2,054,000	
沖縄銀行	1,900	3,225.00	6,127,500	
琉球銀行	4,900	1,153.00	5,649,700	
セブン銀行	71,500	283.00	20,234,500	
みずほフィナンシャルグループ	2,875,400	164.40	472,715,760	
高知銀行	800	720.00	576,000	
山口フィナンシャルグループ	26,400	833.00	21,991,200	
長野銀行	700	1,635.00	1,144,500	
名古屋銀行	1,700	3,480.00	5,916,000	
北洋銀行	31,900	243.00	7,751,700	
愛知銀行	800	3,255.00	2,604,000	

中京銀行	900	2,087.00	1,878,300	
大光銀行	700	1,549.00	1,084,300	
愛媛銀行	3,000	1,065.00	3,195,000	
トマト銀行	800	1,047.00	837,600	
京葉銀行	9,300	647.00	6,017,100	
栃木銀行	11,000	198.00	2,178,000	
北日本銀行	700	1,621.00	1,134,700	
東和銀行	3,700	706.00	2,612,200	
福島銀行	1,800	274.00	493,200	
大東銀行	1,000	601.00	601,000	
トモニホールディングス	16,400	365.00	5,986,000	
フィデアホールディングス	20,500	120.00	2,460,000	
池田泉州ホールディングス	22,500	220.00	4,950,000	
F P G	6,600	909.00	5,999,400	
マーキュリアインベストメント	800	676.00	540,800	
S B I ホールディングス	25,200	2,530.00	63,756,000	
日本アジア投資	1,800	180.00	324,000	
ジャフコ	3,500	3,900.00	13,650,000	
大和証券グループ本社	169,800	483.30	82,064,340	
野村ホールディングス	372,300	370.10	137,788,230	
岡三証券グループ	18,000	387.00	6,966,000	
丸三証券	6,300	601.00	3,786,300	
東洋証券	7,600	123.00	934,800	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	25,200	345.00	8,694,000	
光世証券	500	663.00	331,500	
水戸証券	6,100	204.00	1,244,400	
いちよし証券	4,400	744.00	3,273,600	
松井証券	10,400	1,012.00	10,524,800	
だいがう証券ビジネス	900	419.00	377,100	
マネックスグループ	19,500	331.00	6,454,500	
カブドットコム証券	15,800	558.00	8,816,400	
極東証券	2,800	967.00	2,707,600	
岩井コスモホールディングス	2,200	1,152.00	2,534,400	
藍澤證券	3,800	695.00	2,641,000	
マネーパートナーズグループ	2,500	292.00	730,000	
スパークス・グループ	8,400	230.00	1,932,000	
小林洋行	600	250.00	150,000	
かんぽ生命保険	8,000	2,049.00	16,392,000	

SOMPOホールディングス	37,300	4,211.00	157,070,300	
アニコム ホールディングス	1,700	3,245.00	5,516,500	
MS&ADインシュアランスグループホール	55,300	3,319.00	183,540,700	
ソニーフィナンシャルホールディングス	17,400	2,273.00	39,550,200	
第一生命ホールディングス	119,700	1,541.00	184,457,700	
東京海上ホールディングス	75,700	5,496.00	416,047,200	
T&Dホールディングス	65,400	1,182.00	77,302,800	
アドバンスクリエイト	500	1,691.00	845,500	
全国保証	6,000	3,780.00	22,680,000	
ジェイリース	600	324.00	194,400	
イントラスト	600	523.00	313,800	
日本モーゲージサービス	400	1,128.00	451,200	
C a s a	1,000	1,030.00	1,030,000	
アルヒ	1,900	1,801.00	3,421,900	
プレミアグループ	1,200	1,943.00	2,331,600	
クレディセゾン	14,800	1,230.00	18,204,000	
芙蓉総合リース	2,400	5,290.00	12,696,000	
興銀リース	4,000	2,409.00	9,636,000	
東京センチュリー	4,300	4,610.00	19,823,000	
日本証券金融	9,300	554.00	5,152,200	
アイフル	32,300	222.00	7,170,600	
リコーリース	1,700	3,295.00	5,601,500	
イオンフィナンシャルサービス	13,500	1,876.00	25,326,000	
アコム	42,500	366.00	15,555,000	
ジャックス	2,300	1,724.00	3,965,200	
オリエントコーポレーション	57,200	119.00	6,806,800	
日立キャピタル	5,000	2,356.00	11,780,000	
アプラスフィナンシャル	10,200	83.00	846,600	
オリックス	141,200	1,537.50	217,095,000	
三菱UFJリース	47,700	513.00	24,470,100	
九州リースサービス	1,000	659.00	659,000	
日本取引所グループ	57,200	1,776.00	101,587,200	
イー・ギャランティ	2,000	1,282.00	2,564,000	
アサックス	900	542.00	487,800	
NECキャピタルソリューション	900	1,685.00	1,516,500	
いちご	26,900	343.00	9,226,700	
日本駐車場開発	23,200	172.00	3,990,400	
ヒューリック	44,200	910.00	40,222,000	

三栄建築設計	800	1,493.00	1,194,400	
スター・マイカ	1,000	1,346.00	1,346,000	
野村不動産ホールディングス	14,100	2,261.00	31,880,100	
三重交通グループホールディングス	4,300	579.00	2,489,700	
サムティ	2,900	1,423.00	4,126,700	
ディア・ライフ	2,700	413.00	1,115,100	
コーセーアールイー	600	722.00	433,200	
エー・ディー・ワークス	32,600	33.00	1,075,800	
日本商業開発	1,300	1,435.00	1,865,500	
プレサンスコーポレーション	3,400	1,355.00	4,607,000	
ユニゾホールディングス	3,200	1,818.00	5,817,600	
THEグローバル社	1,100	535.00	588,500	
日本管理センター	1,400	992.00	1,388,800	
サンセイランディック	600	726.00	435,600	
エストラスト	300	705.00	211,500	
フージャースホールディングス	4,600	579.00	2,663,400	
オープンハウス	3,100	3,630.00	11,253,000	
東急不動産ホールディングス	56,900	644.00	36,643,600	
飯田グループホールディングス	17,700	1,783.00	31,559,100	
イーグランド	300	654.00	196,200	
ムゲンエステート	1,500	541.00	811,500	
ビーロット	400	1,559.00	623,600	
ファーストブラザーズ	600	1,084.00	650,400	
ハウスドゥ	1,200	1,285.00	1,542,000	
シーアールイー	500	1,000.00	500,000	
プロパティエージェント	300	914.00	274,200	
ケイアイスター不動産	600	1,446.00	867,600	
アグレ都市デザイン	300	500.00	150,000	
グッドコムアセット	500	1,438.00	719,000	
ジェイ・エス・ビー	100	3,305.00	330,500	
テンポイノベーション	200	1,444.00	288,800	
グローバル・リンク・マネジメント	200	569.00	113,800	
パーク24	12,400	2,150.00	26,660,000	
パラカ	500	1,952.00	976,000	
三井不動産	112,300	2,545.00	285,803,500	
三菱地所	148,300	2,033.00	301,493,900	
平和不動産	4,000	2,011.00	8,044,000	
東京建物	23,100	1,213.00	28,020,300	
ダイビル	6,200	935.00	5,797,000	

京阪神ビルディング	3,800	1,010.00	3,838,000	
住友不動産	47,600	3,997.00	190,257,200	
テーオーシー	4,800	670.00	3,216,000	
東京楽天地	300	4,940.00	1,482,000	
レオパレス21	26,100	264.00	6,890,400	
スターツコーポレーション	2,900	2,428.00	7,041,200	
フジ住宅	2,700	810.00	2,187,000	
空港施設	2,500	503.00	1,257,500	
明和地所	1,200	515.00	618,000	
ゴールドクレスト	1,700	1,594.00	2,709,800	
日本エスリード	800	1,518.00	1,214,400	
日神不動産	3,100	434.00	1,345,400	
日本エスコン	3,800	703.00	2,671,400	
タカラレーベン	9,700	331.00	3,210,700	
サンヨーハウジング名古屋	1,200	875.00	1,050,000	
イオンモール	10,600	1,655.00	17,543,000	
毎日コムネット	400	752.00	300,800	
ファースト住建	800	1,167.00	933,600	
カチタス	2,400	3,790.00	9,096,000	
トーセイ	2,900	853.00	2,473,700	
穴吹興産	200	2,931.00	586,200	
サンフロンティア不動産	2,900	993.00	2,879,700	
エフ・ジェー・ネクスト	1,800	967.00	1,740,600	
インテリックス	600	725.00	435,000	
ランドビジネス	900	772.00	694,800	
グランディハウス	1,800	455.00	819,000	
日本空港ビルデング	6,800	4,360.00	29,648,000	
日本工営	1,400	2,299.00	3,218,600	
LIFULL	7,200	610.00	4,392,000	
ジェイエイシーリクルートメント	1,700	3,160.00	5,372,000	
日本M&Aセンター	15,300	2,900.00	44,370,000	
メンバーズ	700	1,702.00	1,191,400	
中広	200	547.00	109,400	
アイティメディア	400	495.00	198,000	
タケエイ	2,100	799.00	1,677,900	
E・Jホールディングス	300	1,158.00	347,400	
トラスト・テック	1,100	3,735.00	4,108,500	
コシダカホールディングス	4,900	1,447.00	7,090,300	
アルトナー	500	794.00	397,000	

パソナグループ	2,500	1,663.00	4,157,500	
C D S	500	1,356.00	678,000	
リンクアンドモチベーション	3,800	594.00	2,257,200	
G C A	2,100	797.00	1,673,700	
エス・エム・エス	7,500	2,463.00	18,472,500	
サニーサイドアップ	200	1,965.00	393,000	
パーソルホールディングス	20,500	1,969.00	40,364,500	
リニカル	1,200	1,200.00	1,440,000	
クックパッド	6,400	294.00	1,881,600	
エスクリ	600	698.00	418,800	
アイ・ケイ・ケイ	1,000	690.00	690,000	
学情	800	1,105.00	884,000	
スタジオアリス	1,000	2,050.00	2,050,000	
シミックホールディングス	1,100	2,064.00	2,270,400	
N J S	500	1,535.00	767,500	
総合警備保障	8,200	5,110.00	41,902,000	
カカココム	15,400	2,230.00	34,342,000	
セントケア・ホールディング	1,500	484.00	726,000	
サイネックス	300	660.00	198,000	
ルネサンス	1,100	2,137.00	2,350,700	
ディップ	3,300	1,570.00	5,181,000	
オプトホールディング	1,300	1,487.00	1,933,100	
新日本科学	2,800	893.00	2,500,400	
ツクイ	4,800	561.00	2,692,800	
キャリアデザインセンター	500	1,491.00	745,500	
ベネフィット・ワン	5,700	2,173.00	12,386,100	
エムスリー	43,200	2,037.00	87,998,400	
ツカダ・グローバルホールディング	1,300	608.00	790,400	
プラス	200	605.00	121,000	
アウトソーシング	10,800	1,248.00	13,478,400	
ウェルネット	1,900	954.00	1,812,600	
ワールドホールディングス	600	1,721.00	1,032,600	
ディー・エヌ・エー	11,000	2,039.00	22,429,000	
博報堂D Yホールディングス	28,500	1,647.00	46,939,500	
ぐるなび	2,900	482.00	1,397,800	
タカミヤ	2,100	670.00	1,407,000	
ジャパンベストレスキューシステム	1,400	1,318.00	1,845,200	
ファンコミュニケーションズ	5,600	544.00	3,046,400	
ライク	800	1,246.00	996,800	

ビジネス・ブレイクスルー	900	319.00	287,100	
WDBホールディングス	900	2,725.00	2,452,500	
ティア	1,200	657.00	788,400	
CDG	200	1,225.00	245,000	
バリューコマース	1,400	2,731.00	3,823,400	
インフォマート	11,200	1,534.00	17,180,800	
JPホールディングス	5,900	287.00	1,693,300	
EPSホールディングス	3,100	1,887.00	5,849,700	
レッグス	500	1,243.00	621,500	
プレステージ・インターナショナル	3,800	1,542.00	5,859,600	
アミューズ	1,200	2,754.00	3,304,800	
ドリームインキュベータ	600	1,655.00	993,000	
クイック	1,300	1,710.00	2,223,000	
TAC	1,100	207.00	227,700	
ケネディクス	18,000	521.00	9,378,000	
電通	25,000	4,360.00	109,000,000	
テイクアンドグヴ・ニーズ	800	1,100.00	880,000	
ぴあ	600	4,780.00	2,868,000	
イオンファンタジー	700	2,379.00	1,665,300	
シーティーエス	2,300	726.00	1,669,800	
ネクシィーズグループ	700	2,785.00	1,949,500	
みらかホールディングス	5,700	2,297.00	13,092,900	
アルプス技研	1,800	1,858.00	3,344,400	
ダイオーズ	500	1,390.00	695,000	
日本空調サービス	2,300	658.00	1,513,400	
オリエンタルランド	24,200	12,680.00	306,856,000	
ダスキン	5,300	2,684.00	14,225,200	
明光ネットワークジャパン	2,400	995.00	2,388,000	
ファルコホールディングス	1,100	1,339.00	1,472,900	
秀英予備校	400	439.00	175,600	
田谷	400	596.00	238,400	
ラウンドワン	6,400	1,688.00	10,803,200	
リゾートトラスト	8,700	1,529.00	13,302,300	
ビー・エム・エル	2,600	3,060.00	7,956,000	
ワタベウェディング	300	626.00	187,800	
りらいあコミュニケーションズ	3,700	1,142.00	4,225,400	
リソー教育	10,400	432.00	4,492,800	
早稲田アカデミー	600	738.00	442,800	
ユー・エス・エス	25,000	2,005.00	50,125,000	

東京個別指導学院	700	970.00	679,000	
サイバーエージェント	11,800	4,540.00	53,572,000	
楽天	95,600	1,110.00	106,116,000	
クリーク・アンド・リバー社	1,200	1,233.00	1,479,600	
テー・オー・ダブリュー	1,800	789.00	1,420,200	
山田コンサルティンググループ	1,000	2,117.00	2,117,000	
セントラルスポーツ	800	3,285.00	2,628,000	
フルキャストホールディングス	2,100	2,290.00	4,809,000	
エン・ジャパン	3,000	3,390.00	10,170,000	
リソルホールディングス	200	3,975.00	795,000	
テクノプロ・ホールディングス	4,100	6,330.00	25,953,000	
アトラ	400	292.00	116,800	
インターワークス	400	616.00	246,400	
アイ・アールジャパンホールディングス	800	2,198.00	1,758,400	
Keepers技研	800	1,313.00	1,050,400	
ファーストロジック	500	552.00	276,000	
三機サービス	400	1,260.00	504,000	
Gunosy	1,400	1,701.00	2,381,400	
デザインワン・ジャパン	400	317.00	126,800	
イー・ガーディアン	1,000	1,907.00	1,907,000	
リブセンス	1,100	272.00	299,200	
ジャパンマテリアル	5,600	1,495.00	8,372,000	
ベクトル	2,500	1,274.00	3,185,000	
ウチヤマホールディングス	1,000	591.00	591,000	
チャーム・ケア・コーポレーション	700	1,693.00	1,185,100	
ライクキッズネクスト	500	885.00	442,500	
キャリアリンク	800	392.00	313,600	
I B J	1,400	868.00	1,215,200	
アサンテ	800	2,144.00	1,715,200	
N・フィールド	1,300	683.00	887,900	
バリューHR	400	2,926.00	1,170,400	
M&Aキャピタルパートナーズ	700	5,550.00	3,885,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	800	1,080.00	864,000	
ERIホールディングス	600	890.00	534,000	
アビスト	300	2,776.00	832,800	
シグマクシス	1,000	1,180.00	1,180,000	
ウィルグループ	1,300	949.00	1,233,700	
エスクロー・エージェント・ジャパン	2,800	277.00	775,600	
日本ビューホテル	600	1,117.00	670,200	

リクルートホールディングス	146,900	3,269.00	480,216,100	
エラン	1,400	1,844.00	2,581,600	
土木管理総合試験所	900	442.00	397,800	
日本郵政	168,000	1,203.00	202,104,000	
ベルシステム24ホールディングス	3,400	1,585.00	5,389,000	
鎌倉新書	1,500	1,496.00	2,244,000	
ソネット・メディア・ネットワークス	300	868.00	260,400	
一蔵	200	597.00	119,400	
LITALICO	500	1,733.00	866,500	
グローバルキッズCOMPANY	300	1,000.00	300,000	
エボラブルアジア	900	2,016.00	1,814,400	
アトラエ	500	3,250.00	1,625,000	
ストライク	800	1,893.00	1,514,400	
ソラスト	5,000	917.00	4,585,000	
セラク	600	613.00	367,800	
インソース	800	2,675.00	2,140,000	
ベイカレント・コンサルティング	1,400	3,885.00	5,439,000	
Orchestra Holdings	300	886.00	265,800	
アイモバイル	600	810.00	486,000	
キャリアインデックス	700	748.00	523,600	
MS-Japan	800	1,689.00	1,351,200	
船場	300	901.00	270,300	
グレイステクノロジー	700	2,525.00	1,767,500	
ジャパンエレベーターサービスホールディングン	1,600	2,070.00	3,312,000	
フルテック	300	1,171.00	351,300	
グリーンズ	800	1,556.00	1,244,800	
ツナググループ・ホールディングス	200	607.00	121,400	
ソウルドアウト	200	2,665.00	533,000	
MS&Consulting	300	1,108.00	332,400	
日総工産	1,400	1,354.00	1,895,600	
キュービーネットホールディングス	1,200	2,303.00	2,763,600	
RPAホールディングス	400	6,180.00	2,472,000	
スプリックス	700	2,305.00	1,613,500	
アドバンテッジリスクマネジメント	800	864.00	691,200	
リログループ	11,200	2,846.00	31,875,200	
東祥	1,300	2,922.00	3,798,600	
エイチ・アイ・エス	3,700	3,520.00	13,024,000	
ラックランド	400	2,146.00	858,400	

共立メンテナンス	3,100	5,580.00	17,298,000	
イチネンホールディングス	2,100	1,140.00	2,394,000	
建設技術研究所	1,400	1,468.00	2,055,200	
スペース	1,300	1,214.00	1,578,200	
長大	800	730.00	584,000	
燦ホールディングス	400	2,268.00	907,200	
スバル興業	100	5,460.00	546,000	
東京テアトル	800	1,306.00	1,044,800	
タナベ経営	400	1,199.00	479,600	
ナガワ	600	5,900.00	3,540,000	
よみうりランド	400	4,900.00	1,960,000	
東京都競馬	1,300	3,340.00	4,342,000	
常磐興産	800	1,610.00	1,288,000	
カナモト	3,100	2,394.00	7,421,400	
東京ドーム	7,700	1,083.00	8,339,100	
西尾レントオール	2,100	2,878.00	6,043,800	
トランス・コスモス	2,300	2,480.00	5,704,000	
乃村工芸社	4,800	2,977.00	14,289,600	
藤田観光	800	2,699.00	2,159,200	
KNT－CTホールディングス	1,100	1,581.00	1,739,100	
日本管財	2,200	1,887.00	4,151,400	
トーカイ	2,000	2,509.00	5,018,000	
白洋舎	200	2,938.00	587,600	
セコム	21,800	8,960.00	195,328,000	
セントラル警備保障	1,000	5,440.00	5,440,000	
丹青社	3,900	1,191.00	4,644,900	
メイテック	2,500	5,250.00	13,125,000	
応用地質	2,200	1,131.00	2,488,200	
船井総研ホールディングス	4,200	2,663.00	11,184,600	
進学会ホールディングス	900	569.00	512,100	
オオバ	1,600	672.00	1,075,200	
いであ	400	1,166.00	466,400	
学究社	700	1,183.00	828,100	
ベネッセホールディングス	7,500	2,447.00	18,352,500	
イオンディライト	2,500	3,445.00	8,612,500	
ナック	1,300	926.00	1,203,800	
ニチイ学館	2,900	1,271.00	3,685,900	
ダイセキ	3,400	2,732.00	9,288,800	
ステップ	700	1,428.00	999,600	

小計	銘柄数：2,124 組入時価比率：98.1%			47,546,475,790 100.0%	
合 計				47,546,475,790	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（2019年6月末現在）

日立国内株式インデックスファンド

I 資産総額	18,957,374,795 円
II 負債総額	22,010,702 円
III 純資産総額（I－II）	18,935,364,093 円
IV 発行済口数	9,602,344,752 口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.9720 円
（1万口当たり純資産額）	（19,720 円）

（ご参考）

日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド

I 資産総額	49,507,715,826 円
II 負債総額	81,926,643 円
III 純資産総額（I－II）	49,425,789,183 円
IV 発行済口数	30,207,923,362 口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.6362 円
（1万口当たり純資産額）	（16,362 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 投資信託受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

(2) 受益者名簿

作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 受益権の譲渡

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 前項の申請のある場合には、①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ ①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本の額（2019年8月15日現在）

- ① 資本金
1億円
- ② 発行可能株式総数
24,000株
- ③ 発行済株式総数
6,000株
- ④ 最近5年間ににおける資本金の増減
2019年1月31日に2億円の減資

(2) 委託会社等の機構

① 経営体制

取締役は、5名以内とします。

取締役の任期は就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時に終了し、他の取締役在任中新たに就任した取締役の任期は、他の在任取締役の残任期間とします。

代表取締役は、取締役会の決議をもって定めます。また、取締役会の決議をもって取締役社長1名を定めます。

② 投資運用の意思決定機構

当ファンドの運用指図は、当ファンドの運用の基本方針に基づき、委託者が行います。

当社の運用方針策定のための最高意思決定機関は運用委員会であり、チーフ・インベストメント・オフィサー（以下「CIO」といいます。）を議長とし、取締役社長、各グループ長、コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサー等を構成メンバーとして、原則として月1回開催します。運用委員会においては、政治、経済、金融情勢等の投資環境及び市場分析を行い、全社的運用方針など運用等に関する基本的な重要事項を協議、策定し、併せて個別ファンドの運用についての具体的諸方策を協議し、決定します。

運用グループにおいては、個別ファンド等の運用に直接的に関連する諸情報の分析、検討を行うため、ファンドマネージャー会議を原則週1回開催します。

ファンドマネージャーは、当ファンドの運用の基本方針、運用委員会およびファンドマネージャー会議の方針に基づき、ファンド毎に運用計画を立案し、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

運用状況の評価のため、リスク管理オフィサーを議長とし、取締役社長、コンプライアンスオフィサー、CIOおよび各グループ長等を構成メンバーとし、運用評価委員会を原則として月1回開催します。運用評価委員会では、当ファンドの運用成績、資産配分、リスクおよびポートフォリオの内容など運用状況についての分析、評価および検討を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託者は、株式会社日立製作所により1999年8月5日に設立された会社です。

委託者は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める投資運用業および投資助言・代理業を営んでいます。

2019年6月末日現在、委託者が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、19本であり、その純資産総額の合計は551,586百万円です。（なお、親投資信託17本は、ファンド数及び純資産総額の合計からは除いております。）

基本的性格	募集形態	ファンド数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	公募	7	134,798
	私募	12	416,788
合計		19	551,586

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、「財務諸表等規則」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第19期 (2018年3月31日現在)	第20期 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068	977
未収委託者報酬	282,669	271,798
未収運用受託報酬	3,585	3,448
関係会社預け金	※1 1,252,115	※1 1,222,024
前払費用	27,077	28,687
その他	58	219
流動資産合計	1,566,574	1,527,156
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	839	559
無形固定資産合計	839	559
投資その他の資産		
敷金	23,992	23,622
繰延税金資産	49,417	45,283
投資その他の資産合計	73,409	68,906
固定資産合計	74,248	69,465
資産合計	1,640,823	1,596,622

(単位：千円)

	第19期 (2018年3月31日現在)		第20期 (2019年3月31日現在)	
負債の部				
流動負債				
未払金	※1※3	108,065	※1※3	90,587
未払費用	※1	441,830	※1	392,396
未払法人税等	※2	15,085	※2	16,032
預り金		5,668		5,603
賞与引当金		29,437		27,742
流動負債合計		600,088		532,362
固定負債				
退職給付引当金		107,836		113,666
固定負債合計		107,836		113,666
負債合計		707,924		646,028
純資産の部				
株主資本				
資本金		300,000		100,000
資本剰余金				
その他資本剰余金		—		200,000
利益剰余金				
利益準備金		75,000		75,000
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		557,898		575,593
利益剰余金合計		632,898		650,593
株主資本合計		932,898		950,593
純資産合計		932,898		950,593
負債純資産合計		1,640,823		1,596,622

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第19期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,179,939	1,118,971
運用受託報酬	581,932	545,687
営業収益計	1,761,871	1,664,658
営業費用		
支払手数料	791,230	751,448
委託計算費	49,965	49,513
調査費	232,263	227,921
営業雑経費		
通信費	2,815	2,732
印刷費	4,370	4,519
諸会費	3,772	3,930
営業雑経費計	10,958	11,182
営業費用計	1,084,417	1,040,066
一般管理費		
給料		
役員報酬	19,840	20,678
給料・手当	231,988	222,665
賞与	2,812	1,681
給料計	254,642	245,025
交際費	7,035	3,817
旅費交通費	7,227	2,369
租税公課	92	149
不動産賃借料	33,602	33,883
賞与引当金繰入額	58,874	57,547
退職給付費用	10,436	10,181
その他の人件費	41,982	43,143
その他の不動産関係費	5,486	5,643
減価償却費	279	279
諸雑費	16,719	8,141
一般管理費計	※1 436,378	※1 410,183
営業利益	241,075	214,408
営業外収益		
受取利息	286	484
為替差益	53	—
その他	43	46
営業外収益計	※1 383	※1 531
営業外費用		
為替差損	—	43
その他	16	34
営業外費用合計	16	77
経常利益	241,441	214,863
税引前当期純利益	241,441	214,863
法人税等	※2 77,714	※2 77,235
法人税等調整額	△1,776	4,133
法人税等合計	75,937	81,368
当期純利益	165,504	133,494

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	300,000	75,000	504,594	579,594	879,594	879,594
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△112,200	△112,200	△112,200	△112,200
当期純利益			165,504	165,504	165,504	165,504
当期変動額合計	—	—	53,304	53,304	53,304	53,304
当 期 末 残 高	300,000	75,000	557,898	632,898	932,898	932,898

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	300,000		—	75,000	557,898	632,898	932,898	932,898
当 期 変 動 額								
減 資	△200,000	200,000	200,000					—
剰余金の配当					△115,800	△115,800	△115,800	△115,800
当期純利益					133,494	133,494	133,494	133,494
当期変動額合計	△200,000	200,000	200,000	—	17,694	17,694	17,694	17,694
当 期 末 残 高	100,000	200,000	200,000	75,000	575,593	650,593	950,593	950,593

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法	(1)無形固定資産 減価償却の方法は、自社利用ソフトウェアについて見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
2. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 株式会社日立製作所を連結納税親会社とする法人税に係る連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）等に伴い、当会計期間より税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」15,780千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」49,417千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第19期 (2018年3月31日現在)	第20期 (2019年3月31日現在)
※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社預け金 1,252,115千円 未払金 59,583千円 未払費用 191千円	※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社預け金 1,222,024千円 未払金 49,609千円 未払費用 149千円
※2. 未払法人税等の内訳 未払住民税 5,323千円 未払事業税 8,779千円 未払事業所税 983千円	※2. 未払法人税等の内訳 未払住民税 3,526千円 未払事業税 11,567千円 未払事業所税 938千円
※3. 消費税等の取扱い 未払消費税は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左

（損益計算書関係）

第19期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
※1. 関係会社との取引高 一般管理費 7,951千円 営業外収益 286千円	※1. 関係会社との取引高 一般管理費 7,971千円 営業外収益 484千円
※2. 法人税等には、住民税及び事業税を含んでおります。	※2. 同左

(株主資本等変動計算書関係)

第19期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1. 発行済株式に関する事項 (1) 株式の種類 普通株式 (2) 当事業年度期首株式数 6,000株 (3) 当事業年度増加株式数 — (4) 当事業年度減少株式数 — (5) 当事業年度末株式数 6,000株 2. 自己株式に関する事項 — 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 — 4. 配当に関する事項 (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当 ① 決議 2017年5月26日 第18回定時株主総会 ② 株式の種類 普通株式 ③ 配当金の総額 112,200,000円 ④ 1株当たり配当額 18,700円 ⑤ 基準日 2017年 3月31日 ⑥ 効力発生日 2017年 5月29日 (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当 ① 決議 2018年5月25日 第19回定時株主総会 ② 株式の種類 普通株式 ③ 配当金の総額 115,800,000円 ④ 配当の原資 利益剰余金 ⑤ 1株当たり配当額 19,300円 ⑥ 基準日 2018年 3月31日 ⑦ 効力発生日 2018年 5月28日	1. 発行済株式に関する事項 (1) 株式の種類 普通株式 (2) 当事業年度期首株式数 6,000株 (3) 当事業年度増加株式数 — (4) 当事業年度減少株式数 — (5) 当事業年度末株式数 6,000株 2. 自己株式に関する事項 — 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 — 4. 配当に関する事項 (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当 ① 決議 2018年5月25日 第19回定時株主総会 ② 株式の種類 普通株式 ③ 配当金の総額 115,800,000円 ④ 1株当たり配当額 19,300円 ⑤ 基準日 2018年 3月31日 ⑥ 効力発生日 2018年 5月28日 (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当 該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第19期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1年内	2,443千円	2,443千円
1年超	8,754千円	6,311千円
合計	11,197千円	8,754千円

（金融商品関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組み方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を行っており、当社の資金運用については、銀行預金及び親会社である株式会社日立製作所への預け金に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが企業年金の顧客であり、顧客との新規契約には社内審査を行っておりリスクは僅少です。

リスク管理規程に基づき諸リスクの管理運営を行っております。

また、資金管理にあたっては、投資信託財産に属する金銭を信託銀行で管理することで、投資信託委託会社としての金銭等との混同を来さないようにしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,068	1,068	—
②未収委託者報酬	282,669	282,669	—
③未収運用受託報酬	3,585	3,585	—
④関係会社預け金	1,252,115	1,252,115	—
資産計	1,539,439	1,539,439	—
⑤未払金	108,065	108,065	—
⑥未払費用	441,830	441,830	—
負債計	549,896	549,896	—

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収委託者報酬、③未収運用受託報酬、④関係会社預け金、⑤未払金、並びに⑥未払費用これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	第18期 (2017年3月31日現在)	第19期 (2018年3月31日現在)
敷金	24,362	23,992

（※）敷金については、償還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
①預金	1,068	—	—	—
②未収委託者報酬	282,669	—	—	—
③未収運用受託報酬	3,585	—	—	—
④関係会社預け金	1,252,115	—	—	—
合計	1,539,439	—	—	—

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を行っており、当社の資金運用については、銀行預金及び親会社である株式会社日立製作所への預け金に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが企業年金の顧客であり、顧客との新規契約には社内審査を行っておりリスクは僅少です。

リスク管理規程に基づき諸リスクの管理運営を行っております。

また、資金管理にあたっては、投資信託財産に属する金銭を信託銀行で管理することで、投資信託委託会社としての金銭等との混同を来たさないようにしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	977	977	—
②未収委託者報酬	271,798	271,798	—
③未収運用受託報酬	3,448	3,448	—
④関係会社預け金	1,222,024	1,222,024	—
資産計	1,498,249	1,498,249	—
⑤未払金	90,587	90,587	—
⑥未払費用	392,396	392,396	—
負債計	482,984	482,984	—

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収委託者報酬、③未収運用受託報酬、④関係会社預け金、⑤未払金、並びに⑥未払費用これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	第19期 (2018年3月31日現在)	第20期 (2019年3月31日現在)
敷金	23,992	23,622

（※）敷金については、償還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
①預金	977	—	—	—
②未収委託者報酬	271,798	—	—	—
③未収運用受託報酬	3,448	—	—	—
④関係会社預け金	1,222,024	—	—	—
合計	1,498,249	—	—	—

（有価証券関係）

第19期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引関係）

第19期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第19期 (2018年3月31日現在)	第20期 (2019年3月31日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 107,836千円（退職給付引当金）	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 113,666千円（退職給付引当金）
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 10,436千円（退職給付費用）	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 10,181千円（退職給付費用）
4. なお、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	4. 同左

（税効果会計関係）

第19期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 9,013 千円 退職給付引当金 33,019 未払事業税 2,688 未払社会保険料 1,422 その他 3,272 繰延税金資産小計 49,417 税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 — 将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額 — 評価性引当額小計 — 繰延税金資産合計 49,417	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 9,595 千円 退職給付引当金 39,328 未払事業税 4,001 未払社会保険料 1,445 その他 3,382 繰延税金資産小計 57,753 税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 — 将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額 △12,469 評価性引当額小計 △12,469 繰延税金資産合計 45,283 (注) 評価性引当額が12,469千円増加しております。 主な理由は、将来課税所得を見直したことに伴う 退職給付引当金に係る評価性引当額の増加による ものです。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 (%) 法定実効税率 30.9 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.5	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 (%) 法定実効税率 34.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 その他 2.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9

（ストックオプション等関係）

第19期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（持分法損益等関係）

第19期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（資産除去債務関係）

第19期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)																
1. 当該資産除去債務の概要 当社本店は建物管理者との不動産賃貸借契約に基づき、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を認識しております。 また、当会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。 2. 当該資産除去債務の金額算定方法 資産除去債務の金額は本店移転の実績を鑑み合理的に見積っており、使用見込期間は30年と見積もって計算しております。 3. 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減 <table> <tr> <td>①期首残高</td><td>1,603千円</td></tr> <tr> <td>②建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>③当年度の負担に属する償却額</td><td>370千円</td></tr> <tr> <td>④期末残高</td><td>1,973千円</td></tr> </table>	①期首残高	1,603千円	②建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	－千円	③当年度の負担に属する償却額	370千円	④期末残高	1,973千円	1. 当該資産除去債務の概要 当社本店は建物管理者との不動産賃貸借契約に基づき、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を認識しております。 また、当会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。 2. 当該資産除去債務の金額算定方法 資産除去債務の金額は本店移転の実績を鑑み合理的に見積っており、使用見込期間は30年と見積もって計算しております。 3. 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減 <table> <tr> <td>①期首残高</td><td>1,973千円</td></tr> <tr> <td>②建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>③当年度の負担に属する償却額</td><td>370千円</td></tr> <tr> <td>④期末残高</td><td>2,343千円</td></tr> </table>	①期首残高	1,973千円	②建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	－千円	③当年度の負担に属する償却額	370千円	④期末残高	2,343千円
①期首残高	1,603千円																
②建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	－千円																
③当年度の負担に属する償却額	370千円																
④期末残高	1,973千円																
①期首残高	1,973千円																
②建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	－千円																
③当年度の負担に属する償却額	370千円																
④期末残高	2,343千円																

(セグメント情報等)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高（千円）
日立企業年金基金	388,614
日立国内株式特化型ファンド（大口）（注）	330,127
日立国内株式厳選投資ファンド（大口）（注）	249,260

（注）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。
そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高（千円）
日立企業年金基金	358,388
日立国内株式特化型ファンド（大口）（注）	264,992
日立国内株式厳選投資ファンド（大口）（注）	251,307

（注）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。
そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
主要株主	(株)日立製作所	東京都千代田区	458,790百万円	電機機器製造業	100.0%	受入1名 兼任3名	営業上の取引、資金の預け入れ等	連結納税の未払金の支払い	57,691	未払金	59,080
								預け金の利息	286	未収入金	—
								親会社に対する預け金の増加	1,880,681	関係会社預け金	1,252,115
								親会社に対する預け金の減少	1,753,272		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法等

関係会社預け金の金利：市場金利に基づいて決定しております。

3. 役員の受入1名は当社代表取締役1名、役員の兼任3名は当社非常勤取締役2名、当社非常勤監査役1名です。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	(株)日立アーバンインベストメント	東京都千代田区	2,000百万円	不動産業	—	—	建物の賃借	敷金の支払	—	敷金	23,992

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

株式会社日立製作所（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
主要株主	(株)日立製作所	東京都千代田区	458,790 百万円	電機機器製造業	100.0%	受入1名 兼任3名	営業上の取引、資金の預け入れ等	連結納税の未払金の支払い	59,080	未払金	49,088
								預け金の利息	484	未収入金	—
								親会社に対する預け金の増加	1,765,486	関係会社預け金	1,222,024
								親会社に対する預け金の減少	1,795,577		

（注） 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法等

関係会社預け金の金利：市場金利に基づいて決定しております。

3. 役員の受入1名は当社代表取締役1名、役員の兼任3名は当社非常勤取締役2名、当社非常勤監査役1名です。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	(株)日立アーバンインベストメント	東京都千代田区	2,000 百万円	不動産業	—	—	建物の賃借	敷金の支払	—	敷金	23,622

（注） 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

株式会社日立製作所（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第19期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 155,483円15銭 1株当たり当期純利益 27,584円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 158,432円20銭 1株当たり当期純利益 22,249円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 165,504千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式に係る当期純利益 165,504千円 普通株式の期中平均株式数 6,000株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 133,494千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式に係る当期純利益 133,494千円 普通株式の期中平均株式数 6,000株

(重要な後発事象)

第19期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。	同左

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の利用の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 前記(3)(4)に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（2019年6月末現在）

（1）受託者（受託会社）

名称	資本の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名称	資本の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（ご参考）マザーファンドの運用再委託先の名称、資本の額及び事業の内容

名称	資本の額	事業の内容
野村アセットマネジメント株式会社 （1959年12月1日設立）	17,180百万円	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める投資運用業および投資助言・代理業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（1）受託者（受託会社）

ファンドの受託者として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算事務を行います。

（2）販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い等（確定拠出年金による申込みに限ります。）及び一部解約金・償還金の支払い等に関する事務等を行います。

（ご参考）マザーファンドの運用再委託先の業務の概況

マザーファンドの運用の再委託先として、信託財産の運用の指図、有価証券の売買の発注等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書(表紙を含みます。以下同じ)に、委託者の名称、ロゴを使用し、ファンドの形態等を記載することがあります。
- (2) 目論見書に、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
- (3) 目論見書に、目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (4) 目論見書に、有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関し記載することがあります。
- (5) 目論見書に、請求目論見書は投資家の請求により交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- (6) 目論見書に、商品内容に関して重大な変更を行う場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行う旨を記載することがあります。
- (7) 目論見書に、投資信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨を記載することがあります。
- (8) 目論見書に、「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- (9) 目論見書に、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額を記載することがあります。
- (10) 目論見書に、委託会社のインターネットホームページアドレス、電話番号及び受付時間等を記載することがあります。
- (11) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (12) 目論見書に、以下の趣旨を示す記載をすることがあります。

投資信託は、金融機関の預金または保険契約とは商品性が異なります。

 - 投資信託は預貯金ではありません。
 - 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、ご購入した投資家の皆様が負うことになります。
 - ファンドの投資目的が達成される保証はありません。
 - 投資信託をご購入の際は最新の「目論見書」を必ずご覧ください。
- (13) 当ファンドの約款の全文を請求目論見書に記載することがあります。
- (14) 目論見書は、電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (15) 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年5月23日

日立投資顧問株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 亀井 純子 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日立投資顧問株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立投資顧問株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年7月12日

日立投資顧問株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日立国内株式インデックスファンドの2018年5月16日から2019年5月15日までの第18期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立国内株式インデックスファンドの2019年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する第18期計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日立投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。